

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	1601000			位置付け	■	主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	やしお生涯楽習館運営事業				部	市民活力推進部			実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ				課	市民協働推進課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	1 生涯にわたり楽しく学べる環境づくり				係・担当	市民活動支援係			根拠法令等	●有 [やしお生涯楽習館条例]	無		
基本施策	1 生涯学習機会の充実				担当者名	斎藤		内線 #46	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01 款	2 項	1 目	20 事業	3			その他 []				
事業目的	生涯学習による学習機会の拡充が図れるよう、また、地域に根ざした活動を一層促進するため、施設の充実や有効利用、他の施設との連携を強化するとともに、安全に配慮し、市民が安心して利用できる施設の管理運営を行う。				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修に向けた計画、設計等を行う。 ・施設の管理、運営、改修事業を行う。 ・大規模改修工事に向けた取り組みとして、館内整理を行う。 ・館内美化推進の一環として、市民活動団体等の作品展示を行う。 							

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)		57, 176, 477	97, 484, 000	44, 465, 332	52, 397, 000
委員報酬					
物件費		40, 783, 837	49, 628, 000	42, 722, 349	51, 621, 000
維持補修費		2, 539, 240	758, 000	1, 742, 983	758, 000
扶助費					
補助費等		0	18, 000	0	18, 000
普通建設事業費		13, 853, 400	47, 080, 000	0	
その他					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他		3, 525, 850	4, 326, 000	3, 581, 300	4, 326, 000
一般財源		53, 650, 627	93, 158, 000	40, 884, 032	48, 071, 000
職員数(人／年)		1. 00	1. 00	1. 00	1. 00
職員人件費(B)		7, 453, 487	7, 609, 000	7, 748, 584	7, 875, 000
総事業費(A+B)		64, 629, 964	105, 093, 000	52, 213, 916	60, 272, 000
人件費率(B/(A+B))		11. 5%	7. 2%	14. 8%	13. 1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	45. 6%	—

事業の実施状況(見込み)											
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やしお生涯楽習館の年間利用件数は4, 817件、利用者数は45, 610人であった。 ・館内美化を推進するため、市民活動団体等の作品展示を行った。 ・大規模改修に向けて劣化診断を行った。 ・手指消毒液や検温器の設置等感染症拡大防止に注視しながら、安全で安心できる施設運営を行った。 ・防火シャッター予備電源、浄化槽放流ポンプ、1階東通用口ドア、天井漏水、トイレ、氷蓄熱電磁弁等、室内照明器具など12件の修繕を行った。 										
	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やしお生涯楽習館の年間利用件数は4, 640件、利用者数は46, 589人であった。 ・大規模改修に向けて劣化診断業務に基づき基本設計・実施設計を行った。 ・大規模改修工事に向け施設内備品等の整理・整頓を行った。 ・手指消毒液や検温器の設置等感染症拡大防止に注視しながら、安全で安心できる施設運営を行った。 ・自動火災報知設備、ガス漏れ警報器、屋内消火栓、非常警報設備、煙感知器、排煙機盤電気部品、浄化槽自動スクリーンなど12件の修繕を行った。 									
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修に向けて引き続き基本設計・実施設計を行う。 ・大規模改修工事に向け施設内備品等の整理・整頓を行う。 ・空調設備の故障に対し、臨時の対応として仮設の空調設備を設置する。 ・手指消毒液や検温器の設置等感染症拡大防止に注視しながら、安全で安心できる施設運営を行う。 ・施設、設備の不具合について修繕を行う。 										

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
各種講座数		件	計画	6	6	6	講座参加者数		人	目標	75	75
			実績	2	2	2				実績	79	67
入館者数		人	計画	100, 000	100, 000	98, 235	利用件数		件	目標	6, 000	6, 000
			実績	102, 114	98, 235	98, 235				実績	4, 817	4, 640

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐
当該事務事業について市が関与する必要性			
	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	<p>施設の入館者数、利用件数とともに目標には達しなかったものの、1月に空調設備が故障するまでは、どちらも昨年度より増加していた。</p> <p>また、利用講習会の参加者数は昨年度より減少したが、ほぼ目標に近い人数だった。</p>		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	○ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当	
判断理由				
<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	●大きな課題がある
	<p>施設の老朽化に伴い、設備・備品の不具合がより深刻になってきており、消防設備や照明など修繕が頻発している状況である。また、館内の空調設備が故障したため、今まで以上に利用者の安全に配慮する必要がある。</p>		
考えられる対応策	<p>施設の修繕等については、緊急性や財政状況等を勘案し、関係部署と調整を図りながら計画的に行っていく。 空調設備については、大規模改修までの約1年間、臨時の対応として仮設の空調設備を設置する。</p>		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">★★</p> 概ね順調	<p>やしお生涯学習館は、開館から29年を迎えるに至り、老朽化による緊急修繕が頻発している。令和6年度は、空調設備の故障を除けば、定期的な保守点検等を行い不具合箇所の早期発見に努め、修繕が必要な場合は優先度の高いものから迅速に対応していたことで、利用者が安全に安心して利用できていたため、概ね順調であると判断した。</p>

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
			その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	<p>施設の修繕等については、緊急性や財政状況等を勘案し、関係部署と調整を図りながら計画的に行っていく。</p> <p>また、大規模改修に向けて、昨年度に引き続き基本設計・実施設計に取り組み、スケジュールに沿った設計業務が進められるよう努める。</p>		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)				所属コード	1601000				位置付け	■ 主要事業	総合戦略	市長公約		
事務事業名	生涯学習活動推進事業			部	市民活力推進部				実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ				課	市民協働推進課				継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	1 生涯にわたり楽しく学べる環境づくり				係・担当	市民活動支援係				根拠法令等	● 有 [八潮市ボランティア推進審議会答申書]			無
基本施策	3 学習成果の活用				担当者名	斎藤		内線 #46	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01 款	2 項	1 目	20 事業	4			その他	[]				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習で学んだ成果の発表と、活動団体同士の交流のイベントを開催することにより、学習意欲が高まり、生涯にわたり学習していくことを推進する。 市民活動支援コーナーを中心に、生涯学習で習得した知識や技術等の活用をするため「生涯学習人財バンク」の充実を図る。 								事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体との協働により、市民活動の学習成果の発表と交流事業を実施する。 生涯学習についての情報提供、相談を市民活動コーディネーターが行う。 生涯学習活動を行う市民を支援するため「生涯学習人財バンク登録講師」を活用した事業を実施する。 				

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)		243,144	300,000	227,657	359,000
委員報酬					
物件費		193,144	240,000	197,657	240,000
維持補修費					
扶助費					
補助費等		50,000	60,000	30,000	119,000
普通建設事業費					
その他					
国庫支出金					
県支出金					
市債					
その他					
一般財源		243,144	300,000	227,657	359,000
職員数(人／年)		1.90	1.90	1.90	1.90
職員人件費(B)		14,161,625	14,457,100	14,722,310	14,962,500
総事業費(A+B)		14,404,769	14,757,100	14,949,967	15,321,500
人件費率(B/(A+B))		98.3%	98.0%	98.5%	97.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	75.9%	—

事業の実施状況(見込み)										
令和5年度		<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師等による各種講座（7講座）を実施した。 市内活動団体と協働で体験や交流を行うイベント（1事業）を開催し、延べ2,000人が参加した。 市民が気軽に生涯学習に触れあえる機会を提供するため、生涯学習人財バンク登録講師の一覧表（51件）を発行した。 								
令和6年度		<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師等による各種講座（5講座）を実施した。 市内活動団体と協働で体験や交流を行うイベント（1事業）を開催し、延べ1,400人が参加した。 市民が気軽に生涯学習に触れあえる機会を提供するため、生涯学習人財バンク登録講師の一覧表（49件）を発行した。 								
令和7年度		<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間中、小学生を対象にボランティア講師等による各種講座を実施する。 市内活動団体と協働で体験や交流を行うイベントを開催し、生涯学習による活動をさらに推進する。 市民が気軽に生涯学習に触れあえる機会を提供するため、生涯学習人財バンク登録講師の一覧表を充実する。 								

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度	
体験イベントの講座数	本	計画	8		8	生涯学習についての相談件数		件	目標	155		155	
		実績	1			1			実績	43		46	
市民活動支援コーナーだより発行	回	計画	6		6	生涯学習人財バンク登録者数		人	目標	59		59	
		実績	4			4			実績	51		49	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	新型コロナウイルス感染症予防対策の長期化により、生涯学習活動の推進事業の中止や縮小を行ったことで、事業に参加する個人や団体が減少し、実行委員会等の事業実施主体として活躍する人材を十分に確保できていない状況である。		
考えられる 対応策	誰でも気軽に生涯学習活動に参加できるよう、様々な年代を対象とした楽習館主催事業を実施し、新たな人材の発掘と育成を行うとともに、活躍の場づくりに努める。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">☆☆ 概ね順調</p>	<p>生涯学習人財バンクの登録者数や市民活動支援コーナーだより「こらぼ」の発行は、概ね昨年度と同等の実績値であった。また、生涯学習人財バンクを活用することで、市民の生涯学習の推進と活躍の場の確保を行っており、特に子ども対象の事業やまちづくり関係事業では、自己の生涯学習から他者へと活動がつながっている様子が見られる。さらに、その他の講座も、計画どおりに実施することができたため、総合評価は概ね順調であると判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
			その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	様々なニーズに対応するため、生涯学習活動に関する事業の実施について検討するとともに、生涯学習活動を行う市民が活躍できる新たな活動の場（機会）についても併せて検討する。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け		主要事業	■	総合戦略	■	市長公約		
事務事業名	教育指導推進事業						部	教育部			実施主体	●	市		県		国		その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	小中一貫教育指導課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●	16年以上			
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	指導係			根拠法令等	●有	義務教育諸学校の教科書用図書の無償に関する法律、八潮市みんないじめをなくすための条例			無			
基本施策	1 教育内容の充実						担当者名	田中	内線	358	事業の対象	全市民	■	市民の一部	■	内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	2		その他	[]			
事業目的	一人一人に応じたきめ細かな学習指導や生徒指導を実施することにより、学力向上や児童生徒の「生きる力」を育む。キャリア教育、八潮こども夢大学、海外派遣、八潮こども防災マイスターなどの事業を通して、学習の楽しさを体験し、夢や目標をもって将来を切り拓く子供たちを育成する。いじめの授業などを通して、いじめ解消率100%を目指す。						事業概要	人権文集の作成、八潮こども夢大学や八潮こども防災マイスターの実施、いじめゼロ条例(通称)の周知及びいじめ防止の授業の実施、学習塾との連携事業の実施、中学生社会体験チャレンジの実施、中学生海外派遣事業の実施、キャリア教育に伴うキャリア・パスポートの活用を行う。											

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)	10,480,550	18,953,000	19,158,871	19,622,000
委員報酬	317,000	72,000	216,000	72,000
事業費の内訳 物件費	8,186,614	10,630,000	9,934,963	11,636,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,951,497	8,251,000	9,007,908	7,914,000
普通建設事業費				
その他	25,439			
財源の内訳 国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	25,439	13,000	199,616	125,000
一般財源	10,455,111	18,940,000	18,959,255	19,497,000
職員数 (人／年)	1.40	1.40	1.40	1.40
職員人件費 (B)	10,434,882	10,652,600	10,848,018	11,025,000
総事業費 (A+B)	20,915,432	29,605,600	30,006,889	30,647,000
人件費率 (B/(A+B))	49.9%	36.0%	36.2%	36.0%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	101.1%	—

事業の実施状況 (見込み)
令和5年度 人権教育について、全教職員対象の研修会や人権文集「いちょう」を発行し、教職員と児童生徒の人権意識の向上を図った。いじめやネット利用ルールについて、児童生徒が自ら考える取組を実施し、課題改善に努めた。学習塾との連携事業では、参加人数を増やし、各校開催で国語・算数の内容で8回の授業を行い、学力の向上を図った。八潮こども夢大学及び八潮こども防災マイスター育成事業を実施した。キャリア・パスポートを各学校で作成・活用し、小中一貫教育としてのキャリア教育を推進した。
令和6年度 人権教育について、全教職員対象の研修会の実施や人権文集「いちょう」の作成を通して、教職員と児童生徒の人権意識の向上を図った。いじめやネット利用ルールについて、児童生徒が自ら考える取組を実施し、課題改善に努めた。学習塾との連携事業では、各小学校で実施する8回の授業に加え、中学生対象の入試対策講座を行い、児童生徒の学力向上を図った。八潮こども夢大学及び八潮こども防災マイスター育成事業を実施した。中学生海外派遣事業を実施し、グローバルに活躍するリーダーを育成した。キャリア・パスポートを各学校で作成・活用し、小中一貫教育としてのキャリア教育を推進した。
令和7年度 人権教育について、全教職員対象の研修会の実施や人権文集「いちょう」の作成を通して、人権意識の向上を図る。いじめやネット利用ルールについて、児童生徒が自ら考える取組を実施し、施行10年を迎える条例に触れながら課題改善に努める。学習塾との連携事業では、各小学校で実施する8回に加え、中学生対象の入試対策講座を5回行い、児童生徒の学力向上を図る。八潮こども夢大学及び八潮こども防災マイスター育成事業を実施する。中学生海外派遣事業を実施し、グローバルに活躍するリーダーを育成する。キャリア・パスポートを各学校で作成・活用し、キャリア教育を推進する。

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
学習塾連携事業参加児童	人	計画 300	300	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	小+3.0, 中+1.5	小+4.0, 中+2.0
	実績 287	155			実績	小+0.2, 中-3.8	小+1.5, 中-1.8
	計画				目標		
	実績				実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判斷理由		
<p>法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判斷理由		
<p>活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p>		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
子どもたちの学力向上や健やかな心の育成など「生きる力」を育成するためには、どの事業も重要な役割を担っている。諸々の事業を通して、学習の楽しさを体験し、夢や目標をもって将来を切り拓く子どもたちの育成につながった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
● 余地が大きい	余地がある	余地が全くない
判斷理由		
<p>民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他</p>		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当	
判斷理由				
<p>使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している</p>				

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
中学生の海外派遣事業については、4月の募集から決定までの期間が短く、年々費用が高くなっている。防災マイスターは参加人数が少し増えたが、八潮こども夢大学については、コロナ禍以後、参加人数がまだ少ない。			
海外派遣事業については、3月末から募集を開始し、決定までの期間を確保する。また、今年度の成果を検証した上で、派遣場所等を再考する。八潮市こども防災マイスター八潮こども夢大学については、保護者へのメール配信等を活用し、積極的に周知するとともに、校長会で協力を依頼する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	学習塾との連携事業では、昨年度より児童の参加が少ないが、きめ細かな指導を行うことができ、児童も意欲的に学習に取り組んだ。目標には到達していないものの、全国学力学習状況調査の結果は、大きな伸びを見せ、小学校では全国平均を上回った。また中学生対象の入試対策講座を年間5回実施し、学力向上を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	●:見直して継続	:他事業と統合して継続	
→ ■ 重点化(拡充) ■ 手段を改善 ■ 効率・簡素化 ■ その他			
経営資源 (R7年度比)	事業費 ● 増加	現状維持	削減
	労働量 増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)			
児童生徒の学力向上を図るために、学習塾との連携事業の募集方法や実施内容について検討を進める。八潮こども夢大学や八潮こども防災マイスター事業では、事前・事後指導の充実により効果的な実施を目指とともに、実施方法や実施内容について検討を進める。海外派遣事業については、効果検証を行い、実施内容や実施場所等について検討を進める。いじめの条例については、施行10年を迎えることを踏まえ、取組の強化と条例の改正の検討を進める。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■	主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> ■	総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> ■	市長公約		
事務事業名	小中一貫教育推進事業						部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> ●	市	<input checked="" type="checkbox"/> ■	県	<input checked="" type="checkbox"/> ■	国	<input checked="" type="checkbox"/> ■	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	小中一貫教育指導課			継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以下	<input checked="" type="checkbox"/> 6~10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> ●	16年以上			
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	小中一貫教育係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有	[]			<input checked="" type="checkbox"/> ●	無	
基本施策	1 教育内容の充実						担当者名	古谷	内線	398	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> ■	全市民	<input checked="" type="checkbox"/> ■	市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/> ■	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	7		<input checked="" type="checkbox"/> ■	その他	[教職員	<input checked="" type="checkbox"/> ■]		
事業目的	小中一貫教育を推進することで、本市の教育課題である不登校・非行問題行動や基礎・基本の学力の定着、また「中1ギヤップ」といわれる課題等を解決し、全ての児童生徒に「学力」「体力」「豊かな心」を育成する。						事業概要	義務教育9年間にわたる連続性・系統性を生かした学習指導、生徒指導を行い、系統的な教育課程を編成する。小中学校相互の交流・連携により、教職員の意識改革を図る。											

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	令和5年度	事業の実施状況（見込み）						
事業費 (A)		2,554,461	2,924,000	2,605,105	2,896,000		八條中ブロック（八條小、八條北小、八條中）で研究発表会を実施したほか、「八潮の教育」合同報告会を開催し、令和5年度の小中一貫教育における研究及び取組の共有、成果の拡大を図った。また「授業改善」を最重要課題とし、八潮スタンダードの活用による学力、徳力、体力の向上を目指した。具体的な取組として、八潮スタンダード推進教員を活用した訪問指導及び推進検討部会の取組を通して、教員の授業改善を推進した。						
事業費の内訳	委員報酬						八條中ブロック（八條小、八條北小、八條中）で研究発表会を実施したほか、「八潮の教育」合同報告会を開催し、令和6年度の小中一貫教育における研究及び取組の共有、成果の拡大を図った。また、社会で活躍できる子供たちを育成するため、八潮スタンダードの活用による学力、徳力、体力の向上を目指した。具体的な取組として、八潮スタンダード推進教員の活用及び訪問指導や小中一貫教育推進検討部会の取組から、教員の授業改善を推進した。						
	物件費	204,461	544,000	315,105	516,000		八潮中ブロック（潮止小、松之木小、八潮中）で研究発表会を実施したほか、「八潮の教育」合同報告会を開催し、令和7年度の小中一貫教育における研究及び取組の共有、成果の拡大を図った。また、社会で活躍できる子供たちを育成するため、八潮スタンダードの活用による学力、徳力、体力の向上を目指した。具体的な取組として、八潮スタンダード推進教員の活用及び訪問指導や小中一貫教育推進検討部会の取組から、教員の授業改善を推進した。						
	維持補修費						潮止中ブロック（中川小、大瀬小、潮止中）で研究発表会を実施するほか、「八潮の教育」合同報告会を開催し、令和7年度の小中一貫教育における研究及び取組の共有、成果の拡大を図る。具体的な取組として、八潮スタンダードを活用した授業改善による「深い理解」を促す授業改善を推進するとともに、ふるさと科における企業や大学、各種団体と連携した探究的な学びの促進を図る。						
	扶助費												
	補助費等	2,350,000	2,380,000	2,290,000	2,380,000								
財源の内訳	普通建設事業費					令和6年度							
	その他												
	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
財源の内訳	その他					令和7年度							
	一般財源	2,554,461	2,924,000	2,605,105	2,896,000								
職員数（人／年）		1.40	1.40	1.40	1.40								
職員人件費 (B)		10,434,882	10,652,600	10,848,018	11,025,000								
総事業費 (A+B)		12,989,343	13,576,600	13,453,123	13,921,000								
人件費率 (B/(A+B))		80.3%	78.5%	80.6%	79.2%								
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	89.1%	—								

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度	令和6年度
小中一貫教育研究指定校		校	計画	15	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	小+3.0, 中+1.5	小+4.0, 中+2.0
			実績	15				小+0.2, 中-3.8	小+1.5, 中-1.8
			計画				目標		
			実績					実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判斷理由		
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかつた(80%未満)		
A:活動指標の目標を達成した	B:成果指標の目標を達成した	
● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		

小中一貫教育を導入して19年目を迎えて、本市及びブロックにおける小中一貫教育の実践や、研究の成果について、児童生徒の姿を通して、保護者や地域の方々に周知することができた。また、教職員研修を通して、教職員の意識向上を図ることができた。

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい ● 余地がある ○ 余地が全くない		
判斷理由		
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
-------	-------	------------	-----

判斷理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している
------	---

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
これまでの取組により、基礎的・基本的な学力は向上してきたが、その力を活用する思考力・判断力・表現力については課題が見られる。また、学校間や学校種の学力差が大きい。確かな学力や豊かな心、健やかな体を育成するために、義務教育9年間の連続性を意識した授業改善が必要である。			
知・徳・体のバランスの取れた児童生徒を育成するために、「学力・体力の向上」、「豊かな心の育成」を目指し、八潮スタンダードを活用した授業改善を推進する。また、八潮スタンダード推進教員を活用し、手本となる授業を市内に広く周知する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	「八潮スタンダード」を活用した授業改善が市内各校で進められている。また、中学校においても全国学力・学習状況調査の数値が向上している傾向がある。八潮市の小中一貫教育の特色の1つである「中学校ブロック」の繋がりを生かし、児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習活動の一層の充実が図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	● 見直して継続			他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	→ ■ 重点化(拡充)	○ 手段を改善	○ 効率・簡素化	○ その他	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	市内全校の重点課題を「八潮スタンダードによる授業改善の更なる推進」とし、「八潮スタンダード」を活用した授業改善の徹底を図りながら、「主体的・対話的で深い学び」の具現化を図る。八潮市小中一貫教育の次の10年を見据え、探究的な学びの研究を進めるとともに、地域連携や大学、企業等との連携を推進する。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	入学準備金・教育資金貸付事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	庶務係			根拠法令等	●有 [入学準備金貸付条例・教育資金貸付条例]	無				
基本施策	2 教育環境の充実						担当者名	関根	内線	361	事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	3	事業	1		その他 []					
事業目的	入学準備金は、高等学校、大学及び専修学校に入学を希望し、経済的な理由により就学が困難な方の保護者に、また、教育資金は就学が困難な小学生及び中学生の保護者並びに奨学生に対して貸付するものである。この貸付は、等しく教育を受ける機会を与えるとともに、有能な人材を育成することを目的とする。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 入学準備金及び教育資金の貸付事務 貸付金返済金に係る債権管理事務 長田義弘教育基金及び教育基金の管理 									

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)		3,008,378	5,700,000	1,450,000	5,700,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	0			
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	3,008,378	5,700,000	1,450,000	5,700,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	3,008,378	4,050,000	1,300,000	4,050,000
	一般財源	0	1,650,000	150,000	1,650,000
職員数(人／年)		0.52	0.52	0.52	0.52
職員人件費(B)		3,789,732	3,956,680	4,029,264	4,095,000
総事業費(A+B)		6,798,110	9,656,680	5,479,264	9,795,000
人件費率(B/(A+B))		55.7%	41.0%	73.5%	41.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	25.4%	—

事業の実施状況(見込み)									
令和5年度	入学準備金貸付件数	申請なし	教育資金貸付金	教育資金貸付辞退件数	なし	中学生	2件	200,000円	高校生
						4件	1,200,000円		大学生
						3件	1,500,000円		
	<ul style="list-style-type: none"> 入学準備金貸付及び教育資金貸付の制度案内の翻訳版(英語・中国語・タガログ語・ベトナム語)を配布し、外国人の方の問合せに対応した。 								
令和6年度	入学準備金貸付件数	専門学校 1件 150,000円	教育資金貸付金	教育資金貸付辞退件数	なし	中学生	1件 100,000円	高校生	
						2件 600,000円		専門学校生	2件 600,000円
	<ul style="list-style-type: none"> 入学準備金貸付及び教育資金貸付の制度案内の翻訳版(英語・中国語・タガログ語・ベトナム語)を配布し、外国人の方の問合せに対応した。 								
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 入学準備金及び教育資金の貸付事務 貸付金返済金に係る債権管理事務 長田義弘教育基金及び教育基金の管理 入学準備金貸付及び教育資金貸付の制度案内の翻訳版(英語・中国語・タガログ語・ベトナム語)を配布し、外国人の方の問合せに対応する。 								

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度	令和6年度
入学準備金申請件数		件	計画	9	入学準備金貸付件数		件	目標	9
			実績	0				実績	0
教育資金申請件数		件	計画	13	教育資金貸付件数		件	目標	13
			実績	9				実績	9

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 松本		
当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)		
活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
教育資金については昨年度よりも貸付件数が減少したため、今後も、引き続き制度周知に努める。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい ● 余地がある ○ 余地が全くない		
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
-------	---------	-------	-------

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由			
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
広報誌及びホームページへの掲載の他、全小中学校の入学説明会や市内中学校の3年生、市内県立高等学校を対象に案内の配布を行ったが、件数が目標に達していない。			
制度の周知について、他の方法についても検討する。 滞納者に対して個別に状況を確認し、返済できる範囲を協議する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	貸付に対するニーズの把握に努めるとともに、適切な債権管理を行っていく。また、利用者拡大のため、周知方法などについて検討していく。 貸付け件数は目標を達成できなかったが、貸付け制度について外国の方の問い合わせもあり、周知は進んでいる。滞納者への督促も継続していることから、事業全体としては概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続	他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
事業費	● 現状維持		削減	
労働量	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)				
各家庭の状況は依然として厳しく、貸付金返還の事務量の増加が懸念される。引き続き、債権管理については、文書による督促、臨宅徴収を行うとともに、滞納に関する事務の合理化を図る。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5301000			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	小学校管理事業					部	教育部			実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ					課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり					係・担当	庶務係・施設管理係			根拠法令等	●有 [地方教育行政の組織及び運営に関する法律]	無		
基本施策	2 教育環境の充実					担当者名	関根・伊藤		内線 361	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	1	事業	1	その他 []			
事業目的	・小学校の運営に係る経費（消耗品費や光熱水費、各種施設設備保守点検、備品購入等）の執行を行い、小学校施設の維持管理を行い、もって教育環境の充実を図る。								事業概要	・学校予算の要求受付及び予算配当を行う。 ・各学校から提出された請求書等に基づき、教育総務課職員が会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う。 ・学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。				

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）							
事業費 (A)		242, 490, 453	262, 617, 000	259, 495, 816	271, 419, 000	令和5年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理						
委員報酬							下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理						
物件費		241, 433, 299	262, 617, 000	259, 495, 816	271, 419, 000		下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理						
維持補修費							下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理						
扶助費							下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理						
補助費等		1, 057, 154					下記業務を実施する。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理						
普通建設事業費							下記業務を実施する。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール出場時のバス借上げに係る事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理 ⑦校舎空調設備、複合機等の賃貸借契約事務及び管理						
その他													
財源の内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他	216, 000	216, 000	216, 000	216, 000								
	一般財源	242, 274, 453	262, 401, 000	259, 279, 816	271, 203, 000								
職員数(人／年)		1. 22	1. 22	1. 22	1. 22								
職員人件費(B)		9, 093, 254	9, 282, 980	9, 453, 272	9, 607, 500								
総事業費(A+B)		251, 583, 707	271, 899, 980	268, 949, 088	281, 026, 500								
人件費率(B/(A+B))		3. 6%	3. 4%	3. 5%	3. 4%								
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	98. 8%	—								

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度	令和6年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	松本
当該事務事業について市が関与する必要性			
●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
判断理由	達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) 小学校配当予算における需用費、役務費、備品購入費等の執行管理業務や、施設設備の保守点検業務、複写機等の使用料の執行等、学校管理に係る業務を滞りなく遂行できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
	物品購入等、教職員が日々行う事務量が膨大であるため、事務負担の軽減、効率化について検討を行う必要がある。		
考えられる対応策	教職員の事務負担の軽減等について、学校と協議連携し、改善を行っていくことで良好な教育環境の向上を図る。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆ 概ね順調</p>	<p>適正な予算執行を行い、学校運営や学習環境の維持を図ってきたことから、概ね順調と判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●: 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	事業費	增加	● 現状維持 削減
労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	今後も学校と十分に協議し、教職員の事務負担の軽減、効率化に努めるとともに、経費の節減についても視野に入れる。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5301000			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	中学校管理事業					部	教育部			実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ					課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり					係・担当	庶務係・施設管理係			根拠法令等	●有 [地方教育行政の組織及び運営に関する法律]	無		
基本施策	2 教育環境の充実					担当者名	関根・伊藤		内線 361	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	1	事業	1	その他 []			
事業目的	中学校の運営に係る経費（消耗品費や光熱水費、各種施設設備保守点検、備品購入等）の執行を行い、中学校施設の維持管理を行い、もって教育環境の充実を図る。								事業概要	・学校予算の要求受付及び予算配当 ・各学校から提出された請求書等に基づき、教育総務課職員が会計処理をし、学校で作成した予算差引簿との照合を行う。 ・学校施設の各種保守点検について、法令等に従って定期的に行う。				

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）							
事業費 (A)		140,440,227	155,035,000	150,488,661	161,752,000								
委員報酬						令和5年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理						
物件費		139,211,716	155,035,000	150,488,661	161,752,000	令和6年度	下記業務を実施した。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理						
維持補修費						令和7年度	下記業務を実施する。 ①学校要求予算の取りまとめ ②各学校への予算配当及び予算執行管理 ③各学校の公共料金の支払事務 ④消耗品、備品等の契約事務 ⑤音楽コンクール、全国中学生創造ものづくり教育フェアのバス借り上げの事務 ⑥学校施設各種設備の保守点検委託業務の発注及び管理						
扶助費													
補助費等		1,228,511											
普通建設事業費													
その他													
財源の内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他												
	一般財源	140,440,227	155,035,000	150,488,661	161,752,000								
職員数(人／年)		1.17	1.17	1.17	1.17								
職員人件費(B)		8,720,580	8,902,530	9,065,843	9,213,750								
総事業費(A+B)		149,160,807	163,937,530	159,554,504	170,965,750								
人件費率(B/(A+B))		5.8%	5.4%	5.7%	5.4%								
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.1%	—								

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度	令和6年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

評価者名 松本			
該当事務事業について市が関与する必要性			
判断理由	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
	■法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
判断理由	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
	■活動指標の目標を達成した ■成果指標の目標を達成した		
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	中学校配当予算における需用費、役務費、備品購入費等の執行管理業務や、施設設備の保守点検業務、複写機等の使用料の執行等、学校管理に係る業務を滞りなく遂行できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
判断理由	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	●やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	受益者負担がない	●非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
物品購入等、教職員が日々行う事務量が膨大であるため、事務負担の軽減、効率化について検討を行う必要がある。			
考えられる対応策	教職員の事務負担の軽減等について、学校と協議連携し、改善を行っていくことで良好な教育環境の向上を図る。		

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	適正な予算執行を行い、学校運営や学習環境の維持を図ってきたことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了		
	:見直して継続 :他事業と統合して継続				
経営資源 (R7年度比)	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
	事業費	增加	●現状維持	削減	
労働量	增加	●現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)					今後も学校と十分に協議し、教職員の事務負担の軽減、効率化に努めるとともに、経費の節減についても視野に入れる。

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5301000			位置付け	■主要事業	■総合戦略	■市長公約
事務事業名	小学校施設整備事業			部	教育部			実施主体	●市	■県	■国	■その他		
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ			課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2 次代を担う人づくり			係・担当	施設管理係			根拠法令等	●有 [学校教育法]	■無				
基本施策	2 教育環境の充実			担当者名	伊藤	内線	360	事業の対象	■全市民	■市民の一部	■内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	1	事業	3	その他	[]		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の老朽化施設の修繕及び改修工事を行い、児童の安全、良好な教育環境の確保を図る。 ・八潮駅周辺の児童数増加に対応するため八潮市学校適正配置指針・計画に基づき小学校施設を整備する。 					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設建設委員会を開催する。 ・小学校の施設維持、備品に要する修繕を計画的に実施する。 ・八潮市学校施設長寿命化計画に基づき老朽化した施設等の改修工事を実施する。 ・八潮市学校適正配置指針・計画に基づき小学校施設を整備する。 							

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	令和5年度	事業の実施状況(見込み)						
事業費(A)		292,898,578	116,351,000	328,526,056	254,161,000		下記業務を実施した。						
事業費の内訳	委員報酬	74,000	86,000	80,000	86,000		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設建設委員会の開催 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・遊器具改修工事、校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備 ・大瀬小学校校舎リース ・新設小学校設計 						
	物件費	221,787	91,322,000	91,300,286	91,322,000		下記業務を実施した。						
	維持補修費	17,970,580	19,539,000	20,624,770	21,626,000		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設建設委員会の開催 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・遊器具改修工事、校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備 ・大瀬小学校校舎リース 						
	扶助費						下記業務を実施した。						
	補助費等	5,000	5,000	5,000	5,000		<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設建設委員会の開催 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・遊器具改修工事、校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備 ・大瀬小学校校舎リース 						
財源の内訳	普通建設事業費	274,627,211	5,399,000	216,516,000	141,122,000	令和6年度	下記業務を実施した。						
	その他						<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設建設委員会の開催 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・遊器具改修工事、校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備 ・大瀬小学校校舎リース 						
	国庫支出金						下記業務を実施した。						
	県支出金						<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設建設委員会の開催 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・遊器具改修工事、校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備 ・大瀬小学校校舎リース 						
	市債	93,400,000					下記業務を実施する。						
財源の内訳	その他	61,000	61,000	61,000	61,000	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校施設建設委員会の開催 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・遊器具改修工事、校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備 ・大瀬小学校校舎リース 						
	一般財源	199,437,578	116,290,000	328,465,056	254,100,000								
職員数(人／年)				0.65	0.65								
職員人件費(B)		0	0	5,036,580	5,118,750								
総事業費(A+B)		292,898,578	116,351,000	333,562,636	259,279,750								
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	1.5%	2.0%								
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	282.4%	—								

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
遊器具改修工事		件	計画	1	1	遊器具改修工事		件	目標	1	1
			実績	1	1				実績	1	1
施設改修工事		件	計画	4	2	施設改修工事		件	目標	4	2
			実績	4	2				実績	4	2

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 松本		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A: 非常に高い	B: 高い	C: ある程度認められる
<p>法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている</p> <p>事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある</p> <p>サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている</p> <p>市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある</p> <p>当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される</p> <p>その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
● A: 達成した(100%)	B: 概ね達成できた(80%以上)	C: 達成できなかつた(80%未満)
<p>活動指標の目標を達成した</p> <p>成果指標の目標を達成した</p> <p>業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p>		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
活動指標、成果指標ともに目標をした。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない
<p>民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある</p> <p>事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる</p> <p>業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる</p> <p>社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる</p> <p>成果を高める工夫が考えられる</p> <p>その他</p>		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	受益者負担がない	● 非該当	
<p>使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる</p> <p>国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している</p> <p>受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている</p> <p>使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している</p>				

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
市内の学校施設は、その多くが昭和40年代から昭和50年代にかけて建設され、老朽化が進んでおり、安全に配慮し危険性のある箇所の改修や修繕を優先的に実施するよう努めているが、施設・設備の老朽化が著しく、当初予定していなかった緊急的な修繕が必要となることもあります。予定していた修繕を進められないことがあります。			
考えられる対応策	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化している施設・設備を計画的に改修・更新し、老朽化に伴う緊急修繕の発生の抑制を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設修繕については、緊急的な修繕の発生により、計画していた修繕を行えなかった部分もあるが、施設整備の進捗状況としては、大きな遅れが生じているとまではいえず、改修工事については、計画通りに進めることができたことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
事業費	● 現状維持	● 削減		
労働量	● 現状維持	● 削減		
今後の実施方針 (改善方針)	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき施設、設備の改修工事、及び修繕計画を計画的に実施する。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	5301000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約		
事務事業名	中学校施設整備事業				部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ				課	教育総務課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	2 次代を担う人づくり				係・担当	施設管理係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [学校教育法]	<input type="checkbox"/> 無			
基本施策	2 教育環境の充実				担当者名	伊藤		内線 360	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	1	事業	3			その他 []	
事業目的	・中学校の老朽化施設の修繕及び改修工事を行い、生徒の安全、良好な教育環境の確保を図る。								事業概要	・中学校の施設維持、備品に要する修繕を計画的に実施する。 ・八潮市学校施設長寿命化計画に基づき老朽化した施設等の改修工事を実施する。				

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)		172,584,661	14,644,000	13,293,664	16,730,000
委員報酬					
物件費					
維持補修費		12,539,393	14,644,000	13,293,664	16,730,000
扶助費					
補助費等					
普通建設事業費		160,045,268			
その他					
国庫支出金					
県支出金					
市債		94,500,000			
その他		1,928,000	30,000	30,000	30,000
一般財源		76,156,661	14,614,000	13,263,664	16,700,000
職員数(人／年)				0.65	0.65
職員人件費(B)		0	0	5,036,580	5,118,750
総事業費(A+B)		172,584,661	14,644,000	18,330,244	21,848,750
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	27.5%	23.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	90.8%	—

事業の実施状況(見込み)											
令和5年度	下記業務を実施した。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕 ・校舎等改修工事 ・体育館エアコン整備										
令和6年度	下記業務を実施した。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕										
令和7年度	下記業務を実施する。 ・各学校への予算配当及び予算執行管理。 ・点検業務に基づく修繕、給排水等の緊急修繕										

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度		
施設改修工事	件	計画	4		1	0	施設改修工事		件	目標	4		1	
		実績	4							実績	4			
		計画								目標				
		実績								実績				

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動目標・成果目標ともに目標を達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	受益者負担がない	● 非該当
判断理由			
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
昭和50年代にかけて建設され、老朽化が進んでおり、安全に配慮し危険性のある箇所の改修や修繕を優先的に実施するよう努めているが、施設・設備の老朽化が著しく、当初予定していなかった緊急的な修繕が必要となることもあり、予定していた修繕を進められないことがある。			
考え方 られる 対応策	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、老朽化している施設・設備を計画的に改修・更新し、老朽化に伴う緊急修繕の発生の抑制を図る。		

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	施設修繕については、緊急的な修繕の発生により、計画していた修繕を行えなかった部分もあるが、施設整備の進捗状況としては、大きな遅れが生じているとまではいえず、改修工事については、計画どおりに進めることができたことから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	R7年度比		
	● 現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
経営資源 (R7年度比)	見直して継続		
	● 現状維持	削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき施設、設備の改修工事、及び修繕を計画的に実施する。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	小学校教育振興事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり						係・担当	庶務係・施設管理係			根拠法令等	●有	[地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八潮市財産規則]			無
基本施策	2	教育環境の充実						担当者名	閑根・伊藤	内線	361	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	2	事業	1	その他	[]					
事業目的	・小学校の教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費及び図書・教材・理科教材備品購入）の執行を行い、教育環境の充実を図る。							事業概要	・消耗品費（児童が使用する教材、机・椅子等）の購入及び支出を行う。 ・備品購入費（図書購入費、教材購入費、理科教材購入費）の備品検査及び支出を行う。								

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）			
事業費 (A)	31,898,228	34,589,000	33,139,869	35,181,000	令和5年度	授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務を実施した。		
委員報酬								
物件費	31,898,228	34,589,000	33,139,869	35,181,000				
維持補修費								
扶助費								
補助費等								
普通建設事業費								
その他					令和6年度	授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務を実施した。		
国庫支出金								
県支出金								
市債								
その他								
一般財源	31,898,228	34,589,000	33,139,869	35,181,000	令和7年度	授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務を実施する。		
職員数(人／年)	0.67	0.67	0.67	0.67				
職員人件費(B)	4,993,836	5,098,030	5,191,551	5,276,250				
総事業費(A+B)	36,892,064	39,687,030	38,331,420	40,457,250				
人件費率(B/(A+B))	13.5%	12.8%	13.5%	13.0%				
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.8%	—				

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
	計画			学校図書年度末蔵書数	冊	目標	92,680
						実績	104,059
	実績					目標	
						実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	松本
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	■ B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
成果指標の目標を達成したため。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	余地がある	●余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他	学校の授業に係る経費であり、物品の見積合わせや入札による削減を除いて、経費を削減することは妥当でない	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
学校図書については補修と廃棄をしながら、全校が目標冊数を達成するよう努めている。令和6年度は全校合計及び学校別双方の目標冊数を達成した。しかし学校別において、目標を上回っている冊数が僅かであった学校があったため、今後も目標が達成できるよう努める。			
考えられる対応策	全校において学校図書の目標冊数が達成されるよう、今後も引き続き予算措置していく。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">☆☆☆ 順調</p>	<p>全校において学校図書の目標冊数が達成されるよう、今後も引き続き予算措置していく。 なお、学校図書以外の教育振興に係る経費の執行についても、順調に成果をあげている。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	児童が図書室を更に活用できるよう図るため、新しい図書の購入を引き続き行い、内容も充実するよう整備を推進していく。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	中学校教育振興事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり						係・担当	庶務係・施設管理係			根拠法令等	●有	[地方教育行政の組織及び運営に関する法律、八潮市財産規則]			無
基本施策	2	教育環境の充実						担当者名	閑根・伊藤	内線	361	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	2	事業	1	事業の対象	その他	[]				
事業目的	・中学校の教育振興に係る経費（教材、机・椅子等の消耗品費及び図書・教材・理科教材備品購入）の執行を行い、教育環境の充実を図る。						事業概要	・消耗品費（生徒が使用する教材、机・椅子等）の購入及び支出を行う。 ・備品購入費（図書購入費、教材購入費、理科教材購入費）の備品検査及び支出を行う。									

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）		
事業費 (A)	27,555,110	28,423,000	26,460,846	28,239,000	令和5年度	授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務を実施した。	
委員報酬							
物件費	27,555,110	28,423,000	26,460,846	28,239,000			
維持補修費							
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費							
その他					令和6年度	授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務を実施した。	
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他						授業で使用する消耗品、備品(教材・図書)に係る学校配当予算の執行管理及び支払事務を実施する。	
一般財源	27,555,110	28,423,000	26,460,846	28,239,000	令和7年度		

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
	計画			学校図書年度末蔵書数	冊	目標	58,480
						実績	67,346
	実績					目標	
						実績	
	計画					目標	
						実績	
	実績					目標	
						実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	松本
当該事務事業について市が関与する必要性			
	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	成果指標の目標を達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	余地がある	●余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他	学校の授業に係る経費であり、物品の見積合わせや入札による削減を除いて、経費を削減することは妥当でない	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	学校図書については、補修と廃棄をしながら、全校が目標冊数を達成するよう努めており、全校合計の目標冊数は達成したが、学校別では、まだ目標冊数に達していない学校があった。		
考えられる対応策	全校において学校図書の目標冊数が達成されるよう、今後も引き続き予算措置していく。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>★★ 概ね順調</p>	<p>全校合計の目標冊数は、達成しているが、学校別にみると目標に到達していない学校があった。 なお、学校図書以外の教育振興に係る経費の執行については、順調に成果をあげている。</p>

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	図書の蔵書数を増やして、生徒が図書室を更に活用するよう図書室の設備を整備していく。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5305000			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	小学校就学援助事業					部	教育部			実施主体	市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ					課	学務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり					係・担当	学務係			根拠法令等	●有 [就学困難な児童及び生徒に係る就学援助]	無		
基本施策	2 教育環境の充実					担当者名	高橋		内線 415	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	2	事業	2	その他	[]		
事業目的	• 就学困難な児童の保護者及び小学校の特別支援学級に就学している児童の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行費等の経費を援助するもの。									事業概要	• 申請に基づき認定事務を行う。申請書の内容に疑義がある場合は、所得調査、実態調査を行う。 • 要保護、準要保護、特別支援教育、被災児童対象者等に対して援助費を支給する。 • 補助金申請のため、国又は県に対して要保護、特別支援対象者及び被災児童対象者の事業計画及び実績報告等を行う。			

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)		16,003,355	21,184,000	17,898,764	36,629,000
委員報酬					
事 物 件 費		220,000	3,596,000	3,595,900	19,686,000
維持補修費					
扶助費		15,663,355	17,438,000	14,212,864	16,793,000
補助費等		120,000	150,000	90,000	150,000
普通建設事業費					
その他					
財 源 の 内 訳					
国庫支出金		1,231,000	5,027,000	4,348,900	16,639,000
県支出金		125,000	76,000	130,000	35,000
市債					
その他					
一般財源		14,647,355	16,081,000	13,419,864	19,955,000
職員数(人／年)		0.37	0.37	0.37	0.37
職員人件費(B)		2,757,790	2,815,330	2,866,976	2,913,750
総事業費(A+B)		18,761,145	23,999,330	20,765,740	39,542,750
人件費率(B/(A+B))		14.7%	11.7%	13.8%	7.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	84.5%	—

事業の実施状況(見込み)									
①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。									令和5年度
①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。									令和6年度
①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。 ②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。 ③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。 ④新小学1年になる園児の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。									令和7年度

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
就学援助申請件数	件	計画	410		410	就学援助認定件数		件	目標	410	
		実績	367		373				実績	367	
		計画							目標		
		実績							実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内
当該事務事業について市が関与する必要性			
●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	●B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
判断理由	達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
	<p>教職員と連携し、373件の就学援助を行った。児童の就学に対して適切な援助を行っていることから、概ね目標を達成できたと判断した。</p>		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	●課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
	特になし		
考えられる対応策			

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆☆ 順調</p>	<p>支給要件に基づき、就学困難な児童の保護者及び特別支援学級に就学している児童の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行等の経費について適切に援助しているため、事業としては順調と判断した。</p>

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5305000			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	中学校就学援助事業					部	教育部			実施主体	市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ					課	学務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり					係・担当	学務係			根拠法令等	●有 [就学困難な児童及び生徒に係る就学援助]	無		
基本施策	2 教育環境の充実					担当者名	高橋		内線 415	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	2	事業	2	その他 []			
事業目的	• 就学困難な生徒の保護者及び中学校の特別支援学級に就学している生徒の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行等の経費を援助するもの。									事業概要	• 申請事務に基づき認定事務を行う。申請書の内容に疑義がある場合は、所得調査、実態調査を行う。 • 要保護、準要保護、特別支援教育、被災生徒対象者等に対して援助費を支給する。 • 補助金申請のため、国に対しては要保護及び特別支援対象者の、県に対しては被災生徒対象者の事業計画及び実績報告を行う。			

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）							
事業費 (A)		19, 418, 134	24, 471, 000	19, 958, 007	22, 524, 000								
事業費の内訳	委員報酬					令和5年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。	②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。	③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。	④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。			
	物件費					令和6年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。	②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。	③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。	④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。			
	維持補修費					令和7年度	①要保護・準要保護の援助 要保護については、社会福祉課発行の生活保護の開始届をもとに認定事務を行い、準要保護については、認定基準に準じて審査及び認定事務を行った。	②特別支援教育の援助申請に基づき認定事務を行った。	③認定者に対しては、年3回学期ごとに就学援助費の支給を行った。	④新中学1年生になる児童の保護者に対し、新入学準備費の支給を行った。			
	扶助費	19, 238, 134	24, 291, 000	19, 898, 007	22, 344, 000								
	補助費等	180, 000	180, 000	60, 000	180, 000								
	普通建設事業費												
	その他												
財源の内訳	国庫支出金	918, 000	1, 425, 000	981, 000	1, 251, 000								
	県支出金	107, 000	306, 000	164, 000	87, 000								
	市債												
	その他												
	一般財源	18, 393, 134	22, 740, 000	18, 813, 007	21, 186, 000								
職員数(人／年)		0.32	0.32	0.32	0.32								
職員人件費(B)		2, 385, 116	2, 434, 880	2, 385, 116	2, 434, 880								
総事業費(A+B)		21, 803, 250	26, 905, 880	22, 343, 123	24, 958, 880								
人件費率(B/(A+B))		10.9%	9.0%	10.7%	9.8%								
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	81.6%	—								

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度	
就学援助申請件数	件	計画	280		280	就学援助認定件数		件	目標	280		280
		実績	240		247				実績	240		247
		計画							目標			
		実績							実績			

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内
当該事務事業について市が関与する必要性			
	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	教職員と連携し、247件の就学援助を行った。生徒の就学に対して適切な援助を行っていることから、概ね目標を達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない	非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
	特になし		
考えられる 対応策			

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">☆☆☆ 順調</p>	<p>支給要件に基づき、就学困難な生徒の保護者及び特別支援学級に就学している生徒の保護者に対して、学用品、通学用品、修学旅行等の経費について適切に援助しているため、事業としては順調と判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	<p>引き続き就学援助システムを活用し、事務の効率化を図る。</p> <p>中学校入学前の児童の保護者に対し、引き続き新入学学用品費の入学前支給を行う。</p>			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	高等教育振興事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり						係・担当	庶務係			根拠法令等	有	[]	●無		
基本施策	2	教育環境の充実						担当者名	関根		内線 361	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	4	目	1	事業	1	■その他	[高等教育に関係する学校等]					
事業目的	・市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、定時制高校等に対し経費の一部を負担し、高等教育の支援を図り、もって教育環境の充実を図る。						事業概要	・市内から定時制に通学している勤労少年等の育成のため、埼玉県定時制通信制教育振興会へ経費の一部を負担する。									

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)	11,600	11,000	10,400	12,000
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	11,600	11,000	10,400	12,000
普通建設事業費				
その他				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	11,600	11,000	10,400	12,000
職員数(人／年)	0.01	0.01	0.01	0.01
職員人件費(B)	72,879	76,090	77,486	78,750
総事業費(A+B)	84,479	87,090	87,886	90,750
人件費率(B/(A+B))	86.3%	87.4%	88.2%	86.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.5%	—

事業の実施状況(見込み)									
令和5年度									
	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校(教育振興会)に対し負担金を支出した。								
令和6年度									
	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校(教育振興会)に対し負担金を支出した。								
令和7年度									
	市内から定時制に通学している学生数に応じて、学校(教育振興会)に対し負担金を支出する。								

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
負担金による支援団体	団体	計画	1	1		目標	
		実績	1	1			
		計画				実績	
		実績					

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	松本
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■その他 定時制高等学校へ通学している市民のため、応分の負担は欠かせないものである。		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)			
市内から定時制高等学校に通学している学生数に応じて、学校（教育振興会）に対し負担金を支出した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
●偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	●余地がない	受益者負担がない	非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
	特になし		
考えられる 対応策			

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">☆☆☆ 順調</p>	<p>総合計画に位置づけられている次代を担う人づくりの観点より、一定の負担に応じる必要があり、負担金を支出したことから、総合評価として順調と判断した。</p>

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
			その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	次代を担う人づくりの観点から、引き続き一定の負担に応じていく。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5301000			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	学校建設基金事業					部	教育部			実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ					課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり					係・担当	施設管理係			根拠法令等	●有 [八潮市建設基金条例]	無		
基本施策	2 教育環境の充実					担当者名	伊藤		内線 360	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	7	事業	1	その他	[]		
事業目的	つくばエクスプレス開業後、マンション、住宅等の建設が進み、児童・生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、八潮市学校適正配置指針・計画に基づき小学校施設の増築や新設小学校を整備する経費の財源として基金を積み立てる。								事業概要	学校建設基金を積み立てる。				

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)		400,092,169	118,000	204,094	2,867,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他	400,092,169	118,000	204,094	2,867,000
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	400,092,169	118,000	204,094	2,867,000
	一般財源				
職員数(人／年)			0.05	0.05	
職員人件費(B)		0	0	387,429	393,750
総事業費(A+B)		400,092,169	118,000	591,523	3,260,750
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	65.5%	12.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	173.0%	—

事業の実施状況(見込み)					
令和5年度	学校建設基金積立金 令和5年4月～令和6年3月(12ヶ月) 預金利子92,169円 積立金400,000,000円				
令和6年度	学校建設基金積立金 令和6年4月～令和7年3月(12ヶ月) 預金利子204,094円				
令和7年度	学校建設基金積立金 令和6年7月～令和8年3月(12ヶ月) 預金利子2,867,000円				

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度	令和6年度
		計画						目標	
		実績						実績	
		計画						目標	
		実績						実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名
当該事務事業について市が関与する必要性		
	A:非常に高い	B:高い
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
事業目標は達成しているため。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
	余地が大きい	余地がある
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる	
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	成果を高める工夫が考えられる	
	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	財政状況が厳しい中で基金を積み立てる財源の確保。		
考えられる対応策	他の事業の優先順位を考慮し、年度ごとの積立額を検討する。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆☆ 順調</p>	<p>財政状況を勘案しながら基金の積立を行っていることから総合評価としては順調と判断した。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
			その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	毎年、同額の積立を行うことは困難であるが、今後も財政状況を勘案しながら基金の積立に係る予算を要望していく。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	5301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	小学校大規模改修事業				部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	教育総務課			継続年数	●5年以下	6~10年	11~15年	16年以上					
大施策(節)	2 次代を担う人づくり	係・担当	施設管理係			根拠法令等	●有 [建築基準法]				無				
基本施策	2 教育環境の充実	担当者名	伊藤	内線	360 <th>事業の対象</th> <td>全市民</td> <td>市民の一部</td> <td>内部職員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員						
予算科目	会計	款	項	目		事業				その他 []					
事業目的	老朽化した教育施設の改善を図るため、八潮市学校施設長寿命化計画に基づき大規模改修工事を行い、児童の安全を確保し、教育環境の充実を図る。					事業概要	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を実施する。								

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)		
事業費 (A)	0	0	0	0	令和5年度 八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化改修について検討した。		
委員報酬							
物件費							
維持補修費							
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費							
その他					令和6年度 八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化改修について検討した。		
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他							
一般財源					令和7年度 八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定に学校施設の長寿命化改修について検討する。		
職員数(人／年)			0.00	0.00			
職員人件費(B)	0	0	0	0			
総事業費(A+B)	0	0	0	0			
人件費率(B/(A+B))							
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—			

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
大規模改修実施設計	件	計画	0	大規模改修実施設計	件	目標	0
		実績	0			実績	0
大規模改修工事	件	計画	0	大規模改修工事	件	目標	0
		実績	0			実績	0

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価			
評価者名 松本			
当該事務事業について市が関与する必要性			
判断理由	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他 []		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
判断理由	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化改修について検討した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
判断理由	余地が大きい	余地がある	●余地が全くない
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	●やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	受益者負担がない	●非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
	市内の学校施設は、その多くが昭和40年代から昭和50年代にかけて建設され、老朽化が進んでおり、それらの建物が今後一斉に更新時期を迎えるため、この時期における学校施設の大規模改修工事等に係る財務負担が課題である。		
考えられる対応策	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を計画的に実施することにより、学校施設の中長期的な維持管理・更新に係る財政負担の平準化を図る。		

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化改修について検討しているが、計画から遅れが生じているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	: 現状のまま継続		: 休止・廃止	: 終了・完了
	●: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	→ ○: 重点化(拡充)	○: 手段を改善	■: 効率・簡素化	○: その他
事業費	增加	●: 現状維持	削減	
労働量	增加	●: 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)				
八潮市学校施設長寿命化計画に基づき学校施設の大規模改修工事等を計画的に実施する。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	5301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	中学校大規模改修事業				部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	教育総務課			継続年数	●5年以下	6~10年	11~15年	16年以上					
大施策(節)	2 次代を担う人づくり	係・担当	施設管理係			根拠法令等	●有 [建築基準法]				無				
基本施策	2 教育環境の充実	担当者名	伊藤	内線	360	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員						
予算科目	会計	款	項	目		事業				その他 []					
事業目的	老朽化した教育施設の改善を図るため、八潮市学校施設長寿命化計画に基づき大規模改修工事等を行い、生徒の安全を確保し、教育環境の充実を図る。					事業概要	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を実施する。								

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)		
事業費 (A)	0	0	0	0	令和5年度 八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化改修について検討した。		
委員報酬							
物件費							
維持補修費							
扶助費							
補助費等							
普通建設事業費							
その他					令和6年度 八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化改修について検討した。		
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他							
一般財源					令和7年度 八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化について検討する。		
職員数(人／年)			0.00	0.00			
職員人件費(B)	0	0	0	0			
総事業費(A+B)	0	0	0	0			
人件費率(B/(A+B))							
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—			

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
大規模改修実施設計	件	計画	0	大規模改修実施設計	件	目標	0
		実績	0			実績	0
大規模改修工事	件	計画	0	大規模改修工事	件	目標	0
		実績	0			実績	0

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価			
評価者名 松本			
当該事務事業について市が関与する必要性			
判断理由	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他 []		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
判断理由	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化改修について検討した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
判断理由	余地が大きい	余地がある	●余地が全くない
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	●やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	受益者負担がない	●非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
市内の学校施設は、その多くが昭和40年代から昭和50年代にかけて建設され、老朽化が進んでおり、それらの建物が今後一斉に更新時期を迎えるため、この時期における学校施設の大規模改修工事等に係る財政負担が課題である。			
八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改修工事等を計画的に実施することにより、学校施設の中長期的な維持管理・更新に係る財政負担の平準化を図る。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	八潮市学校施設長寿命化計画に基づき、今後実施予定の学校施設の長寿命化改修について検討しているが、計画から遅れが生じているため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	: 現状のまま継続		: 休止・廃止	: 終了・完了
	●: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	→ ○: 重点化(拡充)	○: 手段を改善	■: 効率・簡素化	○: その他
	事業費 增加	●: 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)				
八潮市学校施設長寿命化計画に基づき学校施設の大規模改修工事等を計画的に実施する。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5302000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	新設小学校運営準備事業			部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他				
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ			課	新設小学校準備室			継続年数	●5年以下	6~10年	11~15年	16年以上					
大施策(節)	2 次代を担う人づくり			係・担当	運営準備担当			根拠法令等	●有 [教育基本法、学校教育法]	無							
基本施策	2 教育環境の充実			担当者名	古川	内線	871	事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員						
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目		その他 []							
事業目的	八潮駅周辺の児童数増加に対応するため八潮市学校適正配置指針・計画に基づき新設の小学校を整備することから、学校の開校に向けて必要な校名、校章などを決めるほか、備品及び什器等を購入する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 校名及び校章の決定 体操服等の決定 教材、備品及び什器等の購入 										

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	令和5年度	事業の実施状況 (見込み)					
事業費 (A)			518,000	127,478	133,000							
事業費の内訳	委員報酬		364,000	84,000								
	物件費		154,000	43,478	133,000							
	維持補修費											
	扶助費											
	補助費等											
	普通建設事業費											
	その他											
財源の内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源		518,000	127,478	133,000							
職員数(人／年)				2.50	2.50							
職員人件費(B)			0	19,371,460	19,687,500							
総事業費(A+B)	0	518,000	19,498,938	19,820,500								
人件費率(B/(A+B))		0.0%	99.3%	99.3%								
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	24.6%	—								
活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
			計画							目標		
			実績							実績		
			計画							目標		
			実績							実績		

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 柳町		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他 [児童の増加で既存小学校の教室数が不足するため、必要な教室を確保する施策は市が関与すべき事項である。]		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判断理由		
活動指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) 学校教育審議会で審議が進められ、校名案として「花桃小学校」、校名以外は方向性として「(仮称)新設小学校開校準備委員会」を設置することで答申がまとまったことから、当初予定していた目標は達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない
判断理由		
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当	
判断理由				
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
教材や什器については、物価高騰により予算要求が高額となる可能性がある。			
必要な備品について、数の精査を前提に類似品による代用や既存校の備品の代用など様々な可能性を検討するほか、他自治体の事例なども参考とする。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	開校に必要な準備は着実に進んでいるが、備品等については、今後の物価高騰など不確定要素を考慮した検討を強いられることから、総合評価としてはおおむね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止	● 終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
事業費	● 増加	現状維持	削減	
労働量	● 増加	現状維持	削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	令和9年4月の開校時の児童数を注視しながら、準備を進める。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5302000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	新設小学校施設整備事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	新設小学校準備室			継続年数	●5年以下	6~10年	11~15年	16年以上		
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	整備担当			根拠法令等	●有 [教育基本法、学校教育法]	無				
基本施策	2 教育環境の充実						担当者名	沼田	内線	466	事業の対象	全市民	■市民の一部		内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	1	事業	5		その他	[]]	
事業目的	市南部地区に新設小学校を建設し、近年の八潮駅周辺の児童増加に伴う南部地区の小学校における教室不足を解消を図る。							事業概要		市南部地区に存する学校用地において新設小学校の建設工事を行う。							

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)					
事業費 (A)	(A)		282,000	230,865,666	2,722,337,000						
	委員報酬										
	物件費		282,000	224,515	273,000						
	維持補修費										
	扶助費										
	補助費等										
	普通建設事業費			230,641,151	2,722,064,000						
	その他										
	財源の内訳										
	国庫支出金				343,733,000						
	県支出金										
	市債			160,500,000	1,563,700,000						
	その他			35,000,000	514,000,000						
	一般財源		282,000	35,365,666	300,904,000						
職員数 (人／年)				3.00	3.00						
職員人件費 (B)			0	23,245,752	23,625,000						
総事業費 (A+B)		0	282,000	254,111,418	2,745,962,000						
人件費率 (B/ (A+B))			0.0%	9.1%	0.9%						
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	81867.3%	—						

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
			計画						目標		
			実績						実績		
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 柳町		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
<p>■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
<p>■ 活動指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p>		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) 建設工事請負契約を締結し、新設小学校建設工事に着手することができた。また、計画工程に基づき順調に工事を進め、年度末における予定出来高を達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない
<p>民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他</p>		
今後の方向性(計画期間を通じての方向)		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当	
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
昨今の社会情勢により労務費や物価等が高騰していることから、今後、これに伴う事業費の増加が見込まれる。			
考えられる対応策	建設工事の受注者と適宜協議し、事業費の増加についてできる限り縮減を図れるよう検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	今後、物価高騰等に伴う事業費の増加が見込まれるという課題はあるが、建設工事は計画工程に基づき順調に進んでおり、現時点において工事進捗に大きな遅れは生じていないことから、最終目標である令和9年度の新設小学校の開校に向けて、概ね順調に成果があがっていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
		→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源 (R7年度比)	事業費 ● 増加		現状維持	削減
	労働量 ● 増加		現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	令和9年度の新設小学校の開校に向けて、建設工事の受注者と適時協議しながら、事業費増加の抑制の検討及び計画工程に基づく円滑な工事実施を図る。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	小学校活動助成事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり						係・担当	庶務係			根拠法令等	有	[]		●無
基本施策	3	指導体制の充実						担当者名	関根		内線 361	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	2	目	1	事業	2	■その他	[教育関係団体]					
事業目的	・教育の研究及び教職員の資質向上に係る活動を行う学校関係団体に支援し、もって学校教育における指導体制の充実を図る。							事業概要	・学校連絡団体負担金の予算措置及び支出事務を行う。 ・市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担をし、様々な活動を支援する。								

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)							
事業費 (A)		1,470,750	1,584,000	1,031,912	1,575,000	令和5年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
事業費の内訳	委員報酬						①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
	物件費						①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
	維持補修費						①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
	扶助費						①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
	補助費等	1,470,750	1,584,000	1,031,912	1,575,000		①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
	普通建設事業費						①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
	その他						①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
財源の内訳	国庫支出金					令和6年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
	県支出金						①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
	市債						①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。						
	その他						①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行う。						
一般財源	1,470,750	1,584,000	1,031,912	1,575,000		令和7年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行う。						
職員数(人／年)	0.17	0.17	0.17	0.17			①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行う。						
職員人件費(B)	1,238,951	1,293,530	1,317,259	1,338,750			①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行う。						
総事業費(A+B)	2,709,701	2,877,530	2,349,171	2,913,750			①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行う。						
人件費率(B/(A+B))	45.7%	45.0%	56.1%	45.9%			①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行う。						
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	65.1%	—			①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行う。						

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度	令和6年度
負担金による活動助成申請件数	件	計画	31	31	負担金による活動助成件数		件	目標	31
		実績	23	23			実績	23	23
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価			
評価者名 松本			
当該事務事業について市が関与する必要性			
判断理由	<input checked="" type="radio"/> A:非常に高い	<input type="radio"/> B:高い	<input type="radio"/> C:ある程度認められる
	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他 []			

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
判断理由	<input type="radio"/> A:達成した(100%)	<input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	各団体の活動を掌握するとともに、その効果について学校とともに検討しながら実施した。活動・成果目標達成とならなかった理由は、団体からの請求がなかったためである。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
判断理由	<input type="radio"/> 余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地が全くない
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他 []			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
<input type="radio"/> 偏りがある	<input type="radio"/> やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない	<input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input type="radio"/> 余地がある	<input checked="" type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない	<input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない	<input type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
特になし			
考えられる対応策			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	各団体に助成を行い、学校運営を円滑に遂行できるよう支援するとともに、各団体の活動を掌握し、検証した。 また、団体へ支給後、年度末に実績を確認し、不用額がある場合については返還するよう団体へ促し、戻入措置を行っていることから順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 休止・廃止	<input type="radio"/> 終了・完了
	<input type="radio"/> 見直して継続	<input type="radio"/> 他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	<input checked="" type="radio"/> 重点化(拡充)	<input type="radio"/> 手段を改善	<input type="radio"/> 効率・簡素化
	<input type="radio"/> 事業費 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
労働量 増加			<input checked="" type="radio"/> 現状維持
			<input type="radio"/> 削減
今後の実施方針 (改善方針)	各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていけるようにする。 また、不用額の戻入措置についても継続する。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	中学校活動助成事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	教育総務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり						係・担当	庶務係			根拠法令等	有	[]		●無
基本施策	3	指導体制の充実						担当者名	関根		内線 361	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	3	目	1	事業	2	■その他	[]				
事業目的	・ 教育の研究及び教職員の資質向上に係る活動を行う学校関係団体に支援し、もって学校教育における指導体制の充実を図る。							事業概要	・ 学校連絡団体負担金の予算措置及び支出事務を行う。 ・ 市内の中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担をし、様々な活動を支援する。								

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)					
事業費 (A)		2,625,244	3,625,000	2,740,578	3,294,000	令和5年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。				
委員報酬						令和6年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行った。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援した。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行った。				
物件費						令和7年度	①学校連絡団体負担金の予算措置及び支払い事務を行う。 ②市内の小学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対して助成し、様々な活動を支援する。 ③負担金を支出後、各団体の実績を把握し、不用額の確認を行う。				
維持補修費											
扶助費											
補助費等		2,625,244	3,625,000	2,740,578	3,294,000						
普通建設事業費											
その他											
財源の内訳											
国庫支出金											
県支出金											
市債											
その他											
財源の内訳											
一般財源		2,625,244	3,625,000	2,740,578	3,294,000						
職員数(人／年)		0.17	0.17	0.17	0.17						
職員人件費(B)		1,267,093	1,293,530	1,317,259	1,338,750						
総事業費(A+B)		3,892,337	4,918,530	4,057,837	4,632,750						
人件費率(B/(A+B))		32.6%	26.3%	32.5%	28.9%						
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	75.6%	—						

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
負担金による活動助成依頼件数	件	計画		27	27	負担金による活動助成件数	件	目標		27
		実績		22				実績		22
		計画						目標		
		実績						実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価			
評価者名 松本			
当該事務事業について市が関与する必要性			
判断理由	<input checked="" type="radio"/> A:非常に高い	<input type="radio"/> B:高い	<input type="radio"/> C:ある程度認められる
	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他 []			

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
判断理由	<input type="radio"/> A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	市内中学校の教育振興を図ることを目的としている教育研究会に対し必要な公費負担を行い、様々な活動を支援した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
判断理由	<input type="radio"/> 余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地が全くない
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他 []			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
<input type="radio"/> 偏りがある	<input type="radio"/> やや偏りがある	<input checked="" type="radio"/> 偏りがない	<input type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input type="radio"/> 余地がある	<input checked="" type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない	<input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input checked="" type="radio"/> 課題はほとんどない	<input type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="radio"/> 大きな課題がある
特になし			
考えられる対応策			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	各団体に助成を行い、学校運営を円滑に遂行できるよう支援するとともに、各団体の活動を掌握し、検証した。 また、団体へ支給後、年度末に実績を確認し、不用額がある場合については返還するよう団体へ促し、戻入措置を行っていることから順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 休止・廃止	<input type="radio"/> 終了・完了
	<input type="radio"/> 見直して継続	<input type="radio"/> 他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	<input checked="" type="radio"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="radio"/> 手段を改善	<input checked="" type="radio"/> 効率・簡素化
	<input type="radio"/> 事業費 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
労働量 増加			<input checked="" type="radio"/> 現状維持
			<input type="radio"/> 削減
今後の実施方針 (改善方針)	各団体の活動を掌握するとともに検証し、さらに、効果を高めていくようにする。 また、不用額の戻入措置についても継続する。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5305000			位置付け		主要事業		総合戦略	■	市長公約
事務事業名	教職員人事管理事業						部	教育部			実施主体	市	●県	国		その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	学務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●	16年以上
大施策(節)	2	次代を担う人づくり						係・担当	学務係			根拠法令等	●有 [子校教育法施行規則・公立義務教育諸学校の学級編制]	無			
基本施策	3	指導体制の充実						担当者名	高橋	内線	415	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	2	■	その他	[小・中学校教職員]				
事業目的	・市内学校間及び他市町教育委員会管内との適切な人事異動を実践し、市内各小・中学校の人的環境を整備し学校運営の充実を図る。						事業概要	・市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行う。									

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）				
事業費 (A)	478,963	601,000	486,156	571,000	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行った。 市費対応で臨時職員（教員）を任用した。				
事業費の内訳	委員報酬								
	物件費	468,963	591,000	476,156					
	維持補修費								
	扶助費								
	補助費等	10,000	10,000	10,000					
	普通建設事業費								
	その他								
財源の内訳	国庫支出金				市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行った。 市費対応で臨時職員（教員）を任用した。				
	県支払金								
	市債								
	その他								
一般財源	478,963	601,000	486,156	571,000	市内小・中学校の教職員（本採用及び臨時採用）の人事及び他市町教育委員会と人事交流に関する事務を行った。 市費対応で臨時職員（教員）を任用する。				
職員数(人／年)	2.00	2.00	2.00	2.00					
職員人件費(B)	14,906,974	15,218,000	14,906,974	15,218,000					
総事業費(A+B)	15,385,937	15,819,000	15,393,130	15,789,000					
人件費率(B/(A+B))	96.9%	96.2%	96.8%	96.4%					
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	80.9%	—					

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
	計画			臨時職員の任用数	人	目標	20
						実績	16
	実績					目標	
						実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内
当該事務事業について市が関与する必要性			
	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な異動を実践し、学校現場の活性化につながった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
	余地が大きい	余地がある
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="radio"/> 余地が全くない

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
<input type="checkbox"/> 余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	<input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	<p>学校職員が病気休暇等で急な欠員が発生した場合、臨時の任用教員が不足しているため、適任者を探すことが難しいことがある。</p>		
考えられる対応策	<p>近隣市町との情報交換や大学への情報提供依頼などにより、臨時の任用希望者を増やしていくことが必要である。</p>		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

★★★：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★★：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆☆：既に順調（最終目標達成に向かって、順調で）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">☆☆☆ 順調</p>	<p>埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な人事異動を行った。また、他市町との人事異動交流を行うことにより、学校現場の活性化につながった。欠員補充などの臨時の任用教職員についても、的確に任用を行い、学校現場に混乱が生じないように適切に処理を行った。</p>

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	> 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
	事業費	増加	現状維持	● 削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	埼玉県人事異動方針にのっとり、適正な異動を実践し、学校現場の活性化につながった。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	教職員資質向上事業						部	教育部			実施主体	<input checked="" type="radio"/> 市	<input type="radio"/> 県	<input type="radio"/> 国	<input type="radio"/> その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	小中一貫教育指導課			継続年数	<input checked="" type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6~10年	<input type="radio"/> 11~15年	<input checked="" type="radio"/> 16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	指導係			根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> 有 [地方公務員法、教育公務員特例法]	<input type="radio"/> 無		
基本施策	3 指導体制の充実						担当者名	中井	内線	398	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	9		<input checked="" type="checkbox"/> その他 [市内教職員]			
事業目的	急速に変化する社会の中で、学校や児童生徒の抱える課題は複雑化・多様化し、教職員に求められる資質・能力も絶えず変化していることを受けて、教職員対象の研修会や訪問指導の一層の充実により、教職員の資質・能力の向上を図る。						事業概要	学力向上指導員は、教職経験が浅い教員等に指導助言を行い、授業力向上を図る。また、小坂町で研修を終えた教員を八潮スタンダード推進教員として活用し、該当年次（初任、2・3年次）教員や臨時的任用教員を対象とする訪問指導を行い、授業力向上を図る。指導力の優れた教員が公開授業を行い、八潮スタンダードによる授業改善及びICTの効果的な活用について協議を行う。							

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）						
事業費 (A)		0	88,000	88,000	99,000							
委員報酬												
事業費の内訳	物件費		88,000	88,000	99,000							
	維持補修費											
	扶助費											
	補助費等											
	普通建設事業費											
	その他											
財源の内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源	0	88,000	88,000	99,000							
職員数 (人／年)		1.35	1.35	1.35	1.35							
職員人件費 (B)		9,838,728	10,272,150	10,460,588	10,631,250							
総事業費 (A+B)		9,838,728	10,360,150	10,548,588	10,730,250							
人件費率 (B/(A+B))		100.0%	99.2%	99.2%	99.1%							
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	100.0%	—							
活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名			単位		令和5年度	令和6年度
指導実施校	校	計画		15	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差			ポイント	目標	小+3.0, 中+1.5	小+4.0, 中+2.0
		実績		15	15					実績	小+0.2, 中-3.8	小+1.5, 中-1.8
指導実施対象教職員数	人	計画							目標			
		実績								実績		

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
指導実施校	校	計画		15	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差		ポイント	目標	小+3.0, 中+1.5	小+4.0, 中+2.0
		実績		15	15				実績	小+0.2, 中-3.8	小+1.5, 中-1.8
指導実施対象教職員数	人	計画						目標			
		実績							実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
<p>■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される ■ その他 [教職員の資質向上は、児童生徒の健全育成には不可欠である。]</p>		
判断理由		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
<p>■ 活動指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p>		
判断理由		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
活動指標の目標は、計画どおり実施することができた。市内各校で学校の実態に応じた八潮スタンダードが実践できるようになり、若手教員等も児童生徒の思考や対話を大切にした授業が実践されるようになってきた。校内研修等においても教職員が自分の考えや実践について積極的に協議することができた。また、研修や協議が活発となり、指導力向上につながった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる ■ 成果を高める工夫が考えられる その他 []		
判断理由		
④公平性の評価		

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
-------	-----------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由			
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
若手教員が増加傾向にあり、八潮スタンダードに則った授業改善の浸透に課題が見られる。また、年次研修や支援担当訪問、校内授業研究会等が年間に多数計画されており、学力向上策に対する効果の検証を行っていく必要がある。			
複数の取組について一本化できるものはまとめて実施する。学力向上指導員や八潮スタンダード推進教員を積極的に活用し研修等を効果的に実施していく。また、市主催の若手教員を対象とした授業研修会を開催し、若手教員の指導力の向上を図る。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	教職員の資質向上や授業改善には一定の成果が見られた。研究授業や年次研修の授業では、八潮スタンダードを具現化した授業が多く見られた。全国学力・学習状況調査においては、小学校では、全国平均を上回り、中学校でも上昇傾向にある。また、市費で実施している学力テストの結果に授業改善の成果が見られた。以上のことから、教職員の資質は確実に向上している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続	● 他事業と統合して継続		
→ ■ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他				
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減		
今後の実施方針(改善方針)	複数の取組の一本化を検討し、研修等を効率よく、効果的に実施する。学力向上指導員や市内の優れた指導力を有する教員を活用し、積極的な授業公開と八潮スタンダードを中心とした授業改善や若手教員の育成を引き続き推進する。大学と連携して校内研修の充実を目指す。また、学力向上指導員の増員を検討する。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)		所属コード	5306000				位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	少人数指導充実事業			部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ			課	小中一貫教育指導課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2 次代を担う人づくり			係・担当	指導係			根拠法令等	●有 [八潮市少人数指導補助教員設置要綱、ほか]	無				
基本施策	3 指導体制の充実			担当者名	中井		内線	398	事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	款	項	目	事業					その他 []				
事業目的	児童生徒一人一人の特性や課題に応じて、きめ細かな指導を一層充実させることにより、学力・体力の向上や豊かな心の育成を図る。							事業概要	市内小・中学校（15校）に対して、補助教員を1名もしくは2名ずつ配置する。 補助教員は、授業において、教員の補助を行う。 年度途中に補助教員に対する訪問指導や面接等を行い、資質能力の向上を図る。 勤務日数：年間210日／1人					

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）							
事業費 (A)		0	0										
事業費の内訳	委員報酬												
	物件費												
	維持補修費												
	扶助費												
	補助費等												
	普通建設事業費												
	その他												
財源の内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他												
	一般財源	0	0										
職員数（人／年）		0.20	0.20										
職員人件費（B）		1,457,589	1,521,800	0	0								
総事業費（A+B）		1,457,589	1,521,800	0	0								
人件費率（B/(A+B)）		100.0%	100.0%										
予算執行率（職員人件費除く）		—	—		—								

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
少人数指導補助教員配置校	校	計画		15	15	全国学力学習状況調査の平均正答率の全国との差	ポイント	目標	小+3.0, 中+1.5	小+4.0, 中+2.0	
		実績		15	15			実績	小+0.2, 中-3.8	小+1.5, 中-1.8	
少人数指導補助教員配置人 数	人	計画		15	15			目標			
		実績		15	15			実績			

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他 [特別な支援を要する児童生徒が増加しており、よりきめ細かな対応が求められる。]		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかつた(80%未満)		
■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
市内15校に1名ずつ、計15名の補助教員を配置することができ、目標を達成できた。児童生徒の特性に応じた、きめ細かな指導の充実を図るために学習形態や指導体制の工夫・改善につながった。指導主事の訪問指導や補助教員の研修を通じた、補助教員の資質向上が今後の課題である。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい ● 余地がある ○ 余地が全くない		
■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
-------	-------	------------	-----

使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
特別な支援を要する児童生徒が増加傾向にあるため、さらなる個に応じたきめ細かな指導が必要である。学力向上も含め、年々補助教員に求められる資質・能力も多様化している。			
配置前研修や年度途中の訪問指導、面談を行い、補助教員の現状把握や育成を図る。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	全15校に1名ずつ、計15名の補助教員を確保できた。今後は、補助教員の資質・能力の向上を図る必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	見直して継続	● 他事業と統合して継続	●	●	●	●
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	○ 効率・簡素化	○ その他	● 現状維持	△ 削減
事業費	增加	● 現状維持	△ 削減			
労働量	增加	● 現状維持	△ 削減			
今後の実施方針 (改善方針)	補助教員の人材確保、育成をすすめ、きめ細かな指導のより一層の充実に努め、児童生徒の学力、体力、豊かな心の育成を図る。新設小学校開校に向けて、計画的な増員を検討していく。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け		主要事業	■	総合戦略	■	市長公約	
事務事業名	地域人材活用推進事業						部	教育部			実施主体	●市		県		国		その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	小中一貫教育指導課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●	16年以上		
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	指導係			根拠法令等	●有 [地域の人材活用事業実施要綱ほか]		無				
基本施策	3 指導体制の充実						担当者名	千葉	内線	359	事業の対象	全市民	■ 市民の一部		内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	4		その他 []						
事業目的	地域の人材や学生ボランティアを活用し、学校教育活動の充実を図るとともに、地域社会との連携を促進することにより、開かれた学校づくりや、多様な教育活動の実現を図る。また、退職した教職員等を学校元気プラスワン支援員として活用し、学力向上における支援を促進する。						事業概要	保護者や地域の方、学生ボランティア等を地域人材として活用し、学習支援・日本語支援等が必要な児童生徒への支援や、部活動指導の補助を行う。学校元気プラスワンコーディネーターや支援員を活用し、ジョイスター(土曜勉強会)を開催する。また、特別授業として、ALTを活用した英語検定対策に加え、理科の実験教室のような体験的な学習教室を開催する。										

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)					
事業費(A)	(A)	2,427,288	2,959,000	2,413,154	2,953,000	令和5年度	地域人材及び学生ボランティアの活用回数は、それぞれ延べ891回、206回であった。個別の支援によるきめ細かな指導にあたるとともに、学習活動の充実に向けて活用の工夫を図った。また、学校元気プラスワン「ジョイスター(土曜勉強会)」は、特別授業を年間7回(うち、英語検定合格講座を4回実施)、入試対策教室を年間5回開催した。学校司書2名を週3回、八條中学校ブロック(八條小、八條北小、八條中)及び潮止中ブロック(中川小、大瀬小、潮止中)に1名ずつ配置した。				
事業費の内訳	委員報酬						地域人材及び学生ボランティアの活用回数は、それぞれ延べ938回、168回であった。個別の支援によるきめ細かな指導にあたるとともに、学習活動の充実に向けて活用の工夫を図った。また、学校元気プラスワン「ジョイスター(土曜勉強会)」は、特別授業を年間7回(うち、英語検定合格講座を4回実施)開催した。学校司書3名を週3回、八潮中ブロック(潮止小、松之木小、八潮中)、大原中ブロック(大曾根小、大原小、大原中)、潮止中ブロック(中川小、大瀬小、潮止中)に1名ずつ配置した。				
	物件費						地域人材及び学生ボランティアの活用回数は、それぞれ延べ1100回、225回を予定している。個別の支援によるきめ細かな指導にあたるとともに、学習活動の充実に向けて活用の工夫を図る。また、学校元気プラスワン「ジョイスター(土曜勉強会)」は、特別授業を年間7回(うち、英語検定合格講座を4回実施)開催する。学校司書3名を週3回、八潮中ブロック(潮止小、松之木小、八潮中)、大原中ブロック(大曾根小、大原小、大原中)、八幡中ブロック(八幡小、柳之宮小、八幡中)に1名ずつ配置する。				
	維持補修費										
	扶助費										
	補助費等										
	普通建設事業費										
財源の内訳	その他					令和6年度					
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他										
	一般財源					令和7年度					
職員数(人/年)		0.15	0.15	0.15	0.15						
職員人件費(B)		1,118,023	1,141,350	1,162,288	1,181,250						
総事業費(A+B)		3,545,311	4,100,350	3,575,442	4,134,250						
人件費率(B/(A+B))		31.5%	27.8%	32.5%	28.6%						
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	81.6%	—						

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
学校で活動した地域人材の数	人	計画		95	95	学校で活動した地域人材ののべ人数		人	目標	1350	1325
		実績		45	44				実績	1086	1101
学校司書の配置人数	人	計画		2	3	学校司書の配置学校数		校	目標	3	3
		実績		2	3				実績	2	3

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	●B:高い	C:ある程度認められる
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

A:達成した(100%) ●B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)		
A:活動指標の目標を達成した	●B:成果指標の目標を達成した	
■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由（必ず記入）		
地域人材、学生ボランティアは、これまでの学習支援に加えて、部活動への対応等、各校で有効に活用された。ジョイスタでは英検対策講座を実施した。多数の児童生徒が参加し、英語を学ぶ楽しさを味わわせることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい ●余地がある ○余地が全くない		
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる		
社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	●やや偏りがある	偏りがない	非該当
-------	----------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	●受益者負担がない	非該当
-------	-------	-----------	-----

使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
	ここ数年、ジョイスタ（土曜勉強会）の内容の見直しを続けていく。今後、他事業との関連や働き方改革の視点を踏まえ、内容や在り方を検討していく必要がある。		
考えられる対応策	特別授業で扱う内容を八潮こども夢大学の講座に統合したり、小中学生の発達段階や興味に応じて内容の配列を工夫したりするなど、事業内容を見直すことが考えられる。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	各校の実績に応じて、適切に地域人材の活用が行われた。活用の内容も多岐にわたっている。また、児童生徒へのきめ細かな指導にも繋がり、学力の向上と豊かな心の育成を図ることができている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続	●他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他
事業費	增加	●現状維持	削減	
労働量	増加	●現状維持	削減	
今後の実施方針（改善方針）			地域人材については、各校の活用内容が多岐にわたっているため、人材の確保や予算について検討していく。大学等との連携を図り、地域の子どもを育てるようにする。ジョイスタの特別授業教室について、企業連携等を進めることにより、より魅力的な体験活動が提供できるよう工夫し、内容や回数等についても検討していく。	

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	語学指導充実事業						部	教育部			実施主体	●市		県		国		その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	小中一貫教育指導課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	指導係			根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	3 指導体制の充実						担当者名	山田	内線	859	事業の対象	全市民	■ 市民の一部		内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	5		その他	[]]				
事業目的	市内小中学校に外国人語学指導助手（ALT）と日本人の語学指導補助員を配置し、国際理解教育の一層の充実や学力向上を図る。また、児童生徒が実際に活用できる実践的なコミュニケーション能力等を高める。						事業概要	語学指導助手（ALT）及び語学指導補助員を市内小中学校に配置する。 外部団体と連携し、小中学校への講師派遣などを通して国際感覚を養う。										

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）												
事業費（A）		33,151,800	34,039,000	33,854,040	34,908,000	令和5年度						派遣委託契約により、ALT 7名を全小中学校に派遣した。 文法指導や日本語指導の補助を目的として、語学指導補助員 10名を全小中学校に配置した。（中学校は1校につき1名、小学校は2校につき1名を配置） 児童生徒の英語力の向上を図るために、ALTを活用した英語検定対策講座や、教員を対象とする研修会を実施した。						
事業費の内訳	委員報酬											令和6年度						
	物件費	33,151,800	34,039,000	33,854,040	34,908,000													
	維持補修費																	
	扶助費																	
	補助費等																	
財源の内訳	普通建設事業費					令和7年度						派遣委託契約により、ALT 7名を全小中学校に派遣した。 文法指導や日本語指導の補助を目的として、語学指導補助員 10名を全小中学校に配置した。（中学校は1校につき1名、小学校は2校につき1名を配置） 児童生徒の英語力の向上を図るために、ALTを活用した英語検定対策講座や、教員を対象とする研修会を実施した。						
	その他																	
	国庫支出金																	
	県支出金																	
	市債																	
財源の内訳	その他					派遣委託契約により、ALT 7名を全小中学校に派遣する。 日本語指導の補助を目的として、語学指導補助員 5名を全小学校に配置する。（小学校 2校につき 1名を配置） 児童生徒の英語力の向上を図るために、ALTを活用した英語検定対策講座や、教員を対象とする研修会を実施する。												
	一般財源	33,151,800	34,039,000	33,854,040	34,908,000													
職員数（人／年）		0.15	0.15	0.15	0.15	ALTを活用して、イギリッシュシャワーデイを実施し、日頃の授業だけでなく、英語に慣れ親しむ機会を確保する。												
職員人件費（B）		1,093,192	1,141,350	1,162,288	1,181,250													
総事業費（A+B）		34,244,992	35,180,350	35,016,328	36,089,250													
人件費率（B/(A+B)）		3.2%	3.2%	3.3%	3.3%													
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	99.5%	—													

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
語学指導助手（ALT）配置人数	人	計画		7	7	語学指導助手（ALT）配置校	校	目標		15	15
		実績		7	7			実績		15	15
語学指導補助員配置人数	人	計画		10	10	語学指導補助員配置校	校	目標		15	15
		実績		10	10			実績		15	15

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

①必要性の評価		評価者名	山口
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)			
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した				
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した					
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)						
<p>計画のとおり A L T と語学指導補助員の配置、研修会などを実施することができた。</p> <p>各学校で A L T が授業に入ることができる回数が少ないことや、語学指導に優れた補助員を確保することが難しく授業の質の向上に課題が見られる。</p>						

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当

ii 受益者負担の見直しの金地

・受取金負担の充當の示す

● 使料・手数料等の料金設定を変更を行うことができる

国や民間事業者等が同種・類似サービスを提供している

国や県、民間事業者等が同様の制度を提供している
受益者の負担割合が国策の定めている基準を下回っている

支益者の責任割合が国等の定めている基準を下回り、使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点での認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	<p>児童生徒の国際理解を深め英語力を高めるためには、優れた指導力を有するALTや語学指導補助員の確保が不可欠であるが、特に語学指導補助員の確保は難しい現状にある。また、ネイティブの発音に接する機会を増やすために、ALTの増員は不可欠である。</p>		
考えられる対応策	<p>ALTを増員し、英語・英語活動の授業に参加し、児童生徒が英語に慣れ親しむ機会を増やすとともに、ALTを活用した授業の質を一層高めるために、教職員を対象とした研修会を計画的に実施する。</p> <p>語学指導補助員については、他の教育課題を踏まえながら、配置する会計年度任用職員の優先度の見直しを行う。</p>		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	ALTや語学指導補助員の配置、研修会の実施等により、授業の充実が図られ、国際理解教育の推進に寄与している。

■ 今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■	現状のまま継続	■	休止・廃止	■	終了・完了				
	●	見直して継続	■	他事業と統合して継続						
			■	重点化(拡充)	■	手段を改善	■	効率・簡素化	■	その他
経営資源 (R7年度比)	■	事業費	●	増加	■	現状維持	■	削減		
	■	労働量	●	増加	■	現状維持	■	削減		
今後の 実施方針 (改善方針)	<p>新設小学校の開校を見据えながらALTの増員を図り、児童生徒がネイティブの発音や海外の文化に直接触れることができる機会を増やす。また、ALTミーティングやALTを活用した小中学校英語活動研修会等の一層の充実を図ることで、教員とのティーチャーミーティングをより効果的に実施できるようにする。</p>									

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5305000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	学校保健事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	学務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	保健給食係			根拠法令等	●有	[学校保健安全法・日本スポーツ振興センター法・労働安全衛生法]			無	
基本施策	4 食育、健康・安全教育の充実						担当者名	宮原		内線 381	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	1	事業	2	事業の対象	その他	[]				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 学校管理下における児童生徒・教職員の保健教育。 保健管理の整備及び円滑な推進。 保健事業の拡充を図るための企画、事業実施、調査研究、児童生徒の健康管理の保持推進を図るための企画、事業実施、調査研究を行う。 							事業概要		学校医、学校歯科医、学校薬剤師による検診、検査を実施。3市1町の学校医、学校歯科医、学校薬剤師、学校長、保健主事、養護教諭、PTA連合会代表で埼葛南部学校保健会を組織し、事業を開催。学校管理下での児童生徒の災害に対する共済給付。							

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)					
事業費(A)	38,613,972	41,179,000	35,864,330	40,059,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対し、各種検診を実施した。 新型コロナウイルス感染症が5類に変更されても、引き続き感染拡大防止に必要な対策用品を購入、配付を行った。 教職員の健康診断を実施した。 教職員のストレスチェックを実施した。 学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行った。 				
委員報酬	12,451,000	13,351,000	12,841,044	12,991,000						
物件費	15,341,175	15,369,000	12,089,596	15,246,000						
維持補修費										
扶助費										
補助費等	10,821,797	12,459,000	10,933,690	11,822,000						
普通建設事業費					令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対し、各種検診を実施した。 新型コロナウイルス感染症が5類に変更されても、引き続き感染拡大防止に必要な対策用品を購入、配付を行った。 教職員の健康診断を実施した。 教職員のストレスチェックを実施した。 学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行った。 				
その他										
国庫支出金	2,129,000	66,000	27,710	66,000						
県支払金										
市債										
その他	2,647,760	2,654,000	2,614,640	2,655,000						
一般財源	33,837,212	38,459,000	33,221,980	37,338,000	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対し、各種検診を実施する。 新型コロナウイルス感染症及び新型インフルエンザの感染状況を注視し、国や県の通知や対応を参考にしながら感染症の流行状況に応じて適宜対策を行う。 教職員の健康診断を実施する。 教職員のストレスチェックを実施する。 学校管理下における児童生徒のけが等に対し共済給付を行う。 				
職員数(人／年)	1.20	1.20	1.20	1.20						
職員人件費(B)	8,944,184	9,130,800	9,298,301	9,450,000						
総事業費(A+B)	47,558,156	50,309,800	45,162,631	49,509,000						
人件費率(B/(A+B))	18.8%	18.1%	20.6%	19.1%						
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	87.1%	—						

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
児童・生徒、教職員の各種検査・健診の受検者数	人	計画	10900	10900		目標	
		実績	8340	8253			
		計画				実績	
		実績					

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

評価者名 山内		
該当事務事業について市が関与する必要性		
<input checked="" type="radio"/> A:非常に高い <input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 該当事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
<input type="radio"/> A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
学校保健安全法に定められた健康診断等の実施が図られた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか		
<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
教職員健康診断を受診する教職員で、大腸癌、胃検診を受診しない教職員も見受けられるため、疾病発見の機会が少なくなる。			
考え方の対応策	人間ドックを受診する教職員もいるが、大腸癌、胃検診の受診を推奨する。		

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	学校保健安全法に基づく事業について、実施が図られた。 教職員のストレスチェックについても実施が図られた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> 見直して継続		<input type="radio"/> 他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費 <input type="radio"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 労働量 <input type="radio"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="radio"/> 効率・簡素化 <input type="radio"/> 削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	学校保健安全法に基づく各種事業を実施する。 教職員の胃がん、大腸がん検診については、引き続き年齢制限を撤廃し、希望者全員の検診を実施する。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5305000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	学校給食費援助事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	学務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり						係・担当	保健給食係			根拠法令等	●有 [学校教育法]				無
基本施策	4	食育、健康・安全教育の充実						担当者名	宮原	内線	381	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	2	事業	2	事業の対象	その他 []					
事業目的	円滑な学校教育を行うため、生活保護法第6条第2項に規定する要保護に準ずる程度に困窮している児童生徒の学校給食費について、当該保護者に援助する。						事業概要	準要保護認定者に学校給食費を援助する									

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)				
事業費 (A)		25,914,627	32,345,000	26,369,260	31,897,000	令和5年度				
事業費の内訳	委員報酬									
	物件費									
	維持補修費					生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者(準要保護認定者) 567人に対し給食費を援助した。				
財源の内訳	扶助費	25,914,627	32,345,000	26,369,260	31,897,000	令和6年度				
	補助費等									
	普通建設事業費									
	その他					生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者(準要保護認定者) 566人に対し給食費を援助した。				
職員数(人／年)		0.25	0.25	0.25	0.25	令和7年度				
職員人件費(B)		1,821,987	1,902,250	1,863,372	1,902,250					
総事業費(A+B)		27,736,614	34,247,250	28,232,632	33,799,250					
人件費率(B/(A+B))		6.6%	5.6%	6.6%	5.6%	生活保護法第6条第2項に規定する要保護者に準ずる程度に困窮している児童・生徒の保護者(準要保護認定者)に対し給食費を援助する。				
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	81.5%	—					

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
		計画			給食費援助を受ける人数		人	目標	855	855
								実績	567	566
		実績						目標		
								実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

評価者名 山内			
当該事務事業について市が関与する必要性			
判断理由	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他 []		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
判断理由	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	準要保護認定者に対し、学校給食費を援助をすることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
判断理由	余地が大きい	余地がある	●余地が全くない
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	●非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
就学援助の申請が遅くなると、給食費が未納となる場合がある。			
学校と連携し、就学援助制度の周知を図るとともに、生活困窮家庭には積極的に申請を促すことが必要と考える。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	生活困窮家庭の学校給食費の援助が達成できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		
経営資源 (R7年度比)	→ ○:重点化(拡充)	○:手段を改善	○:効率・簡素化
	○:効率・簡素化	○:その他	
今後の 実施方針 (改善方針)			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5305000			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	医療費援助事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	学務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	保健給食係			根拠法令等	●有 [学校保健安全法 生活保護法]	無		
基本施策	4 食育、健康・安全教育の充実						担当者名	宮原		内線	381	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	1	事業	3	その他	[]			
事業目的	円滑な学校教育を行うため、生活保護法第6条第2項に規定する要保護及びこれに準ずる程度に困窮している児童生徒に対して学校保健法施行令第8条に規定する疾病について、治療に要する費用を援助する。							事業概要	学校保健法施行令第8条に規定する疾病が健康診断にて発見され、医療機関での治療が必要となる児童生徒のうち、要保護・準要保護の認定者に対し、医療券を交付し、治療に要する費用の援助を行う。						

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）																					
事業費 (A)		50,780	1,031,000	88,880	1,031,000	事業費の内訳	令和5年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病（う歯・中耳炎・結膜炎等）の治療に要した医療費について、援助を行った。																			
委員報酬																											
物件費		0	1,000	0	1,000																						
維持補修費																											
扶助費		50,780	1,030,000	88,880	1,030,000																						
補助費等																											
普通建設事業費																											
その他						財源の内訳	令和6年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病（う歯・中耳炎・結膜炎等）の治療に要した医療費について、援助を行った。																			
国庫支出金		1,530	66,000	27,710	66,000																						
県支出金																											
市債																											
その他																											
一般財源		49,250	965,000	61,170	965,000	職員数 (人／年)	令和7年度	要保護・準要保護の認定者が学校保健安全法施行令第8条に規定される疾病（う歯・中耳炎・結膜炎等）の治療に要した医療費について、援助を行う。																			
職員数 (人／年)		0.40	0.40	0.40	0.40																						
職員人件費 (B)		2,915,179	3,043,600	2,981,395	3,043,600																						
総事業費 (A+B)		2,965,959	4,074,600	3,070,275	4,074,600																						
人件費率 (B/ (A+B))		98.3%	74.7%	97.1%	74.7%																						
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	8.6%	—																						

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
健康診断により治療勧奨を受けた要・準要保護認定者数		人	計画	614	586	医療費援助を受けた人数		人	目標	138	138
			実績	102	113				実績	11	7
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価			
評価者名 山内			
当該事務事業について市が関与する必要性			
判断理由	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
	■法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
判断理由	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
	活動指標の目標を達成した		
	成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	援助が必要な児童生徒に対し、医療券交付を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
判断理由	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	●非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
各校で治療の指示を受け、医療券の交付を受けながら、受診しない児童生徒がいる。			
援助対象の9割以上を占めるう歯(虫歯)の予防を進めるとともに、各校で治療の指示を受け、医療券の交付を受けながら、医療機関を受診しない児童生徒に対し、早期に医療機関への受診勧奨を行うことで、早期治療を促し、医療費の抑制に繋げる。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	援助が必要な児童生徒に対し、医療券の交付を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続		
経営資源 (R7年度比)	:他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
	事業費 增加	●現状維持	削減
労働量 增加	●現状維持	削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	各校の養護教諭と連携し、う歯(虫歯)の予防を進めるとともに、各校で治療の支持を受け、医療券の交付を受けながら、医療機関を受診しない児童生徒に対し、医療機関への受診勧奨を行うことで早期治療を促す。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5305000			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	学校給食・食育推進事業					部	教育部			実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ					課	学務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり					係・担当	保健給食係			根拠法令等	●有 [学校給食法]	無		
基本施策	4 食育、健康・安全教育の充実					担当者名	宮原		内線 381	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	8	目	2	事業	1	その他 []			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 安全で安心な学校給食を提供すること 教育活動の一環として市内小中学校における食育の推進を図る 良質な食習慣を通して、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養うとともに、好ましい人間関係の育成、心身の健全な発達等を実現すること 								事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食法に基づく安全で安心な学校給食を提供する。 児童及び生徒の心身の健全な発達に資するよう栄養士が献立を作成し、衛生管理を徹底することで安全で安心な学校給食の提供を行う。 栄養士による児童・生徒への食育事業を実施する。 安全で安心な持続可能な学校給食提供体制を構築する。 				

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)							
事業費 (A)		682,085,524	761,852,000	747,888,125	816,549,000	令和5年度	食中毒事故を二度と起こさないようにするための対応として、年3回の衛生検査、給食センターへの巡回、学校への巡回を継続した。また、おかげを入れる老朽化した運搬容器(番重)を入れ替えるため購入した。正職員の栄養士3人体制で、食育事業に取り組み、栄養士による給食時間の学校訪問を新型コロナウイルスの状況を見ながら引き続き行った。学校と連携しながら食育の授業等を随時行った。「八潮市学校給食ビジョン」の本編を策定した。						
事業費の内訳	委員報酬	53,000	613,000	321,000	613,000		食中毒事故を二度と起こさないようにするための対応として、年3回の衛生検査、給食センターへの巡回、学校への巡回を継続した。令和6年度も栄養士3人体制で、食育事業に取り組み、栄養士による給食時間の学校訪問等を引き続き行い、学校と連携しながら食育の授業等も随時行った。令和6年度から新たに学校給食審議会を開催し、「八潮市学校給食ビジョン」に基づく、公設の学校給食センターの整備に向けた基本方針の策定につなげるため審議を行った。						
	物件費	660,394,920	760,415,000	733,750,152	786,691,000		食中毒事故を二度と起こさないようにするための対応として、年3回の衛生検査、給食センターへの巡回、学校への巡回を継続する。令和7年度も栄養士3人体制で、食育事業に取り組み、栄養士による給食時間の学校訪問等を引き続き行い、学校と連携しながら食育の授業等も随時行う。令和6年度に引き続き、学校給食審議会を開催し、「八潮市学校給食ビジョン」に基づく、公設の学校給食センターの整備に向けた基本方針の策定を行う。						
	維持補修費												
	扶助費												
	補助費等	21,637,604	93,000	13,101,973	29,245,000								
	普通建設事業費		731,000	715,000									
その他						令和6年度							
財源の内訳	国庫支出金												
	県支出租金												
	市債												
	その他	310,507,474	326,742,000	309,644,666	334,230,000								
	一般財源	371,578,050	435,110,000	438,243,459	482,319,000								
	職員数(人/年)	3.00	3.00	3.00	3.00								
職員人件費(B)		22,360,461	22,827,000	23,245,752	23,625,000	令和7年度							
総事業費(A+B)		704,445,985	784,679,000	771,133,877	840,174,000								
人件費率(B/(A+B))		3.2%	2.9%	3.0%	2.8%								
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	98.2%	—								

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
給食費収納率		%	計画	99.9	99.9				目標		
			実績	99.9	99.9				実績		
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内
当該事務事業について市が関与する必要性			
	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
給食費の収納率を概ね達成できた。 学校での食育や給食センター及び学校での衛生検査を適切に行うことことが出来た。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
●	余地が大きい	余地がある	余地が全くない
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
判斷理由	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	●大きな課題がある
本市の学校給食の将来構想として「八潮市学校給食ビジョン」を令和6年2月に策定したが、公設の給食センターの整備に向けて、長期にわたり、検討する課題が多くあり、今後、公設の給食センターの整備に向けた基本方針の策定を行う。			
考えられる対応策	令和2年6月に発生した食中毒事故以降、本市の学校給食の信頼回復に向け、安全な学校給食の提供に努めてきたところであるが、衛生管理面を中心にさらに質の向上を目指すと共に、公設の学校給食センターの整備に向けて、長期的な計画を立てて、課題を一つずつ整理していく。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">★★</p> 概ね順調	<p>給食センターへのモニタリング、学校への衛生管理の実施は、安定して実施できている。食育活動については、児童・生徒に対する食育を引き続き実施し、保護者・市民に対する食育は出前講座を通して実施した。</p>

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	: 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	●: 見直して継続		: 他事業と統合して継続	
	> ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	安全安心な学校給食の実施に努め、おいしい給食を提供し、地場産野菜の利用を含めた食育の充実につなげる。また、本市の学校給食の将来構想として「八潮市学校給食ビジョン」を令和6年2月に策定したが、今後は公設の給食センターの整備に向けて、令和7年度末までに基本方針を策定する。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	健康安全教育推進事業						部	教育部			実施主体	●市		県		国		その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	小中一貫教育指導課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	指導係			根拠法令等	●有 [学校保健安全法]		無				
基本施策	4 食育、健康・安全教育の充実						担当者名	山田	内線	859	事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員				
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	3		その他 []						
事業目的	健康は命を支える根幹である。健康教育の充実を図り、児童生徒の健康の維持増進と体力向上を図る。 各小中学校において、児童生徒の命を守ることを最優先し、危機に対する判断能力や危機回避能力の育成を図るとともに、教職員の危機管理能力の向上を図る。						事業概要	児童生徒の体力の実態を分析し、体力向上に向けた具体策を立て実践する。プール指導の外部委託を試験的に実施する。薬物乱用防止教室を開催する。様々な場面を想定した避難訓練等を実施する。交通安全教室を実施する。地域安全マップの見直しを行う。スクールガード・リーダーや防犯パトロール・ボランティア協力員との連携を深める。通学路合同点検の進捗状況の把握に努める。										

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	令和5年度	事業の実施状況 (見込み)				
事業費 (A)		14,300	6,791,000	6,401,034	6,555,000		薬物乱用防止教室を全校で実施し、薬物乱用防止教育の充実を図った。また、八潮市小中一貫教育推進検討部会「まなび（体力）部会」において、新体力テストを活用した体力向上と運動好きな児童生徒を育成するための授業改善を推進し、児童生徒の体力向上に向けた体育授業の質の向上に努めた。防犯パトロール・ボランティアやスクールガード・リーダーを対象にした会議や連絡会を定期的に開催し、情報交換等を行うことで、交通安全の充実に努めた。				
事業費の内訳	委員報酬					令和6年度	薬物乱用防止教室を全校で実施した。大規模な自然災害に備え、市内一斉引き渡し訓練を実施した。プール指導の外部委託を試験的に実施し、効果を検証した。小中一貫教育推進検討部会「まなび（体力）部会」で授業改善を進め、児童生徒の体力向上を目指し体育授業の質的向上を図った。防犯パトロール・ボランティアやスクールガード・リーダーを対象にした会議・連絡会を定期的に開催し、情報交換等を行い、安全指導の一層の充実を図った。				
財源の内訳	事業費	14,300	6,791,000	6,401,034	6,555,000	令和7年度	薬物乱用防止教室を全校で実施する。大規模な自然災害に備え、市内一斉引き渡し訓練を実施する。プール指導の外部委託を引き続き実施し、効果を検証する。小中一貫教育推進検討部会「まなび（体力）部会」の活動を通して、児童生徒の体力向上を目指し、理解を伴った楽しい体育になるよう授業の質的向上を図る。防犯パトロール・ボランティアやスクールガード・リーダーを対象にした会議・連絡会を定期的に開催し、情報交換等を行い、安全指導の一層の充実を図る。部活動地域展開について、庁内関係課や市内スポーツ団体等と連携しながら、実施方法についての検討を進める。				
職員数 (人／年)		0.10	0.10	0.10	0.10						
職員人件費 (B)		728,795	760,900	774,858	787,500						
総事業費 (A+B)		743,095	7,551,900	7,175,892	7,342,500						
人件費率 (B/ (A+B))		98.1%	10.1%	10.8%	10.7%						
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	94.3%	—						

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
防犯教室の実施		校	計画	15	15	地域安全マップの見直し		%	目標	100	100
			実績	15	15				実績	100	100
八潮市体力向上授業研究会参加者		人	計画	35	35	新体力テスト A+B+C の達成率 小80% 中85%		%	目標	小+5.0, 中±0.0	小+5.0, 中±0.0
			実績	35	35				実績	小+7.1, 中±0.0	小+5.8, 中-6.1

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
活動指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由（必ず記入） 薬物乱用防止教室や避難訓練、防犯パトロール・ボランティアやスクールガード・リーダーを対象にした会議や連絡会を計画どおり実施した。児童生徒の体力向上について、成果指標の達成に至らなかったものの、各学校で重点課題を定め、体力向上に取り組むことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当	
判斷理由 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
児童生徒の体力の低下、特に中学校の新体力テストの結果に課題がみられる。様々な場面を想定した避難訓練等については、日常からの指導や継続的な指導が求められる。			
小中一貫教育推進検討部会「まなび（体力）部会」において、新体力テストの分析に基づく授業改善を進める。運動好きな児童生徒を育てる視点での授業改善を進める。より実践的な避難訓練等の実施を促進する。			

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	小中学校ともに依然として体力低下の傾向が見られるものの、新体力テストの結果では改善が見られる。市全体で授業改善を進める取組体制を整えている。八幡小のプール指導外部委託について、学校、スイミングスクール、バス会社と連携を取り、円滑に実施することができた。 各学校で交通安全教室や避難訓練等を工夫して実施したことにより、重大な事件・事故の発生を未然に防止することができている。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	● 見直して継続			他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	→ ● 重点化（拡充）	手段を改善	効率・簡素化	その他	事業費	● 増加
					現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	今後の実施方針（改善方針） 小中一貫教育推進検討部会「まなび（体力）部会」の活動の一層の充実により、体育授業の改善を中心とした体力向上策の検討・実施を行う。薬物乱用防止教室や避難訓練、交通安全に係る諸会議等を継続して実施するとともに、市内一斉引き渡し訓練を実施する。プール指導の外部委託を継続して実施するとともに、効果を検証する。部活動地域展開について、庁内関係課や市内スポーツ団体等と連携しながら、実施方法についての検討を進める。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■	主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> ■	総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> ■	市長公約			
事務事業名	特別支援教育推進事業						部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> ●	市	<input checked="" type="checkbox"/> ■	県	<input checked="" type="checkbox"/> ■	国	<input checked="" type="checkbox"/> ■	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	小中一貫教育指導課			継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> ●	5年以下	<input checked="" type="checkbox"/> ■	6~10年	<input checked="" type="checkbox"/> ■	11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> ●	16年以上
大施策(節)	2	次代を担う人づくり						係・担当	指導係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> ●	有	<input checked="" type="checkbox"/> ■	[]			<input checked="" type="checkbox"/> ■	無
基本施策	5	特別支援教育の充実						担当者名	千葉	内線	359	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> ■	全市民	<input checked="" type="checkbox"/> ■	市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/> ■	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	6	事業	4	<input checked="" type="checkbox"/> ■	その他	<input checked="" type="checkbox"/> ■	[]						
事業目的	特別支援学級や通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒一人一人の教育的ニーズに応えるため、特別支援教育の充実を図る。通級指導教室においては、難聴言語・発達情緒障がいを持つ児童生徒が、障がいを改善し、在籍する学級での学習意欲の向上を図る。						事業概要	特別に支援が必要な児童生徒への支援や外部機関との連携を図る。就学支援委員会を実施し、適正な就学の支援を行う。介助員を配置し、通常学級や特別支援学級においてきめ細かい支援や指導を行う。医療的ケアを必要とする児童生徒がいる場合は、必要な医療的ケアに係る業務委託を行う。												

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算		事業の実施状況 (見込み)						
事業費 (A)		500,478	2,470,000	5,297,478	569,000								
事業費の内訳	委員報酬	21,000	28,000	21,000	28,000								
	物件費	389,478	2,262,000	1,754,478	361,000								
	維持補修費												
	扶助費												
	補助費等	90,000	180,000	90,000	180,000								
	普通建設事業費			3,432,000									
	その他												
財源の内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他												
	一般財源	500,478	2,470,000	5,297,478	569,000								
職員数(人／年)		0.30	0.30	0.30	0.30								
職員人件費(B)		2,236,046	2,282,700	2,324,575	2,362,500								
総事業費(A+B)		2,736,524	4,752,700	7,622,053	2,931,500								
人件費率(B/(A+B))		81.7%	48.0%	30.5%	80.6%								
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	214.5%	—								

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
介助員の配置人数		人	計画	18	18	介助員が関わる児童生徒数		人	目標	530	544
			実績	18	18				実績	544	546
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判斷理由		
<p>法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判斷理由		
<p>活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p>		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
<p>介助員を18人配置し、個に応じた指導を意識的に行うことができている。 特別支援教育に対する意識やニーズが益々高まっており、より専門性の高い指導が行えるよう、教職員の資質向上が課題である。</p>		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判斷理由		
<p>民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他</p>		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当	
判斷理由				
<p>使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している</p>				

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
学習障がい児に対する支援の必要性が高まり、児童生徒や保護者への対応が増加している。また、通級指導において的確な指導を行うためには、児童一人一人の課題に応じた的確な計画と指導も必要となる。よって、教職員、介助員はより高い指導力を身に付ける必要がある。			
学校訪問を通して、各校の状況を十分に把握し、指導・助言を行っていく。また、研修会等により、教職員、介助員の資質向上を目指していく。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	介助員の人数が増え、児童生徒一人一人の実態や課題に合わせた、きめ細かな支援ができている。保護者や社会のニーズの高まりから、特別支援教育に求められる役割は増加している。特別支援教育の専門性向上のため、教職員研修と併せ、関係職員の資質向上と、本事業にふさわしい人員の確保に努めたい。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続		他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)				
特別支援教育介助員の増加及び資質向上を図る。また、特別支援教育介助員の効果的な配置ができるよう週当たりの勤務日数・勤務時間の見直しを検討していく。児童生徒・保護者の多様なニーズに対応するため、教職員の質の向上に努めるとともに、教室の環境整備など特別支援教育の充実を図っていく。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■	主要事業	<input checked="" type="checkbox"/>	総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/>	市長公約					
事務事業名	教育相談体制整備事業						部	教育部			実施主体	<input checked="" type="radio"/> ●	市	<input checked="" type="checkbox"/>	県	<input checked="" type="checkbox"/>	国	<input checked="" type="checkbox"/>	その他			
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	小中一貫教育指導課			継続年数	<input checked="" type="radio"/> 5年以下	<input checked="" type="checkbox"/> 6~10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="radio"/> ●	16年以上						
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	指導係			根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> ●	有 []			<input checked="" type="checkbox"/> 無					
基本施策	6 教育相談の充実						担当者名	中井		内線	398	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/>	全市民	<input checked="" type="checkbox"/> ■	市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/>	内部職員				
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	6	事業	3	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 []			<input checked="" type="checkbox"/>						
事業目的	いじめ・不登校等の児童生徒の心の問題の重要性に鑑み、児童生徒・保護者に対する相談体制を構築するとともに、悩みを解消するために必要な助言等を行う。充実した学校生活を実現するために支援をする。						事業概要	カウンセリングマインドを身に付け、児童生徒の悩みに対応できる教職員を育成する。不登校改善に向け、不登校特別対策協議会を開催するとともに、さわやか相談員を全中学校に配置し、各中学校区の教育相談体制を充実させる。														
単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業費 (A) 委員報酬 物件費 維持補修費 扶助費 補助費等 普通建設事業費 その他 財源の内訳 国庫支出金 県支出金 市債 その他 一般財源 職員数 (人／年) 職員人件費 (B) 総事業費 (A+B) 人件費率 (B/ (A+B)) 予算執行率 (職員人件費除く)		令和5年度	事業の実施状況 (見込み)													
事業費 (A)		24,311	98,000	26,400	153,000																	
委員報酬																						
事業費の内訳 物件費		24,311	98,000	26,400	153,000																	
維持補修費																						
扶助費																						
補助費等																						
普通建設事業費																						
その他																						
財源の内訳 国庫支出金																						
県支出金																						
市債																						
その他																						
一般財源		24,311	98,000	26,400	153,000																	
職員数 (人／年)		0.15	0.15	0.15	0.15																	
職員人件費 (B)		1,118,023	1,141,350	1,162,288	1,181,250																	
総事業費 (A+B)		1,142,334	1,239,350	1,188,688	1,334,250																	
人件費率 (B/ (A+B))		97.9%	92.1%	97.8%	88.5%																	
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	26.9%	—																	
活動指標名			単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名			単位	令和5年度		令和6年度								
生徒指導・教育相談研修初級研修受講率			%	計画	0	0	0	不登校出現率			%	目標	小0.20, 中0.21	小0.20, 中0.31								
				実績	0	0	0					実績	小1.66, 中7.04	小1.52, 中7.66								
				計画								目標										
				実績								実績										

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
生徒指導・教育相談研修初級研修受講率	%	計画	0	不登校出現率	%	目標	小0.20, 中0.21
		実績	0			実績	小1.66, 中7.04
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	●B:高い	C:ある程度認められる
判斷理由 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	●B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判斷理由 活動指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由（必ず記入） 「総合的な自立支援対策における学校訪問」を通して、不登校児童生徒の情報共有を行った結果、教職員の意識啓発が見られた。また「不登校特別対策協議会」で、不登校に関する保護者提供資料の内容について検討することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判斷理由 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	●やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	●受益者負担がない	非該当	
判斷理由 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
様々な問題を抱える児童生徒が増えており、問題の未然防止・早期発見・早期対応・経過観察を図るため、関係機関の更なる連携が必要となる。			
考え方 対応策 スクールソーシャルワーカーを効果的に活用し、関係諸機関との連携を密にしていく。			

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	教職員一人一人の相談スキルの向上及び、関係諸機関との連携により、各機関と連携することで、児童生徒の課題や相談に対する丁寧な対応が不登校の解消へと繋げている。「総合的な自立支援対策における学校訪問」やケース会議、教育相談研修会等の取組を通して、さらに関係機関の連携が深まり、情報や対応についての共通理解が図られ、相談体制の整備が進んだ。しかし、依然として不登校児童生徒は増加しており、引き続き丁寧な対応が不可欠となる。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	●:他事業と統合して継続	
→ ■重点化（拡充） ○手段を改善 ○効率・簡素化 ○その他			
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加 ●現状維持 削減		
	労働量 ●増加 現状維持 削減		
今後の 実施方針 (改善方針)	相談件数の増加や相談内容の多様化に対応できる教職員の育成に努める。各学校においてスクールカウンセラーによる研修会を実施し、教職員一人一人の相談スキルの向上を図る。また、情報共有や対応についての共通理解を更に推進するため、「総合的な自立支援対策における学校訪問」や「不登校特別対策協議会」の実施方法についての調整を図る。スクールソーシャルワーカーの積極的な活用を図り、関係諸機関との連携体制を整えていく。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業	<input checked="" type="checkbox"/>	総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/>	市長公約		
事務事業名	教育相談所運営事業						部	教育部			実施主体	<input checked="" type="radio"/>	市	<input checked="" type="radio"/>	県	<input checked="" type="radio"/>	国	<input checked="" type="radio"/>	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	小中一貫教育指導課			継続年数	<input checked="" type="radio"/>	5年以下	<input checked="" type="radio"/>	6~10年	<input checked="" type="radio"/>	11~15年	<input checked="" type="radio"/>	16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	指導係			根拠法令等	<input checked="" type="radio"/>	有 []			<input checked="" type="radio"/>	無	
基本施策	6 教育相談の充実						担当者名	中井		内線	398	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/>	全市民	<input checked="" type="checkbox"/>	市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/>	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	6	事業	2	<input checked="" type="checkbox"/>	その他 []						
事業目的	相談内容の多様化や発達に関する諸検査等の相談に応じ、健全な児童生徒の育成を図る。フレンドスクールにおいては、適応指導やカウンセリングを行うことにより、不登校児童生徒の学校復帰を目指す。							事業概要	臨床心理士・専任教師相談員、スクールカウンセラーによる教育相談、発達相談、諸検査等を行う。適応指導教室(フレンドスクール)を運営し、不登校児童生徒に適応指導やカウンセリングを行う。またスクールソーシャルワーカーを活用し、学校と関係諸機関をつなぎ、多角的な支援を行う。										

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)						
事業費 (A)	(A)	1, 606, 495	2, 166, 000	1, 618, 533	31, 795, 000							
委員報酬												
事業費の内訳	物件費	1, 604, 495	2, 120, 000	1, 584, 533	2, 272, 000							
	維持補修費											
	扶助費											
	補助費等	2, 000	46, 000	34, 000	36, 000							
	普通建設事業費				29, 487, 000							
	その他											
財源の内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源	1, 606, 495	2, 166, 000	1, 618, 533	31, 795, 000							
職員数 (人／年)		0. 30	0. 30	0. 30	0. 30							
職員人件費 (B)		2, 236, 046	2, 282, 700	2, 324, 575	2, 362, 500							
総事業費 (A+B)		3, 842, 541	4, 448, 700	3, 943, 108	34, 157, 500							
人件費率 (B/ (A+B))		58. 2%	51. 3%	59. 0%	6. 9%							
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	74. 7%	—							
活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名			単位		令和5年度	令和6年度
専任相談員の人数	人	計画		4	4	相談件数			件	目標	3500	3500
		実績		4	4					実績	3697	3820
スクールソーシャルワーカー配置人数	人	計画		1	1					目標		
		実績		1	1					実績		

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名			単位		令和5年度	令和6年度
専任相談員の人数	人	計画		4	4	相談件数			件	目標	3500	3500
		実績		4	4					実績	3697	3820
スクールソーシャルワーカー配置人数	人	計画		1	1					目標		
		実績		1	1					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
活動指標の目標を達成した		
業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
スクールソーシャルワーカーの活用により、関係諸機関との連携が充実した。教育相談所における事業やその活用方法についても周知が図られ、多様化する相談内容に対して丁寧な対応を心がけ、解決に向けて取り組んだ。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当	
判斷理由				
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる				
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している				
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている				
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
近年の社会環境の変化や、家庭環境の複雑化などの原因により、不登校児童生徒数が増加している。また、相談所の立地や老朽化などの問題から、現在、再整備を進めているところである。また、臨床心理士やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの社会的ニーズが高く、必要な人員の確保が難しい現状にある。			
考えられる対応策	職員の増員や環境整備を行い、教育相談体制を改善する。所属職員の資質能力の向上を図り、日本語指導を必要とする児童生徒への対応など、多様化する教育的ニーズに応えられるようにしていく。臨床心理士やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの待遇面の見直しを進めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	不登校児童生徒への適応指導をはじめ、多様な学びの場として教育相談所を活用することができた。また、保護者や本人を対象とする相談や諸検査の実施等、個人が抱える悩みに寄り添った対応をして大きな成果を上げている。スクールソーシャルワーカーを介した関係諸機関との連携も安定しており、今後も子どもと保護者に寄り添った、丁寧な相談体制を整えていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	● 見直して継続			他事業と統合して継続		
→ 経営資源(R7年度比)	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他		
事業費	● 増加		現状維持		削減	
労働量	● 増加		現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	多様化する保護者の相談や諸検査のニーズに対応できるように、職員の研修機会の充実を図る。駆前出張所の活用をはじめ、臨床心理士の増員やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーによる相談体制の充実を図る。老朽化する施設の再整備を進めるとともに、指導主事の常駐を含め、相談所の運営体制の見直しや、事業内容の充実について検討していく。また、再整備に向けた備品の確認等を進めていく。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5305000			位置付け	■	主要事業	●	総合戦略	●	市長公約		
事務事業名	学校運営改善事業						部	教育部			実施主体	●	市	●	県	●	国	●	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	学務課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●	16年以上			
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	学務係			根拠法令等	●有 []			無			
基本施策	7 家庭や地域と一体となった教育体制の充実						担当者名	高橋		内線 415	事業の対象	■ 全市民	● 市民の一部	● 内部職員	その他 [
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	5	事業	4	その他 []								
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざした特色ある学校を築き、信頼される学校づくりを推進し、市内小・中学校の学校運営に保護者や地域住民の意向を反映させていく。 ・全ての子ども達が安全で安心して通うことができる学校の配置・通学区域となるよう検討していく。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行う。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。 ・必要に応じて通学区域審議会を開催し、通学区域の見直しを行う。 											

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)									
事業費 (A)		1,585,282	3,026,000	1,324,603	17,547,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
事業費の内訳	委員報酬	1,055,000	1,759,000	917,000	1,944,000		<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
	物件費	289,820	516,000	269,468	14,830,000		<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
	維持補修費						<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
	扶助費						<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
	補助費等	240,462	751,000	138,135	773,000		<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
財源の内訳	普通建設事業費					令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
	その他						<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
職員数(人／年)	国庫支出金					令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加する。 ・通学区域審議会を開催し、新設小学校の通学基準等の検討を行う。 								
	県支出金						<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
	市債						<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
	その他						<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会の運営の支援を行った。 ・中学校夜間学級についての事務手続きを行った。 ・中学校夜間学級関係市町村連絡協議会に参加した。 ・学校教育審議会を開催し、新設小学校の校名等の検討を行った。 								
一般財源	1,585,282	3,026,000	1,324,603	17,547,000											
職員数(人／年)	2.00	1.00	1.00	1.00											
職員人件費(B)	14,906,974	7,609,000	7,453,487	7,609,000											
総事業費(A+B)	16,492,256	10,635,000	8,778,090	25,156,000											
人件費率(B/(A+B))	90.4%	71.5%	84.9%	30.2%											
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	43.8%	—											

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度	
中学校夜間学級入学者数	人	計画	3		3					目標			
		実績	2		2					実績			
		計画								目標			
		実績								実績			

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	山内
当該事務事業について市が関与する必要性			
	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
学校運営協議会について、1年を通じて適切な運営を行うことができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
	八潮市学校適正配置指針・計画の児童生徒数・学級数の将来推計により、今後、通学区域等の変更等、必要になる可能性がある。		
考えられる対応策	通学区域審議会を開催して適切な通学区域となるよう協議を行う。 また、保護者や地域住民への説明、意見聴取を行う。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>★★</p> <p>概ね順調</p>	学校運営協議会について、1年を通じて適切な運営を行うことができた。

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	事業費	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	労働量 増加 ● 現状維持 削減		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■	主要事業	<input checked="" type="checkbox"/>	総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/>	市長公約		
事務事業名	学校・家庭・地域相互連携体制促進事業						部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> ●	市	<input checked="" type="checkbox"/>	県	<input checked="" type="checkbox"/>	国	<input checked="" type="checkbox"/>	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	小中一貫教育指導課			継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以下	<input checked="" type="checkbox"/> 6~10年	<input checked="" type="checkbox"/> ●11~15年	<input checked="" type="checkbox"/>	16年以上			
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	指導係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有	[<input checked="" type="checkbox"/> 無					
基本施策	7 家庭や地域と一体となった教育体制の充実						担当者名	千葉	内線	359	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/>	全市民	<input checked="" type="checkbox"/> ■	市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/>	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	6		<input checked="" type="checkbox"/>	その他	<input checked="" type="checkbox"/> 〔	〕				
事業目的	学校・家庭・地域の連携を強め、地域に根ざした学校づくりを推進する。						事業概要	学校教育に対する保護者、地域の方の理解を深めるために、授業公開を全小中学校で実施する。 学校・家庭・地域の連携を一層深めるため、学校応援団の活動を支援する。											

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	令和5年度	事業の実施状況(見込み)																			
事業費 (A)		75,000	78,000	75,000	78,000		学校応援団の組織や保護者・地域の教育力を生かし、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、より一層の充実を図った。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2023」授業公開を実施し、保護者・地域の方々に学校教育の成果を示した。																			
事業費の内訳	委員報酬																									
	物件費	0	3,000	0	3,000																					
	維持補修費																									
	扶助費																									
	補助費等	75,000	75,000	75,000	75,000																					
財源の内訳	普通建設事業費					令和6年度	学校応援団の組織や保護者・地域の教育力を生かし、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、より一層の充実を図った。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2024」授業公開を実施し、保護者・地域の方々に学校教育の成果を示した。																			
	その他																									
	国庫支出金																									
	県支出金					令和7年度	学校応援団の組織や保護者・地域の教育力を生かし、学習活動や環境整備、防犯活動、学校ファーム等の取組について、より一層の充実を図る。9月から11月にかけて、市内全校で「はばたき2025」授業公開を実施し、保護者・地域の方々に学校教育の成果を示す。																			
	市債																									
財源の内訳	その他					令和7年度																				
	一般財源	75,000	78,000	75,000	78,000																					
職員数(人／年)		0.10	0.10	0.10	0.10																					
職員人件費(B)		745,349	760,900	774,858	787,500																					
総事業費(A+B)		820,349	838,900	849,858	865,500																					
人件費率(B/(A+B))		90.9%	90.7%	91.2%	91.0%																					
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	96.2%	—																					

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
学校公開実施校		校	計画	15	15	学校応援団の組織づくり		校	目標	15	15
			実績	15	15				実績	15	15
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判斷理由		
<p>法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている</p> <p>事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある</p> <p>サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている</p> <p>市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある</p> <p>当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される</p> <p>その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判斷理由		
<p>活動指標の目標を達成した</p> <p>成果指標の目標を達成した</p> <p>業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p>		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
学校応援団の組織率は100%である。「はばたき2024八潮市小中一貫教育研究発表会」については、中学校ブロック、各小・中学校の工夫を凝らした発表内容となり、市内外から参加者を集め開催することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判斷理由		
<p>民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある</p> <p>事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる</p> <p>業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる</p> <p>社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる</p> <p>成果を高める工夫が考えられる</p> <p>その他</p>		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	やや偏りがある	●偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	●余地がない	受益者負担がない	非該当	
判斷理由				
<p>使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる</p> <p>国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している</p> <p>受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている</p> <p>使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している</p>				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
学校応援団の人員確保は継続的な課題である。学校・家庭・地域連携の今後のあり方については、検討する必要がある。			
学校応援団の人員確保について、PTAや町会等のネットワークを活用していく。 学校公開を積極的に行うとともに、学校運営協議会等と連携しながら、各学校における学校・家庭・地域との連携を促進していく。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
★★ 概ね順調	学校応援団の協力を得て、各学校の教育活動の充実が図られている。 各学校で学校公開が行われ、保護者・地域が学校の教育活動について理解を深める有効な機会となっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了		
	見直して継続	●他事業と統合して継続	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	■その他
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加	●現状維持		削減			
	労働量 増加	●現状維持		削減			
今後の 実施方針 (改善方針)	学校応援団との連携の充実により、学校の教育活動の一層の充実を図る。 市内校長会とともに、学校・家庭・地域の連携のあり方について検討を進める。						

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	1352500			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約	
事務事業名	子育てのための施設等利用給付事業				部	子ども家庭部			実施主体	市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ				課	保育幼稚園課			継続年数	● 5年以下	6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	2 次代を担う人づくり				係・担当	保育幼稚園担当			根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法]	無			
基本施策	8 幼児教育の推進				担当者名	小野寺		内線 886	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	5	目	1	事業	2			その他 []	
事業目的	・ 幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の推進を図る。								事業概要	・ 市内に住所を有し従来型私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、施設等利用費（月額上限額25,700円）を負担する。 ・ 市より第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料（月額上限額11,300円）を負担する。 ・ 年収360万円未満の世帯若しくは小学校3年生までに兄姉を有する場合、給食費のうち副食費相当分（月額上限額4,700円）を補助				

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）										
事業費 (A)		353,128,636	345,767,000	270,016,246	257,936,000	令和5年度	施設等利用給付認定を受けた園児の保護者（市内在住）の経済的負担を軽減するため、施設等利用費（月額上限額25,700円）を幼稚園設置者へ交付した。また、施設等利用給付第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料（月額上限額11,300円）を保護者へ交付した。さらに、低所得者等の一定の要件に該当する保護者に対し、給食費の内副食費相当分（月額上限額4,700円）を補助した。									
委員報酬																
物件費		1,261,700	707,000	706,200	0											
維持補修費																
扶助費																
補助費等		347,123,555	345,060,000	269,310,046	257,936,000											
普通建設事業費																
その他		4,743,381				令和6年度	施設等利用給付認定を受けた園児の保護者（市内在住）の経済的負担を軽減するため、施設等利用費（月額上限額25,700円）を幼稚園設置者へ交付した。また、施設等利用給付第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料（月額上限額11,300円）を保護者へ交付した。さらに、低所得者等の一定の要件に該当する保護者に対し、給食費の内副食費相当分（月額上限額4,700円）を補助した。									
財源の内訳	国庫支出金	172,884,951	169,470,000	130,747,224	128,134,000											
	県支出手	88,638,476	86,775,000	67,641,612	64,900,000											
	市債															
その他	一般財源	91,605,209	89,522,000	71,627,410	64,902,000	令和7年度	施設等利用給付認定を受けた園児の保護者（市内在住）の経済的負担を軽減するため、施設等利用費（月額上限額25,700円）を幼稚園設置者へ交付する。また、施設等利用給付第2号認定を受けた保護者に対し、預かり保育の利用料（月額上限額11,300円）を保護者へ交付する。さらに、低所得者等の一定の要件に該当する保護者に対し、給食費の内副食費相当分（月額上限額4,700円）を補助する。									
職員数（人／年）		0.36	0.36	0.36	0.36											
職員人件費 (B)		2,683,255	2,739,240	2,789,490	2,835,000											
総事業費 (A+B)		355,811,891	348,506,240	272,805,736	260,771,000											
人件費率 (B/ (A+B))		0.8%	0.8%	1.0%	1.1%											
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	78.1%	—											

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
施設等利用給付費対象者数	人	計画	1150		1050					目標		
		実績	1113		770					実績		
		計画								目標		
		実績								実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	木村
当該事務事業について市が関与する必要性			
●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	<input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	<input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	<input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	施設等利用給付認定を受けた全ての園児の施設等利用費を、幼稚園設置者へ交付した。		
	また、ホームページへの掲載及び保護者入園願書受付の際に案内と申請書を配布するなど、制度の周知に努めたことから、目標は概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	○ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
●偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	●余地がない	受益者負担がない	非該当	
判断理由				
● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる				
● 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している				
● 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている				
● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点での認識されている問題・課題			
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	①保育料、預かり保育とともに多くの施設が上限額以上の利用料金を設定していることから、上乗せによる補助を実施するなど更なる保護者負担の軽減を図る余地がある。 ②入園料については全額自己負担となっている。		
考えられる対応策	①②ともに県からの一部補助金の交付や、市単独での補助制度について、近隣自治体の導入状況を注視するとともに、関係課と連携しながら調査を進める。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">☆☆☆ 順調</p>	<p>保育料については、各園ごとの園児数に応じて幼稚園へ交付し、預かり保育及び副食費については、一定の条件を満たした対象者からの請求に基づき交付し、保護者の経済的負担の軽減を図ったことから、評価としては順調と判断した。</p>

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了		
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続			
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)		手段を改善	効率・簡素化	その他
	事業費	增加	● 現状維持	削減	
	労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	無償化により一定の保護者負担の軽減には繋がっているが、課題はあるため、制度改正や県内近隣自治体の動向を注視し、検討すべき内容を精査する。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	1352500			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	幼稚園振興事業					部	子ども家庭部			実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ					課	保育幼稚園課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり					係・担当	保育幼稚園担当			根拠法令等	●有 [八潮市立幼稚園助成金交付要綱]	無		
基本施策	8 幼児教育の推進					担当者名	小野寺		内線 886	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	5	目	1	事業	1	■その他	[市内私立幼稚園]		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の充実及び教職員の資質向上に係る経費の一部を助成し、もって幼児教育の推進を図る。 ・新制度幼稚園に対する施設型給付費を支給し、幼児教育の推進を図る。 								事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内私立幼稚園に対し、助成金額を算出し交付する。 ・新制度幼稚園に対し、国の基準に基づく運営費を支給する。 				

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)		1,201,000	123,300,000	120,122,816	119,970,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	1,201,000	123,300,000	120,122,816	119,970,000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金		46,848,000	43,185,597	44,538,000
	県支出金		37,576,000	36,520,360	37,194,000
	市債				
	その他				
一般財源		1,201,000	38,876,000	40,416,859	38,238,000
職員数(人／年)		0.15	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)		1,093,192	3,043,600	3,099,434	3,150,000
総事業費(A+B)		2,294,192	126,343,600	123,222,250	123,120,000
人件費率(B/(A+B))		47.7%	2.4%	2.5%	2.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.4%	—

事業の実施状況(見込み)									
市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をした。 〔補助内訳〕 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円									令和5年度
①市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をした。 〔補助内訳〕 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円 ②新制度幼稚園へ対し施設型給付費を支給し、幼児教育の推進を図った。									令和6年度
①市内私立幼稚園の教育振興を図るため、園児、教職員の名簿に基づき幼稚園に助成をする。 〔補助内訳〕 園均等割 1園に対し120,000円 教職員割 1人に対し 2,500円 教材補充 1園児に対し 250円 ②新制度幼稚園へ対し施設型給付費を支給し、幼児教育の推進を図る。									令和7年度

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
施設型給付者数		人	計画	0	210	補助対象私立幼稚園数		件	目標	5	5
			実績	0	204				実績	5	5
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	木村
当該事務事業について市が関与する必要性			
	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	申請期限までに申請のあった幼稚園に対し、教職員数や園児数に基づき、助成金を交付した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由			
■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
○	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
○	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
○	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	<p>幼稚園で発達障がいのある児童を受入れするにあたり、様々な経費がかかっている。幼児教育を充実させるためにも、今後、助成金制度の内容を検討することも必要と考えている。</p>		
考えられる対応策	<p>今後、助成金制度の内容を調査・研究する。また、他市町村の状況や国・県の動向に注視する。</p>		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	幼稚園に対するニーズが多様化し、幼稚園から環境整備に対する支援の要望が増加しており、引き続き支援を行うことが必要であり、適切に助成金を交付したことから、概ね順調と判断した。

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	<p>私立幼稚園に対する補助金については幼稚園に対するニーズが多様化し、幼稚園からの環境整備に対する支援の要望が増えているため、引き続き支援を行う。</p> <p>新制度幼稚園に対する施設型給付費の支給については、適切な事務処理を行い、幼児教育の推進を図る。</p>		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5306000			位置付け	主要事業	総合戦略	■ 市長公約
事務事業名	幼保小連携事業			部	教育部			実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ			課	小中一貫教育指導課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	2 次代を担う人づくり			係・担当	指導係			根拠法令等	有 []	● 無			
基本施策	8 幼児教育の推進			担当者名	千葉	内線	359	事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	4	事業	8	その他	[]		
事業目的	幼稚園、保育園(所)、認定こども園等と小学校の連携体制の整備に努め、小1プロブレムの解消を図る。						事業概要	幼稚園、保育園(所)、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会において、協議を実施する。幼稚園、保育所、認定子ども園等と小学校での行事等での相互交流に努める。						

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)					
事業費(A)	事業費(A)	32,068	33,000	1,000	33,000	令和5年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施した。 幼稚園や保育所と小学校が行事等で交流を行った。幼稚園や保育所と小学校で連絡会を実施し、円滑な接続を図った。				
事業費の内訳	委員報酬										
	物件費	2,068	3,000	0	3,000						
	維持補修費										
	扶助費										
財源の内訳	補助費等	30,000	30,000	1,000	30,000	令和6年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施した。 幼稚園や保育所と小学校が行事等で交流を行った。幼稚園や保育所と小学校で連絡会を実施し、円滑な接続を図った。				
	普通建設事業費										
	その他										
財源の内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	市債					令和7年度	市内幼稚園や保育所、認定こども園等と小学校の連携連絡協議会を2回開催し、講演会、情報交換及び協議を実施する。 幼稚園や保育所と小学校が行事等で交流を行った。幼稚園や保育所と小学校で連絡会を実施し、円滑な接続を図る。				
	その他										
	一般財源	32,068	33,000	1,000	33,000						
職員数(人/年)		0.05	0.05	0.05	0.05						
職員人件費(B)		372,674	380,450	387,429	393,750						
総事業費(A+B)		404,742	413,450	388,429	426,750	予算執行率(職員人件費除く)					
人件費率(B/(A+B))		92.1%	92.0%	99.7%	92.3%						
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	3.0%	—						

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
幼・保・認定こども園等・小連絡協議会		回	計画	2	2	2 幼・保・認定こども園等・小連絡協議会参加人数	人	目標	30	30	
			実績	2	2			実績	28	28	
			計画					目標			
			実績					実績			

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 山口		
当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかつた(80%未満)		
A:活動指標の目標を達成した	B:成果指標の目標を達成した	C:業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
幼・保・認定こども園・小連携連絡協議会を計画どおり実施した。協議会では、スタートカリキュラムをテーマとし、充実した情報共有・協議が行われた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
○ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない		
A:民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	B:事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	C:業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
D:社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	E:成果を高める工夫が考えられる	F:その他

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
□ 偏りがある □ やや偏りがある ● 偏りがない □ 非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
A:余地がある	B:余地がない	C:受益者負担がない	D:非該当	
E:使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	F:国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	G:受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	H:使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
幼・保・認定こども園・小連携連絡協議会の内容の質を高める必要がある。			
適切な開催時期を検討する。スタートカリキュラムの作成・充実など、具体的なテーマを設定し、具体的・実践的な協議会となるよう工夫する。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	幼・保・認定こども園・小連携連絡協議会を年2回開催し、情報交換や協議を行うことにより、幼・保・認定こども園等から小学校への円滑な接続ができる。協議会の内容については、検討の余地がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他	
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加 ● 現状維持	削減	労働量 増加 ● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	幼児期から児童期の発達段階にあわせた効果的な指導体制の在り方について協議し、協力体制の一層の充実を図る。小学校への円滑な接続を図るためにスタートカリキュラムの作成・活用を促進するとともに、小学校低学年の不登校児童が増加していることなど、新たな教育課題への対応についても考えていく。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	1101000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	高等教育機関連携事業				部	企画財政部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	企画経営課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上					
大施策(節)	2 次代を担う人づくり	係・担当	企画経営担当			根拠法令等	有 []	●無						
基本施策	9 高等教育機関との連携	担当者名	二宮	内線	885 <th>事業の対象</th> <td>全市民</td> <td>市民の一部</td> <td>内部職員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	事業の対象	全市民	市民の一部	内部職員						
予算科目	会計	款	項	目		事業				その他 []				
事業目的	・生涯学習を推進するとともに、グローバルな人材の育成、専門的な知識や情報等の資源を活用した教育環境の充実等を図る。					事業概要	・大学等の高等教育機関との連携を推進する。								

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)				
事業費(A)					令和5年度 国土館大学の学生が各ゼミで定めたテーマについて研究し、11月に提案発表会を行った。 また、淑徳大学の地域理解実習で、八潮市をフィールドにした授業を年6回行う際に、市として協力した。				
委員報酬									
物件費									
維持補修費									
扶助費									
補助費等									
普通建設事業費									
その他					令和6年度 国土館大学の学生が各ゼミで定めたテーマについて研究し、12月に提案発表会を行った。 また、淑徳大学の地域理解実習で、八潮市をフィールドにした授業を年9回行う際に、市として協力した。				
財源の内訳									
国庫支出金									
県支岀金									
市債									
その他					令和7年度 包括連携協定を締結している各大学と連携を行う。 また、淑徳大学と、八潮市における地域実習を実施する。				
一般財源									
職員数(人／年)	0.20	0.20	0.20	0.20					
職員人件費(B)	1,490,697	1,521,800	1,490,697	1,521,800					
総事業費(A+B)	1,490,697	1,521,800	1,490,697	1,521,800					
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—					

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
	計画					目標	
	実績					実績	
	計画					目標	
	実績					実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	峯
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他 「大学との連携を図り、協働の取組をすることで、地域の活性化と市民サービスの向上につながる。」		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) 国士館大学や淑徳大学と連携し、協働の取組を行つた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	包括連携協定を締結している各大学との連携を充実させる。		
考えられる対応策	包括連携協定を基にした連携事業の展開を検討する必要がある。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆☆ 順調</p>	包括連携協定を締結している各大学との連携を継続できている。

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
			その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	包括連携協定を基にした連携事業のさらなる展開等を検討していく。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5301000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	校務ICT推進事業						部	教育部			実施主体	●市		県		国		その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	教育総務課			継続年数	●5年以下	6~10年	11~15年		16年以上	
大施策(節)	2	次代を担う人づくり						係・担当	学校ICT推進係			根拠法令等	●有 [地方教育行政の組織及び運営に関する法律等]		無			
基本施策	10	学校ICT教育の充実						担当者名	有賀	内線	872	事業の対象	全市民	市民の一部	■内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	8	事業	1	その他 []						
事業目的	・校務系ICT機器、ソフトウェア、通信回線等に係る経費の執行を行い、教育環境の充実を図る。							事業概要	・職員室のパソコンリース料、センターサーバー及び通信機器等のリース料、各校のプロバイダ(インターネット)回線及びインターネット回線の通信費等の経費の支出を行う。									

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)							
事業費(A)	(A)	83,971,500	84,083,000	83,438,307	100,315,000								
委員報酬													
事業費の内訳	物件費	83,971,500	84,083,000	83,438,307	100,315,000								
	維持補修費												
	扶助費												
	補助費等												
	普通建設事業費												
	その他												
財源の内訳	国庫支出金	562,000	642,000	642,000	356,000								
	県支出金												
	市債												
	その他												
	一般財源	83,409,500	83,441,000	82,796,307	99,959,000								
職員数(人／年)		0.80	0.80	0.80	0.80								
職員人件費(B)		5,830,358	6,087,200	6,198,867	6,300,000								
総事業費(A+B)		89,801,858	90,170,200	89,637,174	106,615,000								
人件費率(B/(A+B))		6.5%	6.8%	6.9%	5.9%								
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	99.2%	—								

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
校務用パソコン整備台数 (各校共有機含む)	台	計画		445	445	校務用パソコン整備率		%	目標	100	100
		実績		445	445				実績	100	100
		計画							目標		
		実績							実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 松本		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A: 非常に高い	B: 高い	C: ある程度認められる
<p>■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		
②目標達成度の評価		
R6年度の目標達成度		
A: 達成した(100%)	● B: 概ね達成できた(80%以上)	C: 達成できなかった(80%未満)
<p>活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p> <p>達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)</p> <p>校内ネットワークの通信環境や校務系ICT機器に関して必要となる設定作業、保守業務、経費の執行等、校務のICTに係る業務を滞りなく執行できた。 また、統合型校務支援システムについて、年度更新等のメンテナンスを含む継続的な運用を行うことができた。</p>		
③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
<p>民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他</p>		
④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある	余地がない	受益者負担がない
● 非該当 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
教職員の公務に関する業務の負担軽減、効率化等に係るICTの活用について、より進んだ検討を行う必要がある。 また、校務系システムと学習系システムとの統合など、より効率的で利便性の高いシステムへの更新を検討する必要がある。			
統合型校務支援システムの安定的な運用及び教職員へのサポートを実施し、公務に関する業務の負担軽減、効率化等に資するとともに、最新の技術動向等を把握し、システム形態の刷新を念頭に継続的な検討を行う。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	校務系ICT機器等については、教職員の業務に支障が生じることのないよう、適切に設定、管理等を行うことができた。 また、統合型校務支援システムの安定的な運用を行うことができたが、より進んだシステムへの更新の検討を含め、教職員の業務負担の軽減等のため、今後も学校と十分に連携等を図りながら、運用の改善に努めていく必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続	他事業と統合して継続		
→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他	
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加	● 現状維持	削減	
労働量 増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)			校務系ICT機器等の適切な管理及び統合型校務支援システムの安定的な運用を継続するとともに、教職員の更なる業務負担の軽減、効率化等のため、将来のシステムの更新を含む改善の検討を継続していく。 また、教職員用のGIGA端末についても、適宜更新を進めていく。	

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5301000			位置付け	■主要事業	総合戦略	市長公約	
事務事業名	学校ICT教育推進事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	教育総務課			継続年数	●5年以下	6~10年	11~15年	16年以上
大施策(節)	2 次代を担う人づくり						係・担当	学校ICT推進係			根拠法令等	●有 [地方教育行政の組織及び運営に関する法律等]	無		
基本施策	10 学校ICT教育の充実						担当者名	有賀	内線	872	事業の対象	全市民	■市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	1	目	8	事業	2		その他 []			
事業目的	・学習系ICT機器、ソフトウェア等に係る経費の執行を行い、教育環境の充実を図る。							事業概要		・パソコン教室のパソコンリース料、GIGA端末リース料、通信費等の経費の支出を行う。					

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)					
事業費 (A)		96,561,937	119,298,000	114,803,404	350,320,000	令和5年度	パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施した。				
事業費の内訳	委員報酬						パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施した。				
	物件費	96,461,937	118,998,000	114,683,404	350,020,000		パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施した。				
	維持補修費						パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施した。				
	扶助費	100,000	300,000	120,000	300,000		パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施した。				
	補助費等						パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施した。				
	普通建設事業費						パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施した。				
財源の内訳	その他						パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				
	国庫支出金	3,106,000	1,438,000	1,096,000	90,719,000		パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				
	県支出金						パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				
	市債						パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				
	その他		240,000	404,920			パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				
一般財源		93,455,937	117,620,000	113,302,484	259,601,000		パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				
職員数 (人／年)		2.20	2.20	2.20	2.20		パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				
職員人件費 (B)		16,033,483	16,739,800	17,046,885	17,325,000		パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				
総事業費 (A+B)		112,595,420	136,037,800	131,850,289	367,645,000		パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				
人件費率 (B/ (A+B))		14.2%	12.3%	12.9%	4.7%		パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	96.2%	—		パソコン教室のパソコン等及びGIGA端末等の学習系ICT機器の賃貸借契約及び修繕、維持管理等に関する業務を実施する。				

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
GIGA端末整備台数		台	計画	7,300	7,300	GIGA端末整備率		%	目標	100	100
			実績	7,350	7,350				実績	100	100
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 松本		
当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
<p>■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
<p>活動指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p>		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) 学習系ICT機器に関する修繕、設定の変更及び管理業務等の維持管理や、経費の執行等、ICT機器を活用した学習に係る業務を滞りなく執行し、ICT教育の推進に資することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
<p>民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他</p>		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	受益者負担がない	● 非該当	
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
GIGA端末を始めとする学習系ICT機器の修繕、維持管理等について、継続的な検討を行う必要がある。 また、GIGA端末の更新について、更新作業の効率性、財政面への影響等も考慮し、段階的なスケジュールで進める必要がある。			
学習系ICT機器の修繕、維持管理等については、端末の適正な取り扱いについて各学校と連携を図るとともに、台数管理により端末の不足しない環境を維持する。 また、GIGA端末の更新に際しては、埼玉県の共同調達会議に継続して参加し、合理的かつコスト削減効果の高い調達を行う。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	学習系ICT機器等については、授業や活用に支障が生じることがないよう、適切に修繕、維持管理等を行うことができた。 授業支援ソフトウェア等についても、積極的な活用を促し、授業内容の充実に資することができた。 また、GIGA端末の更新についても、埼玉県の共同調達会議に参加し、調達に向けた手続きを開始することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	経営資源 (R7年度比)			
	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
今後の実施方針 (改善方針)	今後の実施方針 (改善方針)			
	見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
事業費 ● 増加		現状維持	削減	
労働量 ● 増加		現状維持	削減	
授業支援ソフトウェア等について、ICT支援員のサポート、マニュアルの提供などにより今後も積極的な活用を促していく。 また、GIGA端末の更新についても、埼玉県の共同調達会議に継続して参加し、小学校の端末の更新に向けた手続きを確実に進めていく。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5303000			位置付け	■	主要事業	総合戦略	市長公約	
事務事業名	青少年指導者養成事業						部	教育部			実施主体	●	市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	社会教育課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●	16年以上
大施策(節)	3 心豊かな青少年を育む環境づくり						係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	●有 [社会教育法]	無			
基本施策	1 青少年育成体制の充実						担当者名	深井	内線	392	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	5	事業概要	その他 []
事業目的	・青少年の健全育成に関する研修会などを通じて、青少年活動の指導者及びリーダーを養成する。							<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー養成研修会を4回開催する。 ・八潮市子ども会育成者連絡協議会などと連携して、指導者養成研修会やレクリエーション講習会などを実施する。 ・ジュニアリーダーを養成するため、2泊3日による研修会を実施する。 ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 								

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)					
事業費 (A)		412,283	462,000	375,366	513,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー養成研修会を3回開催した。なお、13名が全てのカリキュラムを終了し、修了証を交付した。 ・彩の国21世紀郷土かるた県大会に参加した。 				
事業費の内訳	委員報酬						<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー養成研修会を4回開催した。なお、2名が全てのカリキュラムを終了し、修了証を交付した。 ・子ども会育成者連絡協議会で郷土かるた大会の体験会及び八潮代表選抜会を開催し、代表者が彩の国21世紀郷土かるた県大会に参加した。 				
	物件費	412,283	462,000	375,366	513,000		<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー養成研修会を4回開催する。 ・彩の国21世紀郷土かるた県大会に参加する。 				
	維持補修費						<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
	扶助費						<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニアリーダー養成研修会を4回開催する。 ・彩の国21世紀郷土かるた県大会に参加する。 				
	補助費等						<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
財源の内訳	普通建設事業費						<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
	その他						<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
	国庫支出金						<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
	県支出金						<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
	市債						<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
人件費率 (B/A+B)	一般財源	412,283	462,000	375,366	513,000	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
	職員数 (人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35		<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
職員人件費 (B)		2,550,781	2,663,150	2,712,004	2,756,250	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
総事業費 (A+B)		2,963,064	3,125,150	3,087,370	3,269,250		<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
人件費率 (B/(A+B))		86.1%	85.2%	87.8%	84.3%		<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	81.2%	—		<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国21世紀郷土かるた大会等への参加を促進する。 				

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
ジュニアリーダー養成研修回数		回	計画	3	4	ジュニアリーダーの会員数		人	目標	80	80
			実績	3	4				実績	27	21
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 倉林		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		
<p>法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている</p> <p>事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある</p> <p>サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている</p> <p>市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある</p> <p>当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される</p> <p>その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判断理由		
<p>活動指標の目標を達成した</p> <p>成果指標の目標を達成した</p> <p>業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p>		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
<p>ジュニアリーダー養成研修会を実施できた。</p> <p>やしお子どもも土曜広場等にジュニアリーダーを派遣し、こども週末活動の指導、協力ができた。</p>		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		
<p>民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある</p> <p>事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる</p> <p>業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる</p> <p>社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる</p> <p>成果を高める工夫が考えられる</p> <p>その他</p>		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当	
判断理由				
<p>使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる</p> <p>国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している</p> <p>受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている</p> <p>使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している</p>				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
ジュニアリーダーを養成する指導者の確保とジュニアリーダー養成後の活動の場の確保。コロナをきっかけにジュニアリーダーの会員数が減少していることから会員の確保が課題である。ジュニアリーダー養成研修会の参加者数も減少してきている。			
八潮市子ども会育成者連絡協議会、八潮市ジュニアリーダー会と協力し、周知の方法や会員数確保につながる事業内容を検討する。ジュニアリーダー養成研修会の対象者年齢の拡大を検討する。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	ジュニアリーダー養成研修会、事業にジュニアリーダーを派遣することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	八潮市子ども会育成者連絡会と連携し、ジュニアリーダーを養成し、子ども会活動の回復を目指す。			

単位：円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）	2,123,075	2,570,000	2,259,144	2,570,000
事業費の内訳	委員報酬	122,000	146,000	116,000
	物件費	41,075	64,000	23,144
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	1,960,000	2,360,000	2,120,000
	普通建設事業費			
	その他			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,123,075	2,570,000	2,259,144
職員数（人／年）	0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費（B）	4,737,166	4,945,850	5,036,580	5,118,750
総事業費（A+B）	6,860,241	7,515,850	7,295,724	7,688,750
人件費率（B / (A+B)）	69.1%	65.8%	69.0%	66.6%
予算執行率（職員人件費除く）	—	—	87.9%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議に補助金を交付した。 ・青少年育成推進員協議会に関する会議や研修会を実施した。 ・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努めた。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議に補助金を交付した。 ・青少年育成推進員協議会に関する会議や研修会を実施した。 ・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努めた。
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成関係団体の活動を支援するため、八潮市子ども会育成者連絡協議会、ボーイスカウト八潮第1団、日本子どもチャレンジランキング連盟八潮支部、やしお子どもセンター、青少年育成八潮市民会議への補助金を交付する。 ・青少年育成推進員協議会に関する会議や研修会を実施する。 ・青少年育成八潮市民会議の組織を強化し、市民主体で青少年育成を進める体制の整備に努める。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
市民会議主催の事業数	回	計画			青少年育成八潮市民会議の会員数	人	目標	150	150
		実績					実績	123	116
市民会議主催の事業数	回	計画	2	4	市民会議主催の事業の参加者数	人	目標	700	850
		実績	2	4			実績	343	1,093

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 倉林		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
個人や青少年育成団体などにより組織する青少年育成八潮市民会議主催の各事業に多くの参加者があった。会員数が減少したが、市民ぐるみで青少年の健全育成を進める上で順調に成果をあげている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	成果を高める工夫が考えられる	
	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由			
■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
本市の青少年の健全育成は、八潮市青少年健全育成条例のもと、青少年育成関係者や団体との協働により進めており、今後も多くの市民の参画により、青少年の健全育成を推進していく必要がある。青少年育成の関係団体の会員数が減少してきている。			
考え方 られる 対応策	青少年育成八潮市民会議などの青少年育成団体活動のPRにより参加の促進を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	青少年を取り巻く環境に対し、青少年育成団体の体制づくりが進められた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	見直して継続	他事業と統合して継続	
→ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加	● 現状維持	削減
	労働量 増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	引き続き青少年を取り巻く環境に対応した各種施策を関係機関と協力しながら進めていく。 青少年育成関係団体の加入者数の増加のため、関係団体を支援していく。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5303000			位置付け	■	主要事業	総合戦略	市長公約	
事務事業名	社会参加促進事業						部	教育部			実施主体	●	市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ			課	社会教育課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●	16年以上			
大施策(節)	3 心豊かな青少年を育む環境づくり			係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	●有	[社会教育法]			無			
基本施策	2 青少年の社会参加の促進			担当者名	深井		内線	392	事業の対象	■	全市民	市民の一部	内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	6	その他	[]				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 青少年が見識をもってさまざまな地域活動やボランティアなどの活動に参加できる環境を整備し、青少年の社会参加を促進する。 							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市ジュニアリーダー会などが行う青少年のボランティア活動や社会参加への活動を支援する。 市民まつりやごみゼロ運動などへの青少年の参加を促進する。 成人式実行委員会の活動を支援する。 							

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）							
事業費 (A)		914,493	1,047,000	960,543	1,073,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 成人式実行委員会の活動を支援した。 八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施した。 成年年齢の引き下げ後の成人式について、対象年齢を20歳にすることを周知した。 						
委員報酬							<ul style="list-style-type: none"> 成人式実行委員会の活動を支援した。 八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施した。 成人式実行委員会と協働して、令和7年成人式を開催し、544人が参加し参加率は64.2%だった。 						
物件費		228,493	345,000	290,543	371,000		<ul style="list-style-type: none"> 成人式実行委員会の活動を支援する。 市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進する。 八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施する。 成人式実行委員会と協働し成人式を開催する。また、参加率向上のため、開催日の見直しを検討する。 						
維持補修費							<ul style="list-style-type: none"> 成人式実行委員会の活動を支援する。 市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進する。 八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施する。 成人式実行委員会と協働し成人式を開催する。また、参加率向上のため、開催日の見直しを検討する。 						
扶助費							<ul style="list-style-type: none"> 成人式実行委員会の活動を支援する。 市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進する。 八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施する。 成人式実行委員会と協働し成人式を開催する。また、参加率向上のため、開催日の見直しを検討する。 						
補助費等		686,000	702,000	670,000	702,000		<ul style="list-style-type: none"> 成人式実行委員会の活動を支援する。 市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進する。 八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施する。 成人式実行委員会と協働し成人式を開催する。また、参加率向上のため、開催日の見直しを検討する。 						
普通建設事業費							<ul style="list-style-type: none"> 成人式実行委員会の活動を支援する。 市民まつりなどの機会に、ごみゼロ運動などの啓発を行い、ボランティア活動への青少年の参加を促進する。 八潮市子ども会育成者連絡協議会、市内高等学校などと連携して、青少年の社会参加を促進する事業を実施する。 成人式実行委員会と協働し成人式を開催する。また、参加率向上のため、開催日の見直しを検討する。 						
その他													
財源の内訳	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他												
財源の内訳	一般財源	914,493	1,047,000	960,543	1,073,000								
職員数(人／年)	0.50	0.50	0.50	0.50									
職員人件費(B)	3,726,744	3,804,500	3,874,292	3,937,500									
総事業費(A+B)	4,641,237	4,851,500	4,834,835	5,010,500									
人件費率(B/(A+B))	80.3%	78.4%	80.1%	78.6%									
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.7%	—									

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度	
成人式実行委員会開催		回	計画	3	3	成人式参加率		%	目標	70	70	64.2
			実績	4	4				実績	69.2	64.2	
			計画						目標			
			実績						実績			

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/>	B:高い
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
	A:達成した(100%) <input checked="" type="checkbox"/>	B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/>
	C:達成できなかつた(80%未満) <input type="checkbox"/>	
判断理由	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した </div> <div style="background-color: #f0e68c; padding: 5px; margin-top: 5px;"> <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した </div>	
	達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) <hr/> <p>成人式開催に向けて、活動指標の目標である成人式実行委員会を組織し、会議を4回開催することができた。</p>	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	● 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	● 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	<p>成人式以外にも青少年の社会参加を促進するため、地域活動やボランティアなどへ参加しやすい環境を整備する。</p>		
考えられる対応策	<p>青少年関係団体及び社会環境団体相互の連携を強化とともに、市内高等学校等のその他関係機関とも協議し、連携を強化する。</p>		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆☆ 順調</p>	<p>成人式を二部制とし、式典のみとしているが、恩師からのビデオメッセージ等を企画して開催し参加者から好評を得ている。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	成人対象者数が成人式の会場となる八潮メセナホールの座席数を上回るため、柔軟に対応しながら開催する。対象年齢を20歳とすることを周知する。			

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		268,476	612,000	287,926	606,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	268,476	612,000	287,926	606,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	268,476	612,000	287,926	606,000
職員数（人／年）		0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費（B）		2,186,384	2,282,700	2,324,575	2,362,500
総事業費（A+B）		2,454,860	2,894,700	2,612,501	2,968,500
人件費率（B / (A+B)）		89.1%	78.9%	89.0%	79.6%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	47.0%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内各小学校体育館や校庭を開放し、青少年の居場所として八潮市子ども週末活動推進事業「やしお子ども土曜広場」を7校で開催した。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内各小学校の校庭等を開放し、青少年の居場所として八潮市子ども週末活動推進事業「やしお子ども土曜広場」を6校で開設した。 また、第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブとの一体的実施の推進等を図った。
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内各小学校10校の校庭等を開放し、青少年の居場所として八潮市子ども週末活動推進事業「やしお子ども土曜広場」を開設する。 また、八潮市こども計画に基づき、放課後子ども教室と放課後児童クラブとの一体的実施の推進等を図るため、関係機関と調整を図る。

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度	
やしお子ども土曜広場開催 学校数	校	計画	10	10	やしお子ども土曜広場参加者 数	人	目標	5,000
		実績	7	6			実績	2,076
		計画					目標	
		実績					実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 倉林		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
<p>■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) やしお子ども土曜広場の開催については、やしお子ども週末活動実行委員会に意見聴取をした結果、市内小学校10校中6校しか開催することができなかつた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
今後の方向性(計画期間を通じての方向)		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当	
今後の実施方針(改善方針) 現在の「やしお子ども土曜広場」を継続するとともに、平日には放課後児童クラブを実施できるよう、学校や放課後児童クラブの実施事業者と調整を図る。				

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
P T A活動縮小などからやしお子ども土曜広場の開催ができない学校がある。 平日の放課後の居場所確保として、放課後子ども教室の実施を求められているがまだ、実施できていない。 また、放課後子ども教室を実施するためには、実施主体や場所の確保などの課題がある。			
考えられる対応策	繼続的にP T Aなどに対して「やしお子ども土曜広場」開催を呼びかける。 放課後児童クラブの実施事業者と連携し、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な実施を求めていく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	やしお子ども土曜広場の開催について、やしお子ども週末実行委員会に対し意見聴取した結果、市内小学校10校中6校において開催することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	● 見直して継続			他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	→ ■ 重点化(拡充)	○ 手段を改善	△ 効率・簡素化	△ その他	事業費 ● 増加	現状維持 ● 削減
	労働量 ● 増加		現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	現在の「やしお子ども土曜広場」を継続するとともに、平日には放課後児童クラブを実施できるよう、学校や放課後児童クラブの実施事業者と調整を図る。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5303000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	地域学習活動推進事業					部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	社会教育課				継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	4 社会の要請に応えた教育の環境づくり	係・担当	社会教育係兼青少年係				根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [社会教育法]				<input type="checkbox"/> 無		
基本施策	1 社会教育活動の充実	担当者名	深井		内線	392	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員				
予算科目	会計	01 款	10 項	7 目	1 事業	9		<input type="checkbox"/> その他 []						
事業目的	・市民の学習意欲を高め、地域学習活動を推進するために学校施設を生涯学習の場として活用するなど、学校、地域との協力連携体制の充実を図る。						事業概要	・市内小中学校の施設で生涯学習学校開放講座を実施する。						

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）													
事業費 (A)		864,562	2,390,000	615,671	1,568,000	令和5年度	生涯学習学校開放講座を小中学校 7 校において、15 講座開講し延べ 1106 人が受講した。												
事業費の内訳	委員報酬						生涯学習学校開放講座を小中学校 7 校において、15 講座開講し延べ 1106 人が受講した。												
	物件費	104,562	150,000	50,671	448,000		生涯学習学校開放講座を小中学校 7 校において、13 講座開講し、延べ 1019 人が受講した。												
	維持補修費						生涯学習学校開放講座を小中学校 15 校において、30 講座開講する。												
	扶助費																		
	補助費等	760,000	2,240,000	565,000	1,120,000														
	普通建設事業費																		
	その他																		
財源の内訳	国庫支出金					令和6年度													
	県支出金																		
	市債																		
	その他																		
一般財源		864,562	2,390,000	615,671	1,568,000	令和7年度													
職員数(人／年)		0.35	0.35	0.35	0.35														
職員人件費(B)		2,550,781	2,663,150	2,608,720	2,663,150														
総事業費(A+B)		3,415,343	5,053,150	3,224,391	4,231,150														
人件費率(B/(A+B))		74.7%	52.7%	80.9%	62.9%														
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	25.8%	—														

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度	
学校開放講座実施数		校	計画	14	14	学校開放講座開講数		講座	目標	25	25	
			実績	7	7				実績	15	13	
			計画			学校開放講座受講者数		人	目標	1,300	1,300	
			実績						実績	1,106	1,019	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	倉林
当該事務事業について市が関与する必要性			
	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <input type="checkbox"/>
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	成果指標の目標の25講座は達成できなかつたが、生涯学習学校開放講座を各校で工夫を凝らしたことにより、7校13講座開催できた。教員の働き方改革により、時間外や休日の開校が難しくなってきており、開校できない学校が増えてきている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<p>● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる</p> <p>● 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している</p> <p>● 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている</p> <p>● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している</p>			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点での認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
	学校、地域の協力のもと、市民の学習ニーズにこたえるため、より一層の講座の充実が必要である。 教員の働き方改革により、学校の時間外や休日の開校が難しくなってきている。		
考えられる対応策	学校との連携を強化するとともに、安全管理者の外部委託や外部講師の活用を図り実施校を増やす。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆ 概ね順調</p>	<p>受講後のアンケートの集計結果から、市民の満足度が非常に高いことが伺える。</p>

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	安全管理員の外部委託などを活用するとともに、学校、地域の協力のもと、より魅力のある講座の充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5303010			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■ 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> ■ 市長公約	
事務事業名	図書館情報提供事業					部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	社会教育課 公民館・図書館				継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	4 社会の要請に応えた教育の環境づくり	係・担当	図書館係				根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [図書館法]	<input type="checkbox"/> 無					
基本施策	1 社会教育活動の充実	担当者名	山崎		内線 #48		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員				
予算科目	会計 01 款 10 項 7 目 3 事業 3						<input type="checkbox"/> ■ その他 [全市民及び広域]							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 図書、記録及びその他必要な資料を収集し、整理し、保存することにより、資料の閲覧や貸出だけでなく、読書案内やレファレンス、児童サービス等を通じ市民の趣味、教養、娯楽等に資する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 様々な分野の資料の収集、提供及び調査活動を行う。 おはなし会等により子どもの読書活動を推進する。 障がいがある人へ録音資料等を提供する。 計画的な特集図書展示を展開する。 						

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）					
事業費 (A)		36,365,074	35,338,000	34,995,276	38,906,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 新たに公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置し、読書環境の向上を図った。 				
委員報酬							<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 新たに公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置し、読書環境の向上を図った。 				
物件費		36,314,074	35,287,000	34,944,276	38,815,000		<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 新たに公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置し、読書環境の向上を図った。 				
維持補修費							<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 新たに公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置し、読書環境の向上を図った。 				
扶助費							<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 新たに公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置し、読書環境の向上を図った。 				
補助費等		51,000	51,000	51,000	91,000		<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 新たに公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置し、読書環境の向上を図った。 				
普通建設事業費							<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 新たに公衆無線LAN(Wi-Fi)を設置し、読書環境の向上を図った。 				
その他						令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 公衆無線LAN(Wi-Fi)を活用し、読書環境の向上を図った。 図書館を迅速かつ体系的に運営する情報システムの更新を行った。 				
財源の内訳	国庫支出金						<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 公衆無線LAN(Wi-Fi)を活用し、読書環境の向上を図った。 図書館を迅速かつ体系的に運営する情報システムの更新を行った。 				
	県支出金						<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 公衆無線LAN(Wi-Fi)を活用し、読書環境の向上を図った。 図書館を迅速かつ体系的に運営する情報システムの更新を行った。 				
	市債						<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 公衆無線LAN(Wi-Fi)を活用し、読書環境の向上を図った。 図書館を迅速かつ体系的に運営する情報システムの更新を行った。 				
	その他	129,660	31,000	127,690	31,000		<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進した。 公衆無線LAN(Wi-Fi)を活用し、読書環境の向上を図った。 図書館を迅速かつ体系的に運営する情報システムの更新を行った。 				
財源の内訳	一般財源	36,235,414	35,307,000	34,867,586	38,875,000	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進する。 公衆無線LAN(Wi-Fi)を活用し、読書環境の向上を図る。 				
	職員数 (人／年)	2.70	2.80	2.80	2.80		<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進する。 公衆無線LAN(Wi-Fi)を活用し、読書環境の向上を図る。 				
	職員人件費 (B)	20,124,415	21,305,200	21,696,035	22,050,000		<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進する。 公衆無線LAN(Wi-Fi)を活用し、読書環境の向上を図る。 				
	総事業費 (A+B)	56,489,489	56,643,200	56,691,311	60,956,000		<ul style="list-style-type: none"> 資料の収集と提供、それを基にした情報提供を行った。 館内での児童サービスだけでなく小中学校などと連携を図り、図書館外における出前活動を行った。 図書館利用に障がいがある人にデイジー資料の貸出を行った。 計画的な特集図書展示に加え、社会情勢に合わせた特集を行った。 八潮市立図書館公民館ビジョンの個別施策に沿った事業を推進する。 公衆無線LAN(Wi-Fi)を活用し、読書環境の向上を図る。 				
	人件費率 (B/ (A+B))	35.6%	37.6%	38.3%	36.2%						
	予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	99.0%	—						

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
学校への出前おはなし会	回	計画	36	36	学校における活動の参加人 数	人	目標	1,080
		実績	68	58		人	実績	1,750
		計画					目標	
		実績					実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	藤田
当該事務事業について市が関与する必要性			
●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	学校への出前おはなし会等は、計画した事業展開を行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	<p>所蔵資料について、紙芝居や絵本などは市内各保育所などに配本を行っていることもあり、傷みが多く見られるので、計画的に入れ替をしていくことを目指す。</p>		
考えられる対応策	<p>利用される方々が快適に利用できるようにするために、資料の維持に努める。</p>		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

★★★：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、順調に成果があるうえ）

☆☆：既に順調（最終目標達成に向かって、順調で）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆ 概ね順調</p>	<p>図書館を迅速かつ体系で気に運営する情報システムの更新を行い、ホームページをリニューアルしたことにより、図書館利用者の利便性が向上した。</p>

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	增加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	八幡図書館に公衆無線 LAN (Wi-Fi) の接続環境が整い、利用者が気軽に使用できるインターネット環境が整備されたことから、今後、さらなる利用の促進を図る。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5303000			位置付け	■主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	社会教育推進事業			部	教育部			実施主体	●市	県	国	その他		
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	社会教育課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	4 社会の要請に応えた教育の環境づくり <th>係・担当</th> <td data-cs="3" data-kind="parent">社会教育係兼青少年係</td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <th>根拠法令等</th> <td>●有 [社会教育法]</td> <td>無</td> <td></td> <td></td>	係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	●有 [社会教育法]	無						
基本施策	2 社会教育活動の推進	担当者名	深井	内線	392	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員					
予算科目	会計	01 款	10 項	7 目	1	事業	3	その他 []						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会を開催するとともに、社会教育指導員を配置し、社会教育の振興を図る。 埼葛地区社会教育担当者会などの研修会に参加し、職員の資質向上を図る。 				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会の開催、研修会等への参加 社会教育指導員の配置 埼葛地区社会教育担当者会等への参加 								

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	令和5年度	事業の実施状況 (見込み)				
事業費 (A)		249,254	670,000	246,604	660,000		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
事業費の内訳	委員報酬	141,000	373,000	171,000	373,000		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
	物件費	84,754	273,000	51,904	263,000		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
	維持補修費						<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
	扶助費						<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
	補助費等	23,500	24,000	23,700	24,000		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
	普通建設事業費						<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
	その他						<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
財源の内訳	国庫支出金						<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
	県支出金						<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
	市債						<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
	その他						<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
	一般財源	249,254	670,000	246,604	660,000		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催した。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などを行った。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行った。 				
職員数(人／年)		0.65	0.65	0.65	0.65		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催する予定である。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などをを行う。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行ふ。 				
職員人件費(B)		4,737,166	4,945,850	5,036,580	5,118,750		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催する予定である。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などをを行う。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行ふ。 				
総事業費(A+B)		4,986,420	5,615,850	5,283,184	5,778,750		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催する予定である。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などをを行う。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行ふ。 				
人件費率(B/(A+B))		95.0%	88.1%	95.3%	88.6%		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催する予定である。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などをを行う。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行ふ。 				
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	36.8%	—		<ul style="list-style-type: none"> 社会教育審議会は年3回の会議を開催する予定である。 社会教育指導員は、それぞれの担当分野ごとに業務の指導や学習相談などをを行う。 埼葛地区社会教育担当者会へ職員を参加させ、資質の向上や情報の提供等を行ふ。 				

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度	令和6年度
社会教育審議会	回	計画	3	3	3	埼葛地区社会教育担当者会出席回数	回	目標	5
		実績	3	3				実績	8
		計画						目標	
		実績						実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 倉林		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかつた(80%未満)		
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
活動指標の社会教育審議会を3回開催し、成果指標の埼葛地区社会教育担当者会出席回数の目標を達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない		
<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
-------	---------	-------	-------

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	● 課題はほとんどない	○ ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
多様化する市民ニーズを的確にとらえ、より柔軟に対応していくこと。			
考えられる対応策	各種事業の参加者アンケート等により、市民ニーズを把握する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	社会教育行政を取り巻く環境に合わせ、柔軟に対応することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	見直して継続		他事業と統合して継続			
経営資源 (R7年度比)	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input checked="" type="checkbox"/> その他	事業費	● 現状維持
		増加	● 現状維持	削減	労働量	増加
今後の実施方針 (改善方針)	社会教育審議会では、必要な場合には専門部会を設置するなど、社会教育行政を取り巻く環境に柔軟かつ適切に対応していく。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5303000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	市民大学・大学院運営事業						部	教育部			実施主体	<input checked="" type="radio"/> 市	<input type="radio"/> 県	<input type="radio"/> 国	<input type="radio"/> その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	社会教育課			継続年数	<input type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6~10年	<input checked="" type="radio"/> 11~15年	<input type="radio"/> 16年以上
大施策(節)	4 社会の要請に応えた教育の環境づくり						係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> 有 [社会教育法]	<input type="radio"/> 無		
基本施策	2 社会教育活動の推進						担当者名	深井	内線	392	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	10	その他 []				
事業目的	・生涯学習による人づくりを担い、市と協働したまちづくりに貢献できる市民の育成や、学習・研究した内容を市民に提供することのできる人材の育成を目指す。								事業概要	・運営を委託しているNPO法人と連携し、市民大学・大学院の事業の充実を図る。					

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)							
事業費 (A)		3,045,000	3,045,000	3,045,000	3,045,000	令和5年度	市民大学は、1学年12人、2学年9人で授業(各30回)を実施した。また、市民大学大学院は、4人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究した。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努めた。						
事業費の内訳	委員報酬						市民大学は、1学年10人、2学年12人で授業(各30回)を実施した。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究した。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努めた。						
	物件費	3,045,000	3,045,000	3,045,000	3,045,000		市民大学は、1学年10人、2学年12人で授業(各30回)を実施した。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究した。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努めた。						
	維持補修費						市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
	扶助費						市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
	補助費等						市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
財源の内訳	普通建設事業費					令和6年度	市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
	その他						市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
	国庫支出金						市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
	県支出金						市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
	市債						市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
財源の内訳	その他	260,000	350,000	240,000	350,000	令和7年度	市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
	一般財源	2,785,000	2,695,000	2,805,000	2,695,000		市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
職員数(人／年)		0.25	0.25	0.25	0.25	令和7年度	市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
職員人件費(B)		1,821,987	1,902,250	1,937,146	1,968,750		市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
総事業費(A+B)		4,866,987	4,947,250	4,982,146	5,013,750	令和7年度	市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
人件費率(B/(A+B))		37.4%	38.5%	38.9%	39.3%		市民大学は、1学年10人、2学年9人で授業(各30回)を実施する。また、市民大学大学院は、2人が研究テーマに基づき指導者の指導を受けながら1年間研究する。運営の一部をNPO法人に委託し、NPO法人と行政の協働で効率的・効果的な運営に努める。						
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—								

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
市民大学の授業日数	授業	計画		60	60	卒業者の審議会・委員会等への延べ参画者数	人	目標		40	40
		実績		60	60			実績		57	59
		計画				市民大学及び市民大学大学院の卒業者	人	目標		22	22
		実績						実績		13	14

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 倉林		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他 [市民と行政の協働によるまちづくりを進める中、協働の担い手のための人づくりの機関として市が推進。]		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかつた(80%未満)		
活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
活動指標の「市民大学の授業日数」及び「成果指標の卒業者の審議会・委員会等への延べ参画者数」の目標を達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない		
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
その他 []		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
-------	-----------	-------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
市民大学・大学院生は、学ぶことや研究に意欲的であり、卒業後、審議会や地域活動等で活躍している。今後、さらに活動の機会や場所を提供していくことが必要である。 開校当初と比較すると、学生数が減少している。			
市民大学に在学中の自主研究が大学院の研究テーマにつながるような学習機会の充実を図る。 学生募集の方法を工夫し学生の獲得に努める。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	多くの卒業生が審議会や委員会、地域活動などへ参画し、市民と行政の協働によるまちづくりが図られた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
→ 重点化(拡充)		手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加 ● 現状維持		削減	
労働量	増加 ● 現状維持		削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	今後も市民と協働のまちづくりの担い手となる人材の育成に努める。 また、入学者数を増加させるために、受講生のニーズを反映した学習プログラムの作成などにおいて市民大学事務局との連携を図り実施する。令和7年度より、再入学制度、聴講生制度を導入し学生の獲得に努める。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5303010			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	公民館運営事業					部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> ●市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	社会教育課 公民館・図書館				継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> ●16年以上			
大施策(節)	4 社会の要請に応えた教育の環境づくり	係・担当	公民館係				根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> ●有 [社会教育法第20条]				<input type="checkbox"/> 無		
基本施策	2 社会教育活動の推進	担当者名	三浦	内線	#49	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> ■全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員					
予算科目	会計	01 款	10 項	7 目	2 事業	3	その他	[]						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が気軽に社会教育活動ができるよう講座の内容等を充実し、市民の学習ニーズに応じる。 分館事業に対して助成し、市民の地域に根ざした学習活動を支援する。 					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 教養、環境、趣味等の体系分野別に市民の学習ニーズに沿った講座を開催し学習機会を提供する。また、参加者によるサークルやグループづくりを促し、文化活動の推進を図る。 							

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)		1,003,327	1,833,000	1,211,663	1,834,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	37,372	578,000	251,686	638,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	965,955	1,255,000	959,977	1,196,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	160,000			
	県支出金				
	市債				
	その他				
	一般財源	843,327	1,833,000	1,211,663	1,834,000
職員数(人／年)		0.90	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)		6,708,138	9,130,800	9,298,301	9,450,000
総事業費(A+B)		7,711,465	10,963,800	10,509,964	11,284,000
人件費率(B/(A+B))		87.0%	83.3%	88.5%	83.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	66.1%	—

事業の実施状況(見込み)									
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の38講座を開催し、受講者の増加と受講者によるグループづくりを目指した。 移動公民館事業として7分館で13講座を開設し、地域における文化活動の推進を図った。 								
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の51講座を開催し、受講者の増加と受講者によるグループづくりを目指した。 移動公民館事業として8分館で8講座を開設し、地域における文化活動の推進を図った。 								
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業として八幡・八條両公民館において地域文化・情報化事業等で講座、教室等の35講座を開催し、受講者の増加と受講者によるグループづくりを目指す。 移動公民館事業として9分館で講座を開設し、地域における文化活動の推進を図る。 								

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度	
講座・教室の数		件	計画	35		35	講座・教室の受講者数		人	目標	1,200		1,200
			実績	38		51				実績	1,720		3,527
移動公民館講座の数		件	計画	9		9	移動公民館講座の受講者数		人	目標	400		400
			実績	13		8				実績	276		220

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	藤田
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 「八潮市立公民館設置及び管理条例第17条により、指定管理者に行わせることができる。」		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)			
判断理由	感染症拡大防止のための利用制限や活動制限がなくなり、活動指標、成果指標共に、概ね目標を達成できたが、移動公民館講座の数及び受講者は、急遽開催できなくなった分館があり、目標を達成できなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/>	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/>	非該当
判断理由				
<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
		・公民館自主事業は、市民のニーズや社会の要請に応えた魅力ある講座を開催し、受講者数の向上を図る必要がある。	・移動公民館は、分館長と地域の方々による事業企画であり、講座の実施に確実性がないことから、これを補完する支援を市が行う必要がある。	
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者のアンケート結果等から市民ニーズを捉えた講座を企画するほか、文化協会開催事業と連携を図り、広報の充実に努める。また、オンライン等を活用した講座運営を検討する。 ・移動公民館については、分館長と連携を密にし、事業企画に関する情報提供の側面的支援を行う。 			

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

★★★：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、順調に成果があるうえ）

☆☆：既に順調（最終目標達成に向かって、順調で）
☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	感染症拡大防止のための利用制限が撤廃され、公民館自主事業を51講座、移動公民館講座を8分館で8回実施でき、市民が気軽に社会教育活動に参加できる環境づくりに資することができた。

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
経営資源 (R7年度比)	> 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	八潮市図書館公民館ビジョンに沿って、図書館との連携、指定管理事業者との連携を図りながら効率的効果的な事業運営を推進する。 市民の学習ニーズと市民の生活スタイルに応じた公民館講座を企画し、あらゆる安全性に配慮しながら、公民館の利用を促進する。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5303000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	家庭教育推進事業					部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input checked="" type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 国	<input checked="" type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ				課	社会教育課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり				係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [社会教育法]			<input checked="" type="checkbox"/> 無
基本施策	3	家庭における教育の充実				担当者名	深井	内線	392	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/> 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	8	その他 []			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの人間形成の基礎を培う重要な時期である小中学生の保護者を対象に、家庭教育や子育てに関する講演会などを開催する。 小中学生を対象とした親になるための学習を開催する。 								事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級を、市内全小中学校およびPTAと連携して、保護者主導のもとで実施する。 小中学校のPTA活動を支援する。 家庭教育の普及啓発の講演会を開催する。 小中学生を対象とした親になるための学習を開催する。 				

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)	1,226,123	1,718,000	958,200	2,033,000
委員報酬				
事 物 件 費	172,123	493,000	32,200	403,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,054,000	1,225,000	926,000	1,630,000
普通建設事業費				
その他				
財 源 の 内 訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,226,123	1,718,000	958,200	2,033,000
職員数(人／年)	0.55	0.55	0.55	0.55
職員人件費(B)	4,008,371	4,184,950	4,261,721	4,331,250
総事業費(A+B)	5,234,494	5,902,950	5,219,921	6,364,250
人件費率(B/(A+B))	76.6%	70.9%	81.6%	68.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	55.8%	—

事業の実施状況(見込み)									
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級では、市内小中学校で家庭教育に関する講座を19回開催し、延べ185人が参加した。 すこやか子育て講座「親の学習」を親のための学習として開催し、保護者561人が参加した。 中学生及び小学6年生を対象に、命の大切さを学ぶ学習として「いのちの授業」及び「いのちのおはなし」を実施した。 八潮市PTA連合会に補助金を交付し活動を支援した。 								
	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級では、市内小中学校で家庭教育に関する講座を4回開催し、延べ54人が参加した。 すこやか子育て講座「親の学習」を親のための学習として開催し、保護者557人が参加した。 中学生及び小学6年生を対象に、命の大切さを学ぶ学習として「いのちの授業」及び「いのちのおはなし」を実施した。 八潮市PTA連合会に補助金を交付し活動を支援した。 								
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 家庭教育学級では、市内小中学校で家庭教育に関する講座を開催する。 「親の学習」講座では、保護者を対象にすこやか子育て講座として親のための学習を、また、小中学生を対象に命の大切さを学ぶ学習として「いのちの授業」及び「いのちのおはなし」を実施する。なお、「いのちのおはなし」はこれまで小学校5校のみ実施していたが今年度から全校を対象に実施する。 八潮市PTA連合会に補助金を交付し活動を支援する。 								

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
家庭教育学級	学級	計画	15	家庭教育学級1回あたりの参加者数	人	目標	20
		実績	6			実績	9.7
		計画		いのちの授業等実施回数	回	目標	21
		実績				実績	21

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 倉林		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
<input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
<input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
全校で開催できなかったが、すこやか子育て講座は小学校9校で開催することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
<input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
<input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	●やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	●受益者負担がない	非該当
判断理由			
<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
<input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題		
課題	課題はほとんどない	●ある程度課題がある
家庭教育学級はPTA組織、活動が縮小する中で実施する学校が減少傾向にある。より多くの参加を促進するため、講座の充実を図る必要がある。		大きな課題がある
考え方の対応策	PTAやそれに準ずる組織と連携して、できるだけ多くの学校での実施を目指す。家庭教育学級で実施している「親の学習」については、市内在住の家庭教育アドバイザーを育成し、活用していく。	

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	家庭教育学級は学校単位では、1校のみの実施となつたが、PTAの協力のもと、計画作りから市民が参画して実施することができた。また、青少年育成八潮市民会議と協働して家庭教育につながる講演会を実施し、多くの参加者があつたことからもおおむね順調といえる。 また、すこやか子育て講座を小学校9校で実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	R7年度比		
	事業費	効率・簡素化	削減
●現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了	
●見直して継続	他事業と統合して継続		
→ 重点化(拡充) 手段を改善 その他			
経営資源 (R7年度比)	労働量	●現状維持	削減
增加	●現状維持	削減	
增加	●現状維持	削減	
今後の実施方針 (改善方針)	家庭教育学級の委託先を各小中学校PTAから八潮市PTA連合会に変更し、各小中学校の負担を軽減し開催しやすい環境づくりを目指す。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5303010			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	公民館施設管理事業					部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ				課	社会教育課 公民館・図書館			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり				係・担当	公民館係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [社会教育法第20条]	<input type="checkbox"/> 無		
基本施策	4	社会教育環境の整備				担当者名	三浦	内線 #49		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	2	事業	4	その他 []			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、公民館施設の適正な維持管理を行う。 								事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 建築設備、エレベーター、非常用発電設備等の保守点検など、施設の維持管理を行い、利用者の安全安心や利便を確保する。 八條公民館指定管理者に対し、施設の維持管理について指導助言を行う。 				

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)					
事業費 (A)		8,094,472	13,719,000	8,948,902	14,225,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
事業費の内訳	委員報酬						<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
	物件費	8,055,472	9,168,000	8,908,902	14,172,000		<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
	維持補修費						<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
	扶助費						<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
	補助費等	39,000	41,000	40,000	53,000		<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
	普通建設事業費		4,510,000	0			<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
財源の内訳	その他						<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
	国庫支出金						<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
	県支出金						<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
	市債						<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
	その他	2,131,388	3,364,000	2,096,492	3,364,000		<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
	一般財源	5,963,084	10,355,000	6,852,410	10,861,000		<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
職員数(人／年)		1.50	1.70	1.70	1.70	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
職員人件費(B)		11,180,231	12,935,300	13,172,593	13,387,500		<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
総事業費(A+B)		19,274,703	26,654,300	22,121,495	27,612,500	令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
人件費率(B/(A+B))		58.0%	48.5%	59.5%	48.5%		<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	65.2%	—		<ul style="list-style-type: none"> 市民が公民館を安心・安全に利用できるように、八幡及び八條公民館施設の適正な維持管理を行った。 				

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
八幡公民館施設利用率		%	計画	35		35	八幡公民館施設利用者数		人	目標	30,000	30,000
			実績	33.6		34.1				実績	30,926	30,899
八條公民館施設利用率		%	計画	15		15	八條公民館施設利用者数		人	目標	18,000	18,000
			実績	19.5		16				実績	13,597	10,418

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	藤田
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他 「八潮市立公民館設置及び管理条例第17条により、指定管理者に行わせることができる。」		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	<p>八幡公民館では、調理室給水管改修工事に伴い、一部施設の貸し出しを休止したため、活動指標を達成することができなかつた。</p> <p>また、感染症拡大防止による利用制限が撤廃されたため、八幡公民館では、成果指標である施設利用者数の目標は達成できたが、八條公民館では、会議室1の空調設備の不具合により施設利用者数が減少した。</p>		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	○ 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当	
判断理由				
<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
	<p>①施設の老朽化に伴った修繕が増加している。</p> <p>②公民館の設立目的により施設利用の居住要件が市内に限られているため、広範囲のコミュニティにとっては利用しづらい。</p> <p>③大規模改修後の利用者や利用種目の変化、市民ニーズに対応する必要がある。</p>		
考えられる対応策	<p>①予防保全の視点から施設の適切な管理運営に努める。</p> <p>②施設利用の居住要件や団体登録基準等、利用基準の見直し（調査研究を含む）を行う。</p> <p>③施設の仕様に添った運用基準、施設を汚損破損した場合の運用基準等を作成し、市民に必要な情報を適切に公開する。</p>		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

★★★：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向むけ、順調に成果があがっている）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">★★</p> 概ね順調	<p>八幡公民館の大規模改修工事が終了し、施設の利便性が向上しており、また、新型コロナウイルス感染症拡大防止による利用制限も撤廃されたため、利用率や利用者数が増加している。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源 (R7年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
			削減
			削減
今後の 実施方針 (改善方針)	八潮市図書館公民館ビジョンに沿って、市民が利用しやすい環境づくりを行うとともに、運用基準等を示し、適切な施設の維持管理に努める。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5303010			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■	主要事業	<input type="checkbox"/>	総合戦略	<input type="checkbox"/>	市長公約		
事務事業名	図書館施設管理事業					部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> ●	市	<input type="checkbox"/>	県	<input type="checkbox"/>	国	<input type="checkbox"/>	その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ					課	社会教育課 公民館・図書館			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> ●	16年以上		
大施策(節)	4	社会の要請に応えた教育の環境づくり					係・担当	図書館係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> ●有	[図書館法]			<input type="checkbox"/> 無		
基本施策	4	社会教育環境の整備					担当者名	山崎		内線 #48	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員				
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	3	事業	4	■	その他	[全市民及び広域]					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 施設を適正に維持管理することで、地域の図書館として市民サービスの向上に資するよう、利用者の利便を図る。 								事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 施設維持に要する修繕、施設管理事業。 八條図書館の指定管理事業者に効率的かつ適切な施設管理を委ねる。 利用者アンケートや近隣市町図書館への照会により、図書館サービスにおける施設のあり方についての調査研究を行う。 								

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)							
事業費 (A)		92,024,607	88,028,000	87,676,022	102,206,000	令和5年度							
事業費の内訳	委員報酬												
	物件費	86,989,607	88,020,000	87,668,022	102,198,000								
	維持補修費												
	扶助費												
財源の内訳	補助費等	8,000	8,000	8,000	8,000	令和6年度							
	普通建設事業費	5,027,000											
	その他												
	国庫支出金												
	県支出金												
職員数(人/年)	市債	2.20	2.10	2.10	2.10	令和7年度							
職員人件費(B)	その他	16,397,671	15,978,900	16,272,026	16,537,500								
総事業費(A+B)	一般財源	108,422,278	104,006,900	103,948,048	118,743,500								
人件費率(B/(A+B))	予算執行率(職員人件費除く)	15.1%	15.4%	15.7%	13.9%								

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
八幡図書館等の施設維持管理事業	開館日数	計画	300		302	施設管理における修繕の件数	件	目標	4	4	
		実績	292		292			実績	8	4	
		計画						目標			
		実績						実績			

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価			評価者名	藤田
当該事務事業について市が関与する必要性				
判断理由	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる	
	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている			
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある			
	■サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている			
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある			
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
その他				

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度					
判断理由	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)		
	活動指標の目標を達成した				
	■ 成果指標の目標を達成した				
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)				
	施設管理においては計画修繕など行いながら施設の維持管理に努めた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
判断理由	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない	
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	成果を高める工夫が考えられる			
その他				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか					
判断理由	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当	
	ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	受益者負担がない	● 非該当	
	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる				
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している				
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている				
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している					

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
八條図書館は、開館から25年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。特に空調設備に関しては抜本的な改修を要する。			八幡図書館においては、令和3年度の大規模改修工事に含まれていなかった、電動書庫の改修を要する。
八幡図書館及び八條図書館を安全、安心で使用していただけるように、施設の設備の状況を把握し必要に応じて調査し、適切な設備の維持管理に務める。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八條図書館・公民館排水ポンプ修繕、八條図書館空調機室外機修繕、八幡図書館電動式移動棚修繕、八幡図書館電動式移動棚(EL型)基板交換修繕を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	R7年度比		
	● 現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
方向性	見直して継続	他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源 (R7年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)			八條図書館においては、指定管理事業者のもとで、引き続き効率的かつ適切な管理運営を行い、また、施設の老朽化に対しても、迅速に対応できるように体制を整える。

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5303000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■	主要事業	<input type="checkbox"/>	総合戦略	<input type="checkbox"/>	市長公約		
事務事業名	人権教育推進事業					部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> ●	市	<input type="checkbox"/>	県	<input type="checkbox"/>	国	<input type="checkbox"/>	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ					課	社会教育課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> ●	16年以上			
大施策(節)	5 人権を尊重する社会づくり					係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> ●有	[人権教育及び人権啓発の推進に関する法律]			<input type="checkbox"/> 無			
基本施策	1 人権教育の推進					担当者名	深井		内線	392	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> ■	全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	11	その他	[]						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 人権が尊重される平等な社会を実現するため、人権教育の推進を図る。 								事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開する。 各種人権教育研修会を開催する。 人権教育・同和教育指導者養成講座を開催する。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付する。 								

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)								
事業費 (A)		1,420,439	1,943,000	1,155,356	1,933,000	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して各種人権教育推進事業を実施した。 各種人権教育研修会を開催した。 人権教育・同和教育指導者養成講座を開催した。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付した。 								
事業費の内訳	委員報酬													
	物件費	979,039	1,412,000	794,556	1,352,000									
	維持補修費													
	扶助費													
	補助費等	441,400	531,000	360,800	581,000									
	普通建設事業費													
	その他													
財源の内訳	国庫支出金					<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して各種人権教育推進事業を実施した。 各種人権教育研修会を開催した。 人権教育・同和教育指導者養成講座を開催した。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付した。 								
	県支出金													
	市債													
	その他													
	一般財源	1,420,439	1,943,000	1,155,356	1,933,000									
職員数(人／年)		0.90	0.90	0.90	0.90	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開する。 各種人権教育研修会を開催する。 人権教育・同和教育指導者養成講座を開催する。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付する。 								
職員人件費(B)		6,708,138	6,848,100	6,973,726	7,087,500									
総事業費(A+B)		8,128,577	8,791,100	8,129,082	9,020,500									
人件費率(B/(A+B))		82.5%	77.9%	85.8%	78.6%									
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	59.5%	—	<ul style="list-style-type: none"> 八潮市人権教育推進協議会と連携して人権教育推進事業を展開する。 各種人権教育研修会を開催する。 人権教育・同和教育指導者養成講座を開催する。 八潮市人権教育推進協議会に補助金を交付する。 								
活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度						
人権に関する研修会の回数		回	計画	25	研修会延べ参加者数	人	目標	2,250						
			実績	23			実績	1,004	997					
			計画				目標							
			実績				実績							

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度	
人権に関する研修会の回数		回	計画	25	研修会延べ参加者数	人	目標	2,250	997
			実績	23			実績	1,004	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 倉林		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
各機関や団体の協力により各種研修会を開催し、十分な成果があつたものの、「人権に関する研修会の回数」及び「研修会延べ参加者数」の目標を達成することはできなかつた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	成果を高める工夫が考えられる	
	その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由			
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題		
● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
課題		家庭教育学級の開催が減少し、家庭教育学級で実施していた人権教育研修会の開催数及び参加者が減少している。部落差別について正しい知識を有する者を育成するため、同和教育指導者養成講座のさらなる深化が必要である。
考え方の対応策		家庭教育学級の実施方法の見直しにより、実施回数及び受講生を増やすなどさらなる工夫を重ねていく。

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	部落差別をはじめとした様々な人権課題に関する基本的な知識を確実に学べるよう各種研修会、啓発活動を実施している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	R7年度比		
	● 現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
方向性	見直して継続	他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源 (R7年度比)	事業費 增加	● 現状維持	削減
	労働量 増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)			人権教育の推進は、継続して実施することが必要であり、積極的に進めていく。

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	1105000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	人権推進事業						部	企画財政部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	人権・男女共同参画課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	5	人権を尊重する社会づくり						係・担当	人権・男女共同参画担当			根拠法令等	●有 [人権教育及び人権啓発の推進に関する法律]	無			
基本施策	2	人権啓発の推進						担当者名	金田	内線	811	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	16	事業	2	その他	[]					
事業目的	基本的人権が尊重され、誰もが平等に社会に参画し、喜びや生きがいを実感しながら、安心して生活できる社会をつくる。							事業概要		さまざまな人権問題の解消に向けた啓発活動、相談活動を行う。							

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）											
事業費 (A)	3,252,768	4,349,000	1,879,708	3,142,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 様々な人権問題の解消のため、人権講習会、広報紙やホームページでの掲載、人権擁護委員による街頭啓発などの各種啓発活動を実施した。 第2木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施した。 事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行った。 人権啓発活動地方委託事業である人権の花運動・講演会を実施した。 										
委員報酬	12,000	31,000	0	31,000												
物件費	2,105,868	2,729,000	998,108	1,717,000												
維持補修費																
扶助費																
補助費等	1,134,900	1,589,000	881,600	1,394,000	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 様々な人権問題の解消のため、人権講習会、広報紙やホームページでの掲載、人権擁護委員による街頭啓発などの各種啓発活動を実施した。 第2木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施した。 事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行った。 										
普通建設事業費																
その他																
国庫支出金																
県支出金	442,000	0	0	0												
市債					令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 様々な人権問題の解消のため、人権講習会、広報紙やホームページでの掲載、人権擁護委員による街頭啓発などの各種啓発活動を実施する。 第2木曜日に人権擁護委員による人権相談を実施する。 事業者訪問、広報紙、ホームページなど、様々な媒体を活用して、部落差別解消推進法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法などの人権に関する法律の周知を行う。 										
その他																
一般財源	2,810,768	4,349,000	1,879,708	3,142,000												
職員数 (人／年)	1.50	1.50	1.50	1.50												
職員人件費 (B)	11,180,231	11,413,500	11,622,876	11,812,500												
総事業費 (A+B)	14,432,999	15,762,500	13,502,584	14,954,500	予算執行率 (職員人件費除く)											
人件費率 (B/ (A+B))	77.5%	72.4%	86.1%	79.0%												
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	43.2%	—												

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
人権相談	回／月	計画	12	12	人権意識調査における人権侵害経験率（隔年実施）	%	目標	25	—
		実績	12	12			実績	32.3	—
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 馬場		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
<p>■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) 人権意識調査については、実施年度ではないことから未実施だが、人権相談については、計画通り行なったため。また、市民や職員、企業に向けた人権啓発事業も実施している。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
今後の方向性(計画期間を通じての方向)		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当	
使用料・手数料等の料金設定を市で行なうことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
インターネットの匿名性を悪用した差別的な書き込みや、差別を助長する恐れのある情報の掲載等が懸念される。			
意識調査により現状を把握するとともに、広報紙やホームページへの掲載など、様々な活動を通じて人権尊重及び差別防止について啓発活動に努める。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	人権意識調査については隔年での実施であるが、人権相談については計画どおり行っており、市民や職員等に向けた啓発事業は実施できている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加	● 現状維持	削減	
労働量 増加	● 現状維持	削減		
今後の 実施方針 (改善方針)	今後も創意工夫しながら、より多くの市民が人権尊重に関心を持てるよう各種啓発事業を実施していく。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5303000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■	主要事業	<input checked="" type="checkbox"/>	総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/>	市長公約		
事務事業名	人権啓発事業					部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> ●	市	<input checked="" type="checkbox"/>	県	<input checked="" type="checkbox"/>	国	<input checked="" type="checkbox"/>	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ					課	社会教育課			継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以下	<input checked="" type="checkbox"/> 6~10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> ●16年以上				
大施策(節)	5 人権を尊重する社会づくり					係・担当	社会教育係兼青少年係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> ●有	〔人権教育及び人権啓発の推進に関する法律〕			<input checked="" type="checkbox"/> 無			
基本施策	2 人権啓発の推進					担当者名	深井		内線	392	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> ■	全市民	<input checked="" type="checkbox"/>	市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/>	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	7	目	1	事業	12	その他	[]						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 家庭、地域、職場などあらゆる場を通して同和教育をはじめとする人権教育について、学習機会の拡大と多様な広報媒体を利用した啓発活動の充実を目指す。 								事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子などを作成して配布する。 啓発ビデオの貸し出しを実施する。 								

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)								
事業費 (A)		429,002	572,000	318,342	497,000	<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布した。 啓発ビデオの貸し出しを実施した。 人権意識の高揚等を図るため、埼葛12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載した。 								
事業費の内訳	委員報酬													
	物件費	429,002	572,000	318,342	497,000									
	維持補修費													
	扶助費													
	補助費等													
	普通建設事業費													
	その他													
財源の内訳	国庫支出金					令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布した。 啓発ビデオの貸し出しを実施した。 人権意識の高揚等を図るため、埼葛12市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載した。 							
	県支払金						<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布した。 啓発ビデオの貸し出しを実施した。 人権意識の高揚等を図るため、埼葛10市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載した。 							
	市債						<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布した。 啓発ビデオの貸し出しを実施した。 人権意識の高揚等を図るため、埼葛10市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載した。 							
	その他						<ul style="list-style-type: none"> 人権標語や作文を募集し、チラシや啓発冊子等を作成して配布する。 啓発ビデオの貸し出しを実施する。 人権意識の高揚等を図るため、埼葛市町の共同により、年4回広報紙に「人権それは愛」を掲載する。 							
職員数(人／年)		0.65	0.65	0.65	0.65									
職員人件費(B)		4,737,166	4,945,850	4,844,767	4,945,850									
総事業費(A+B)		5,166,168	5,517,850	5,163,109	5,442,850									
人件費率(B/(A+B))		91.7%	89.6%	93.8%	90.9%									
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	55.7%	—									

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
人権標語発行		枚	計画	550	550	ビデオ貸出		本	目標	12	12
			実績	550	550				実績	12	12
貸出用人権ビデオの登録本数		本	計画	20	20				目標		
			実績	21	22				実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

評価者名 倉林		
当該事務事業について市が関与する必要性		
<input checked="" type="radio"/> A:非常に高い <input type="radio"/> B:高い <input type="radio"/> C:ある程度認められる		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他	

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	各種人権研修の開催や人権標語などの募集、ポスターの作成配付などにより、人権意識の高揚が図れた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題			
	●課題はほとんどない <input type="radio"/> ある程度課題がある <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある		
人権啓発の手法についてさらなる深化が必要と考える。			
あらゆる機会を通じて人権啓発の取組みに努めていく。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）
 ☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）
 ☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	予定どおり事業を実施できた。 なお、人権の啓発は継続して実施することが必要である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	R7年度比		
	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
経営資源 (R7年度比)	:見直して継続		
	:他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
今後の実施方針 (改善方針)	事業費	●:現状維持	:削減
	労働量	●:現状維持	:削減
	人権啓発の推進は、継続して実施することが必要であり、積極的に進めていく。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	1105000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■	主要事業	<input checked="" type="checkbox"/>	総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/>	市長公約		
事務事業名	平和推進事業						部	企画財政部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> ●	市	<input checked="" type="checkbox"/>	県	<input checked="" type="checkbox"/>	国	<input checked="" type="checkbox"/>	その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	人権・男女共同参画課			継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以下	<input checked="" type="checkbox"/> ●6~10年	<input checked="" type="checkbox"/>	11~15年	<input checked="" type="checkbox"/>	16年以上	
大施策(節)	6	平和な社会づくり						係・担当	人権・男女共同参画担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有	[]			<input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	1	平和教育の推進						担当者名	金田		内線 811	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> ■	全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/>	内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	19	事業	1	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	[]					
事業目的	平和都市宣言に基づき、市民の平和に対する意識の高揚を図る。							事業概要	小学生を対象に、平和の尊さを学ぶ機会を提供するため平和施設見学会を実施する。										

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）				
事業費 (A)	147,910	209,000	151,282	197,000	令和5年度				
委員報酬									
物件費	145,910	207,000	143,792	195,000					
維持補修費									
扶助費									
補助費等	2,000	2,000	7,490	2,000	令和6年度				
普通建設事業費									
その他									
国庫支出金									
県支出金									
市債					令和7年度				
その他									
一般財源	147,910	209,000	151,282	197,000					
職員数(人／年)	0.20	0.20	0.20	0.20					
職員人件費(B)	1,457,589	1,521,800	1,549,717	1,575,000					
総事業費(A+B)	1,605,499	1,730,800	1,700,999	1,772,000	令和5年度				
人件費率(B/(A+B))	90.8%	87.9%	91.1%	88.9%					
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	72.4%	—					

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
平和施設見学会実施回数	回／年	計画	1	1		目標	
		実績	1	1			
		計画				実績	
		実績					

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■その他 本市は平和都市宣言をしており、自治体として実施すべき事業である。		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)
	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
判断理由	参加人数は減少傾向にあるものの事業は問題なく実施できており、参加児童からもおおむね好評であるため。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
●	余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	令和5年度、6年度と参加児童が減少傾向にある。		
考えられる対応策	小学校2校ごとの輪番制で実施してきたが、市内全体に募集をかけ、親子参加などを検討する。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆ 概ね順調</p>	<p>参加人数は減少傾向にあるものの事業は問題なく実施できており、参加児童からもおおむね好評である。</p>

■今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	平和の尊さを次世代へ伝えていくため、小学生を対象に平和推進事業を実施する			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	1105000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■	主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約
事務事業名	平和啓発事業				部	企画財政部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> ●市	<input checked="" type="checkbox"/> 県	<input checked="" type="checkbox"/> 国	<input checked="" type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ			課	人権・男女共同参画課			継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以下	<input checked="" type="checkbox"/> ●6~10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	6	平和な社会づくり			係・担当	人権・男女共同参画担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有	[]		
基本施策	2	平和意識の高揚			担当者名	金田	内線	811	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> ■全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/> 内部職員	<input checked="" type="checkbox"/> その他 []
予算科目	会計	款	項	目	事業								
事業目的	平和都市宣言に基づき、市民の平和に対する意識の高揚を図る。					事業概要	平和の大切さを啓発するため、平和パネル展を実施する。						

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)		
事業費(A)					令和5年度		
委員報酬							
事 物 件 費					原爆パネル展を実施した。 駅前出張所ロビー（8月6日～14日）		
業 維持補修費					平和パネル展を実施した。 市役所ロビー（10月2日～10日）		
扶助費					令和6年度		
補助費等							
普 通 建 設 事 業 費					戦争の悲惨さを伝え、平和意識の向上のため、原爆パネル展及び平和パネル展を実施した。 原爆パネル展 駅前出張所ロビー（8月6日～13日）		
そ の 他							
財 国庫支出金					平和パネル展 駅前出張所ロビー（9月11日～17日） 市役所ロビー（9月19日～25日）		
源 県支出金					令和7年度		
の 市債							
内 その他					戦争の悲惨さを伝え、平和意識の向上のため、原爆パネル展及び平和パネル展を実施する。		
訳 一般財源							
職員数(人／年)							
職員人件費(B)	0	0	0	0			
総事業費(A+B)	0	0	0	0			
人件費率(B/(A+B))							
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—			

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
平和パネル展	回／年	計画	2			<input checked="" type="checkbox"/> 目標	
		実績	2				
原爆パネル展	回／年	計画	1			<input checked="" type="checkbox"/> 実績	
		実績	1				

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他 平和啓発は行政が実施すべき事業である。		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
予定していた原爆と平和に関するパネル展が実施できているため。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	○余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
理由	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点での認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	今後は、いかに若い世代に戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていくことを検討する必要がある。		
考えられる対応策	見るだけではなく、講演会などの聞く機会や体験などの機会を検討する。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	予定していた原爆と平和に関するパネル展が実施できており平和に対する意識高揚が図られているものと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	現状のまま継続	■	休止・廃止	■	終了・完了	
	■	見直して継続	■	他事業と統合して継続			
			▶	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源 (R7年度比)	●	事業費	■	増加	● 現状維持	■	削減
	●	労働量	■	増加	● 現状維持	■	削減
今後の 実施方針 (改善方針)							見るだけでなく、聞く機会、体験などができる機会を市民団体との共催等も含め検討する。

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	1601000			位置付け	■	主要事業	■	総合戦略	■	市長公約		
事務事業名	市民文化推進事業						部	市民活力推進部			実施主体	●	市	■	県	■	国	■	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	市民協働推進課			継続年数	●	5年以下	■	6~10年	■	11~15年	●	16年以上
大施策(節)	7 個性あふれる豊かな市民文化づくり						係・担当	市民文化推進係			根拠法令等	●	有	八潮市民文化会館条例・八潮市勤労福祉センター条例			■	無	
基本施策	1 文化活動の推進						担当者名	盛内	内線	391	事業の対象	■	全市民	■	市民の一部	■	内部職員		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	21	事業	5	その他	■	[]						
事業目的	地域や市民生活に根ざした主体的な文化活動の支援等を行うとともに、多くの市民が身近に文化芸術に触れる機会を増やし、豊かな市民文化づくりを行う。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 文化イベントや講座の開催 地域に根ざした文化活動への支援 文化芸術に触れる機会の提供 										

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)								
事業費 (A)		1,057,281	1,829,000	1,036,213	1,688,000	令和5年度	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、以下の事業を行った。							
委員報酬							①夏休み工作教室	(年1回)						
事業費の内訳	物件費	701,200	1,061,000	661,022	994,000		②音楽のまちづくりピアノコンサート	(年1回)						
維持補修費							③ロビーコンサート	(年1回)						
扶助費							④ダイヤモンドアフタヌーンコンサート	(年3回)						
補助費等	普通建設事業費	356,081	768,000	375,191	694,000		⑤アウトリーチコンサート	(年1回)						
	その他						⑥新オーディション	(年1回)						
財源の内訳	国庫支出金					令和6年度	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、以下の事業を行った。							
	県支出金						①夏休み工作教室	(年1回)						
	市債						②音楽のまちづくりピアノコンサート	(年1回)						
	その他	160,200	250,000	27,700	250,000		③ロビーコンサート	(年1回)						
	一般財源	897,081	1,579,000	1,008,513	1,438,000		④ダイヤモンドアフタヌーンコンサート	(年2回)						
職員数 (人／年)		0.90	0.90	0.90	0.90		⑤アウトリーチコンサート	(年1回)						
職員人件費 (B)		6,708,138	6,848,100	6,973,726	7,087,500	令和7年度	新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、以下の事業を行う。							
総事業費 (A+B)		7,765,419	8,677,100	8,009,939	8,775,500		①夏休み工作教室	(年1回)						
人件費率 (B/ (A+B))		86.4%	78.9%	87.1%	80.8%		②音楽のまちづくりピアノコンサート	(年1回)						
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	56.7%	—		③ロビーコンサート	(年1回)						
							④ダイヤモンドアフタヌーンコンサート	(年3回)						

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
自主事業講座数	事業	計画		20	20	自主事業講座参加人数		人	目標	90	90
		実績		8	6				実績	87	76
		計画				自主事業講座来場者数		人	目標	2,000	2,000
		実績							実績	497	323

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名 近藤		
当該事務事業について市が関与する必要性		
判断理由	A:非常に高い	B:高い
	C:ある程度認められる	
	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
判断理由	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)
	C:達成できなかった(80%未満)	
	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)	
	自主事業については概ね目標どおりに開催することができた。しかし、空調設備の故障や、陥没事故の影響により、いくつかの事業は中止とせざるを得なかつた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
判断理由	余地が大きい	B:余地がある
	C:余地が全くない	
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
B:偏りがある	C:やや偏りがある	D:偏りがない	E:非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
B:余地がある	C:余地がない	D:受益者負担がない	E:非該当	
判断理由				
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる				
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している				
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている				
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
自主事業について、概ね計画どおりに事業を開催することができた。しかし、空調設備の故障や、陥没事故の影響により、ダイヤモンドアフターンコンサートの開催回数は、令和5年度の3回から2回に減少、新人オーディションについては開催を中止とした。			
空調設備の故障や、陥没事故による影響についてはやむを得ない部分もあったが、今後は、新たな事業の実施について、市民ニーズに応えられるよう、精査、検討を行い、より魅力的なイベント等を開催していく。また、八潮メセナをイベント、コンサート会場として多く利用していただくように広報等により周知をしていく。			

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	空調設備の故障や、陥没事故により新人オーディション等が中止となつたが、その他のイベントについては、実施することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加	●現状維持	削減	
	労働量 増加	●現状維持	削減	
今後の 実施方針 (改善方針)	引き続き、市民芸術に対するニーズに応えるとともに、市民自らが文化活動に参加できる機会の提供を行っていく。また、専門的な知識や経験が必要となることから業者に委託しアウトリーチ活動やイベント等の事業展開を引き続き推進する。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5303010			位置付け	■ 主要事業	● 総合戦略	□ 市長公約	
事務事業名	文化活動推進事業						部	教育部			実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	社会教育課 公民館・図書館					継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上			
大施策(節)	7 個性あふれる豊かな市民文化づくり	係・担当	公民館係					根拠法令等	● 有 [社会教育法第20条]	無					
基本施策	1 文化活動の推進	担当者名	三浦			内線 #49	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員					
予算科目	会計 01 款 10 項 7 目 2 事業 5						その他 []								
事業目的	・八潮市文化協会等、文化活動団体と協働して文化活動を振興し、市民文化の向上を図る。						事業概要	・文化祭を開催する。 ・書道展、美術展覧会、音楽祭を開催する。 ・文化協会加盟団体による歌謡大会、吟詠大会、民謡民舞大会、吹奏楽演奏会、華道展、洋らん展、各種講座の開催を支援する。							

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)							
事業費 (A)		2,552,000	3,087,000	3,087,000	3,061,000	令和5年度	・市が助成する八潮市文化協会が、市内の文化団体と相互に協力し市民文化祭等の催事を開催した。 また、市の委託事業として書道展・美術展覧会・音楽祭を開催し、市民文化の向上を図った。						
事業費の内訳	委員報酬												
	物件費	452,000	452,000	452,000	485,000								
	維持補修費												
	扶助費												
	補助費等	2,100,000	2,635,000	2,635,000	2,576,000								
	普通建設事業費												
	その他												
財源の内訳	国庫支出金					令和6年度	・市が助成する八潮市文化協会が、市内の文化団体と相互に協力し市民文化祭等の催事を開催した。 また、市の委託事業として書道展・美術展覧会・音楽祭を開催し、市民文化の向上を図った。						
	県支出金												
	市債												
	その他												
	一般財源	2,552,000	3,087,000	3,087,000	3,061,000								
職員数(人／年)		1.20	1.20	1.20	1.20	令和7年度	・市が助成する八潮市文化協会が、市内の文化団体と相互に協力し市民文化祭等の催事を開催する。 また、市の委託事業として書道展・美術展覧会・音楽祭を開催し、市民文化の向上を図る。						
職員人件費(B)		8,944,184	9,130,800	8,944,184	9,130,800								
総事業費(A+B)		11,496,184	12,217,800	12,031,184	12,191,800								
人件費率(B/(A+B))		77.8%	74.7%	74.3%	74.9%								
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—								

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度	
書道展、美術展、音楽祭の参加者数	人	計画	400		400		書道展、美術展、音楽祭の入場者数		人	目標	2,500		2,500
		実績	290		351					実績	2,125		2,080
文化祭の参加者数	人	計画	1,000		1,000		文化祭の延べ入場者数		人	目標	4,000		4,000
		実績	648		620					実績	5,846		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		
当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	●B:高い	C:ある程度認められる
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	●B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
・書道展、美術展、音楽祭については、コロナ禍以降減少した参加者数・入場者数とも、まだ目標を下回っているものの、利用制限や活動制限がなくなり工夫を凝らすことで満足度の高い内容となり、少しずつ増加している。 ・文化祭については、出演・出品者数は、コロナ前と同程度の数値となり、入場者数は目標値に達した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	やや偏りがある	●偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	●受益者負担がない	非該当
判断理由			
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
・文化協会加入団体構成員の高齢化により、活動ができなくなったり、会員が減少したり、会そのものが解散するケースが見受けられる。			
考えられる対応策	・文化協会と協議のもと、既存団体の活動を促進するとともに、展示・発表会の催事については参加型の講座を盛り込み、活動団体の層を広げる。 (例：公民館講座と文化協会の催事をコラボレーションすることにより、催事内容を充実させ、相乗効果を図る)		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・文化協会を通じて、市内の文化団体が相互に協力し、市民主体の実行委員会内を組織し、市民協働のもと、催事を行うことができた。 ・各種委託事業の開催により、市民文化活動の向上を図ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	経営資源(R7年度比)			
	事業費	増加	●現状維持	削減
見直して継続			●他事業と統合して継続	
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
今後の実施方針(改善方針)	・八潮市文化協会等、文化活動団体と協働しながら、市民ニーズを捉えた催事の企画を行い、市民文化の向上を図る。 ・様々な周知方法により催事のPRを行い、より多くの市民に文化活動に参加してもらえるよう努める。			
労働量	増加	●現状維持	削減	

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	5304000			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約	
事務事業名	地域文化活性化事業				部	教育部			実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	文化財保護課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	7 個性あふれる豊かな市民文化づくり	係・担当	文化財保護係			根拠法令等	有 []			●無				
基本施策	1 文化活動の推進	担当者名	柴田		内線 997-6666	事業の対象	■全市民	■市民の一部	■内部職員					
予算科目	会計 01 款 10 項 6 目 2 事業 3					その他 []								
事業目的	様々な年代を対象にした学習機会を提供することで、地域理解の広がりと本市で培われてきた生活文化の継承を促す。また、事業をきっかけとして、市民や地域の文化活動が活性化することを目指す。										事業概要	幅広い年齢層を対象に、地域の伝統工芸技術や年中行事、生活文化をテーマとした体験学習方式の講座を実施する。		

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）				
事業費 (A)		149,785	164,000	145,971		令和5年度 資料館古民家等を会場として、体験講座を10回開催した。地域の伝統技術や年中行事、生活文化をテーマとした講座内容とし、本市の歴史文化を学ぶ機会の提供と地域理解の浸透を図った。				
事業費の内訳	委員報酬									
	物件費	54,785	64,000	59,971						
	維持補修費									
	扶助費									
	補助費等	95,000	100,000	86,000						
	普通建設事業費									
	その他									
財源の内訳	国庫支出金					令和6年度 本市の歴史文化を学ぶ機会の提供と地域理解の浸透を図るため、地域の伝統技術や年中行事、生活文化をテーマとした体験講座を8回開催し、149名の参加があった。				
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	149,785	164,000	145,971						
職員数(人／年)		0.30	0.30	0.30		令和7年度 郷土の歴史・文化普及事業へ事業統合				
職員人件費(B)		2,186,384	2,282,700	2,236,046	0					
総事業費(A+B)		2,336,169	2,446,700	2,382,017	0					
人件費率(B/(A+B))		93.6%	93.3%	93.9%						
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	89.0%	—					

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
体験講座開催数		回	計画	10	10	講座参加者数		人	目標	200	200
			実績	10	8				実績	171	149
			計画						目標		
			実績						実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
判断理由	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
	事業実施にあたり、他の事業との調整を図った影響で「活動指標」「成果指標」とともに達成できなかつた。事業回数は減ったものの、児童の参加者も多く、事業目的に掲げる本市の生活文化の次代への継承につなげることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
事業の実行体制は課職員、資料館ボランティア、本市と包括連携協定を締結する淑徳大学学生との協働である。実行体制の違いにより、同様の事業を展開する郷土の歴史・文化普及事業と分けて事業化してきたが、事業の進行管理する上でデメリットともなっている。			
考えられる対応策	事業目的がほぼ同じ事業へ統合し、効率的な事業展開を図る。		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
 順調	<p>事業は概ね計画どおりに進め、成果も目標値に近い数値であった。今後は、効率的かつ柔軟な事業展開を可能とするため、同じ博物館教育普及事業を展開する郷土の歴史・文化普及事業へ統合し、更なる事業の充実を図る。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	: 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	●: 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	郷土の歴史・文化普及事業へ統合		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	1601000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	八潮市民文化会館施設管理事業						部	市民活力推進部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	市民協働推進課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	7 個性あふれる豊かな市民文化づくり						係・担当	文化推進係			根拠法令等	●有 [八潮市民文化会館条例・八潮市勤労福祉センター条例]	無				
基本施策	2 文化施設の充実						担当者名	盛内	内線	391	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員			
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	21	事業	3		その他 []					
事業目的	地域に根ざした文化活動を一層促進するため、各種文化施設の充実や有効利用、アセットマネジメント推進課等の連携を強化する。							事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 法令に基づく適正な施設管理運営業務 八潮市公共施設マネジメント基本方針及び市民文化会館建物診断の結果に基づく施設の修繕・改修工事の実施 							

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)				
事業費 (A)		79,446,926	117,686,000	114,699,017	82,552,000					
事業費の内訳	委員報酬									
	物件費	67,380,671	76,227,000	71,986,707	77,393,000					
	維持補修費	11,815,265	41,150,000	42,461,320	4,850,000					
	扶助費									
	補助費等	250,990	309,000	250,990	309,000					
	普通建設事業費									
	その他									
財源の内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他	10,437,180	11,554,000	10,632,660	11,546,000					
	一般財源	69,009,746	106,132,000	104,066,357	71,006,000					
職員数(人／年)		1.00	1.00	1.00	1.00					
職員人件費(B)		7,453,487	7,609,000	7,748,584	7,875,000					
総事業費(A+B)		86,900,413	125,295,000	122,447,601	90,427,000					
人件費率(B/(A+B))		8.6%	6.1%	6.3%	8.7%					
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	97.5%	—					

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
文化会館開館日数	日	計画		305	309	文化会館利用件数		件	目標	6,000	6,000
		実績		305	309				実績	6,018	4,438
		計画				文化会館利用者数		人	目標	112,000	112,000
		実績							実績	76,825	64,673

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名 近藤		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		
<p>法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度

A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかつた(80%未満)		
A:活動指標の目標を達成した	B:成果指標の目標を達成した	
● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
新型コロナウイルス感染症による利用制限が解除となり、利用件数・利用者数ともに回復傾向にあったが、令和7年1月に発生した陥没事故の影響により、自主事業が中止になるなど、やむを得ない理由により減少に至った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい ● 余地がある ○ 余地が全くない		
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由			
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
平成2年の開館以来、部分的な修繕等は行っているが、開館から34年が経過しており、施設及び設備が老朽化している。			
実施計画に基づき、計画的かつ効率的に工事、修繕等を行う。			

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	以下の修繕を行った。 ・エレベーター改修 ・空調設備 その他、緊急修繕を行い、運用を停止することなく運用することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加	● 現状維持	削減	
	労働量 増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)			八潮市公共施設マネジメント基本方針及び市民文化会館建物診断の結果に基づき、計画的かつ効率的に適正な施設運営に努める。	

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	1601000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	八潮市民文化会館駅前分館施設管理事業						部	市民活力推進部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	市民協働推進課			継続年数	5年以下	●6~10年	11~15年		16年以上	
大施策(節)	7 個性あふれる豊かな市民文化づくり						係・担当	市民文化推進係			根拠法令等	●有 [八潮市民文化会館条例]	無				
基本施策	2 文化施設の充実						担当者名	盛内	内線	391	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員			
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	21	事業	4		その他 []					
事業目的	駅前といった恵まれた立地を有効に活用し、文化芸術を楽しむ環境づくりや地域に根ざした文化活動の促進について、メセナ本館と連携して行う。							事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持・管理・運営 市民ニーズに即した事業の展開 							

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	令和5年度	事業の実施状況 (見込み)					
事業費 (A)		5,266,648	6,533,000	6,693,883	9,559,000		<ul style="list-style-type: none"> 実績開館日数は305日、1,941件、34,409人の利用があった。 3部屋の平均稼働率は、71%であった。 					
事業費の内訳	委員報酬											
	物件費	5,104,618	6,403,000	6,333,083	9,429,000							
	維持補修費		100,000	360,800	100,000							
	扶助費											
	補助費等	162,030	30,000	0	30,000							
	普通建設事業費											
	その他											
財源の内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他	4,561,980	4,873,000	4,407,190	4,822,000							
	一般財源	704,668	1,660,000	2,286,693	4,737,000							
職員数(人／年)		0.90	0.90	0.90	0.90							
職員人件費(B)		6,708,138	6,848,100	6,973,726	7,087,500							
総事業費(A+B)		11,974,786	13,381,100	13,667,609	16,646,500							
人件費率(B/(A+B))		56.0%	51.2%	51.0%	42.6%							
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	102.5%	—							
活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	アネックス利用件数	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
アネックス開館日数		日	計画	305	314		アネックス利用者数		件	目標	1,850	1,850
			実績	305	314		アネックス利用者数		人	実績	1,941	1,960
			計画							目標	38,000	38,000
			実績							実績	34,409	37,735

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
アネックス開館日数		日	計画	305	314	アネックス利用件数	アネックス利用者数	件	目標	1,850	1,850
			実績	305	314				実績	1,941	1,960
			計画			アネックス利用者数		人	目標	38,000	38,000
			実績						実績	34,409	37,735

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 近藤		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判斷理由 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判斷理由 活動指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) 新型コロナウイルス感染症による利用制限が解除となり、利用件数・利用者数ともに回復傾向にある。		
判斷理由		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判斷理由 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
判斷理由		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当	
判斷理由 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題 マンションの1階であるため、イベントの開催には音量の制約がある。駅前という好立地ではあるが、駐車場がないことなどで、大胆な事業展開が難しい。			
考えられる対応策 ピアノ演奏など音量に配慮したコンサートなどの会場として活用する。また、来館者を制限した事業実施の方法やインターネットを活用した動画の配信などについて検討していく。			

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	令和6年度は、令和5年度と比較し利用件数、利用者数ともに増加している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
事業費	● 現状維持	● 削減		
労働量	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針) 市民文化会館の分館として、文化事業の開催等について検討するとともに、貸し出し施設として引き続き市民等へのPRに努める。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5304000			位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約
事務事業名	資料館運営事業						部	教育部			実施主体	●市	県	国		その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	文化財保護課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	7 個性あふれる豊かな市民文化づくり						係・担当	文化財保護係			根拠法令等	●有 [博物館法・公文書館法]	無				
基本施策	2 文化施設の充実						担当者名	柴田	内線	997-6666	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	1	事業	3	その他	[]				
事業目的	市民が郷土の歴史や文化に触れ、学ぶことのできる施設として、学習環境の充実を図る。また、市民の文化活動を推進するため、活動の場の提供に努める。						事業概要	施設・設備の維持管理に努め、利用者の安全・快適な利用環境と資料の適正な保存空間の維持を図るとともに、本市の歴史・文化分野の情報発信施設として必要な整備を行う。									

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)					
事業費 (A)	事業費 (A)	22,826,881	26,253,000	25,747,370	29,880,000	令和5年度	館の運営や事業活動を審議する八潮市立資料館協議会を3回開催した。資料館の施設維持管理業務（館内美化・設備修繕等）及び館内設備の法定点検・保守点検を実施した。経年劣化等により不具合や故障の生じた館内設備について、随時修繕を行った。施設大規模改修に向けた基本方針の検討を進めた。				
事業費の内訳	委員報酬	105,000	129,000	62,000	129,000		館の運営や事業活動を審議する八潮市立資料館協議会を2回開催した。資料館の施設維持管理業務（館内美化・設備修繕等）及び館内設備の法定点検・保守点検を実施した。経年劣化等により不具合や故障の生じた館内設備について、随時修繕を行った。施設大規模改修に向けた基本方針の検討を進めた。				
	物件費	22,721,881	26,123,000	25,685,370	27,220,000		館の運営や事業活動を審議する八潮市立資料館協議会を3回開催する。資料館の施設維持管理業務（館内美化・設備修繕等）及び館内設備の法定点検・保守点検を実施する。館内空調設備2系統の改修工事を行う。施設大規模改修に向けた基本方針の検討を進める。				
	維持補修費										
	扶助費										
	補助費等	0	1,000	0	1,000						
財源の内訳	普通建設事業費				2,530,000						
	その他										
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
財源の内訳	その他										
	一般財源	22,826,881	26,253,000	25,747,370	29,880,000						
職員数 (人／年)		1.10	1.10	1.10	1.10	令和7年度					
職員人件費 (B)		8,198,836	8,369,900	8,523,442	8,662,500						
総事業費 (A+B)		31,025,717	34,622,900	34,270,812	38,542,500						
人件費率 (B/ (A+B))		26.4%	24.2%	24.9%	22.5%						
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	98.1%	—						

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
	計画				目標		
	実績				実績		
	計画				目標		
	実績				実績		

■事業の評価（R6年度の事後評価）

①必要性の評価

評価者名 高山		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
活動指標の目標を達成した		
業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由（必ず記入）		
年間を通じて大きな事故やトラブルもなく、施設の適正な運営が図れた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
業務の進め方や手続き（業務プロセス）を簡略化・簡素化することが考えられる		
社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当	
判断理由				
● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる				
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している				
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている				
● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
施設開館から35年以上が経過し、老朽化による施設・設備の不具合や故障が増加している。また、震災発生リスクが高まる中、付設古民家旧藤波家住宅の耐震性能に関しても課題がある。			
付設古民家に関しては、大規模震災に備えて必要な耐震対策を講じる。施設・設備面については、適正な維持管理が図れるよう随時対策をとるとともに、施設大規模改修に向けた準備を進める。			

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	大きな課題はあるものの、安全安心な利用環境の提供と収蔵資料の良好な保存環境の維持は図れている。また、施設大規模改修に向けた準備も順調に進捗していることから、「概ね順調」と判断した。

■今後の方向性（計画期間を通じての方向）

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続		他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	● 現状維持	● 削減	● 重点化（拡充）	手段を改善 効率・簡素化 その他
事業費	● 増加		● 現状維持	削減
労働量	● 増加		● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	施設の現状や取り巻く環境の把握に努め、効率的な運営と大規模改修に向けた準備を進めていく。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	5304000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■ 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> ■ 市長公約	
事務事業名	文化財保護充実事業				部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	文化財保護課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	7 個性あふれる豊かな市民文化づくり	係・担当	文化財保護係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [文化財保護法 八潮市文化財保護条例]	<input type="checkbox"/> 無					
基本施策	3 文化財保護事業の推進	担当者名	関	内線	997-6666	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> ■ 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員				
予算科目	会計 01 款 10 項 6 目 3 事業 1					その他	[]						
事業目的	市民が地域の歴史を知り、歴史から学び、地域理解が得られるよう、市民共有の文化遺産である文化財の保護・継承を図る。また、文化財の良好な保護環境を創出するには市民の理解と協力が必須であることから、普及啓発活動に努め、市民理解の形成を図る。					事業概要	文化財調査を実施し、重要なものは指定文化財、登録文化財として保護を図るとともに、所有者・管理者に対し補助支援を行う。また、文化財普及啓発事業を実施し、文化財に対する市民理解の向上を図る。						

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）							
事業費 (A)		995,877	1,426,000	1,022,743	1,780,000	令和5年度	八潮市文化財保護審議会を3回開催した。 市内文化財調査を18回、市内埋蔵文化財調査を1回実施した。 文化財音声記録のデジタル化を行った。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催した。 有形文化財、記念物等23件に対し、保存事業費補助金や交付金を交付した。 無形民俗文化財の後継者育成事業等8件に対し、助成金を交付した。						
委員報酬		153,000	237,000	165,000	237,000		八潮市文化財保護審議会を3回開催した。 市内文化財調査を17回、市内埋蔵文化財調査を1回実施した。 文化財音声記録のデジタル化を行った。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催した。 有形文化財、記念物等23件に対し、保存事業費補助金や交付金を交付した。 無形民俗文化財の後継者育成事業等7件に対し、助成金を交付した。						
物件費		172,377	648,000	397,743	677,000		八潮市文化財保護審議会を3回開催した。 市内文化財調査を17回、市内埋蔵文化財調査を1回実施した。 文化財音声記録のデジタル化を行った。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催した。 有形文化財、記念物等23件に対し、保存事業費補助金や交付金を交付した。 無形民俗文化財の後継者育成事業等7件に対し、助成金を交付した。						
維持補修費							八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
扶助費							八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
補助費等		670,500	541,000	460,000	866,000	令和6年度	八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
普通建設事業費							八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
その他							八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
国庫支出金							八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
県支出金							八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
市債						令和7年度	八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
その他		117,000					八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
一般財源		878,877	1,426,000	1,022,743	1,780,000		八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
職員数(人／年)		0.70	0.70	0.70	0.70		八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
職員人件費(B)		5,217,441	5,326,300	5,424,009	5,512,500		八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
総事業費(A+B)		6,213,318	6,752,300	6,446,752	7,292,500	予算執行率(職員人件費除く)	八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
人件費率(B/(A+B))		84.0%	78.9%	84.1%	75.6%		八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	71.7%	—		八潮市文化財保護審議会を3回開催する。 市内文化財調査を10回、市内埋蔵文化財調査を3回実施する。 文化財音声記録のデジタル化を行う。 文化財デジタルコンテンツの作成を行う。 市内外の史跡めぐり等歴史講座を3回開催する。 有形文化財、記念物等に対し、保存事業費補助金や交付金を交付する。 無形民俗文化財の後継者育成事業等に対し、助成金を交付する。						

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度	
歴史講座の開催		回	計画	3	3	3	歴史講座参加者数		人	目標	60	60	60
			実績	3	3	3				実績	59	48	48
			計画							目標			
			実績							実績			

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価			
評価者名		高山	
当該事務事業について市が関与する必要性			
判断理由	<input checked="" type="radio"/> A:非常に高い	<input type="radio"/> B:高い	<input type="radio"/> C:ある程度認められる
	■法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
判断理由	<input type="radio"/> A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
	■活動指標の目標を達成した		
	■成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標の目標を達成できた。また、東部地区文化財担当者会リレー講演会の実施により、東部地区15市町が相互で調査研究した成果を市民に報告し、文化財に対する市民理解の向上を図ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
判断理由	<input type="radio"/> 余地が大きい	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地が全くない
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
<input type="radio"/> 偏りがある	<input type="radio"/> やや偏りがある	<input type="radio"/> 偏りがない	<input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない	<input type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
	環境の変化や経年による文化財の劣化、社会構造や生活様式の変化による伝統行事の途絶、世代交代による地域文化への関心の薄まり等により、文化遺産の継承の危機がみられる。		
考えられる対応策	指定文化財を中心に個々が抱える文化財継承への問題を把握して解消に向けた支援を行うとともに、市民の文化遺産に対する保存・活用の意識を高め、継承を促す。		

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	調査成果や映像記録の公開などを通じて文化財の普及啓発に努めたことから、「概ね順調」と判断する。一方、文化遺産を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、次世代へ継承を促していくために、文化遺産に対する市民の保護意識を高める有効な策を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 休止・廃止	<input type="radio"/> 終了・完了
	<input type="radio"/> 見直して継続	<input type="radio"/> 他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	<input checked="" type="radio"/> 重点化(拡充)	<input type="radio"/> 手段を改善	<input type="radio"/> 効率・簡素化
	<input type="radio"/> 事業費 ● 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	<input type="radio"/> 削減
今後の実施方針 (改善方針)	労働量 ● 増加		
	現状維持 ● 削減		
文化財を継承するにあたって個々が抱えている問題点の解決策を検討し、支援する。 また、文化遺産の現状把握等を行い、市民の貴重な文化遺産の保護・継承を図る。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5304000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約
事務事業名	文化財周辺環境整備事業			部	教育部			実施主体	<input checked="" type="radio"/> 市	<input type="radio"/> 県	<input type="radio"/> 国	<input type="radio"/> その他		
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ			課	文化財保護課			継続年数	<input checked="" type="radio"/> 5年以下	<input type="radio"/> 6~10年	<input type="radio"/> 11~15年	<input checked="" type="radio"/> 16年以上		
大施策(節)	7 個性あふれる豊かな市民文化づくり			係・担当	文化財保護係			根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> 有 [重要文化財[建造物]和井田家住宅保存活用計画 外]	<input type="radio"/> 無				
基本施策	3 文化財保護事業の推進			担当者名	関	内線	997-6666	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	3	事業	2				
事業目的	文化財を取り巻く保存活用環境を整備し、地域で守り伝えてきた文化財の後世への継承を図る。また、文化財を地域資源と捉え、まちづくりに生かせるようにする。						事業概要	重要文化財建造物の維持管理に対し補助支援を行う。また、一般公開している文化財の公開支援等、文化財活用環境の整備を進める。						

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)						
事業費 (A)		180,836	998,000	701,620	208,000							
事業費の内訳	委員報酬											
	物件費	118,836	936,000	615,620	146,000							
	維持補修費											
	扶助費											
	補助費等	62,000	62,000	86,000	62,000							
	普通建設事業費											
	その他											
財源の内訳	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
	その他											
	一般財源	180,836	998,000	701,620	208,000							
職員数 (人／年)		0.50	0.50	0.50	0.50							
職員人件費 (B)		3,643,974	3,804,500	3,874,292	3,937,500							
総事業費 (A+B)		3,824,810	4,802,500	4,575,912	4,145,500							
人件費率 (B/ (A+B))		95.3%	79.2%	84.7%	95.0%							
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	70.3%	—							

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
公開日数	日	計画		12	12	見学者数		人	<input type="checkbox"/> 目標	300	300
		実績		12	12				<input type="checkbox"/> 実績	255	285
		計画							<input type="checkbox"/> 目標		
		実績							<input type="checkbox"/> 実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

①必要性の評価		評価者名	高山
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与（監督、指導等）をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度				
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)				
活動指標の目標を達成した。また、劣化して読みにくくなっていた指定文化財の説明看板を2基更新し、公開環境を整備することができた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他	[]	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	<input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	受益者負担がない	<input type="radio"/> 非該当
判断理由		使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
		国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
		受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
		使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点での認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
			団体での見学や広報誌への掲載依頼の増加など、文化財への関心が高まっている一方、公開時の対応や日々の防犯面の不安など、所有者の負担が大きくなっている。
考えられる 対応策	文化財の概要や公開日時の周知を強化するとともに、所有者だけでなく地域住民と市とが協働で環境整備を進め、所有者の負担軽減を図る。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">☆☆ 概ね順調</p>	<p>成果指標に若干届かなかつたものの、見学者数はコロナ前の水準に戻ってきており、また文化財の公開環境を整備できしたことなどから、概ね順調と判断する。しかし、文化財への関心が高まるほど公開時の対応や防犯面の不安など所有者の負担は大きくなり、課題解決策を検討する必要がある。</p>

■ 今後の方針性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止		終了・完了	
	●見直して継続				他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)		■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他	
経営資源 (R7年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	■ 削減		
	労働量	● 増加	■ 現状維持	■ 削減		
今後の 実施方針 (改善方針)	他自治体が実施する地域住民と関係機関の連携を図った文化財の活用事例などを調査研究し、文化財が地域資源のひとつとして効果的な活用が図れる公開環境の整備を検討する。					

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)						所属コード	5304000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> ■	主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> ■	総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> ■	市長公約		
事務事業名	収集資料保存・活用事業					部	教育部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> ●	市	<input checked="" type="checkbox"/>	県	<input checked="" type="checkbox"/>	国	<input checked="" type="checkbox"/>	その他
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ					課	文化財保護課			継続年数	<input checked="" type="checkbox"/> 5年以下	<input checked="" type="checkbox"/> 6~10年	<input checked="" type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> ●16年以上			
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり					係・担当	文化財保護係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> ●有	[公文書館法]			<input checked="" type="checkbox"/> 無		
基本施策	4	郷土の歴史・文化普及事業の推進					担当者名	柴田		内線 997-6666	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> ■	全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	1	事業	4						その他 []		
事業目的	資料館が収蔵する歴史資料は市民共有の財産であり、収蔵資料の適正な保存・管理に努めて後世への継承を図る。また、市民の利用を推進するため、WEBサイト「れきナビーやしお歴史事典一」や「八潮市立資料館デジタルアーカイブ」を介して資料情報の公開を進める。						事業概要	保存期間が満了した公文書の評価選別を行い、次世代に引き継ぐべき歴史公文書の整理保存を行う。また、地域に伝わる古文書・民具資料等の収集・調査研究を進め、研究成果の蓄積を図る。活用面では、WEB版歴史事典『れきナビーやしお歴史事典一』の配信や収蔵資料のデジタルデータ化等の事業を展開する。										

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）				
事業費 (A)	183, 245	437, 000	400, 132	769, 000	令和4年度				
委員報酬									
物件費	173, 245	422, 000	390, 132	754, 000					
維持補修費									
扶助費					令和5年度				
補助費等	10, 000	15, 000	10, 000	15, 000					
普通建設事業費									
その他									
財源の内訳					令和6年度				
国庫支出金									
県支出し金									
市債									
その他					令和7年度				
一般財源	183, 245	437, 000	400, 132	769, 000					
職員数(人／年)	0.25	0.35	0.30	0.30					
職員人件費(B)	1, 863, 372	2, 663, 150	2, 236, 046	2, 282, 700					
総事業費(A+B)	2, 046, 617	3, 100, 150	2, 636, 178	3, 051, 700					
人件費率(B/(A+B))	91.0%	85.9%	84.8%	74.8%					
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.6%	—					

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
	計画					<input checked="" type="checkbox"/> 目標	
	実績					<input checked="" type="checkbox"/> 実績	
	計画					<input checked="" type="checkbox"/> 目標	
	実績					<input checked="" type="checkbox"/> 実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山
当該事務事業について市が関与する必要性			
	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	資料館収蔵資料の活用促進を目的に運営するWEBサイト「れきナビやしお歴史事典」や「八潮市立資料館デジタルアーカイブ」の内容充実を図り、やしお歴史事典のアクセス件数は対前年度比25%増、デジタルアーカイブ閲覧件数は、37%増の実績となった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<p>● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる</p> <p>● 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している</p> <p>● 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている</p> <p>● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している</p>			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	●大きな課題がある
令和7年度より電子歴史公文書の受け入れが始まる。電子歴史公文書の保存や電子と紙併用文書の取り扱い、また電子文書の閲覧方法等について、事例調査や情報収集に努めているが、先行事例が少なく、未だ電子公文書の保存活用に関するルールの策定に至っていない状況にある。			
関係課との調整、また、他の公文書館との情報交換を継続し、本市の文書管理システムに則した保存活用ルールの策定を目指す。			

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆ 概ね順調</p>	<p>過去に収集した歴史公文書の整理は完了しており、適正な保存が図られている。また、資料の活用面においても、リモート閲覧が可能で授業教材等様々な用途に応用できる「八潮市立資料館デジタルアーカイブ」や「れきナビーやしお歴史事典ー」の運営等、資料活用につながる取り組みも成果を上げている。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	: 現状のまま継続 ●: 見直して継続	: 休止・廃止 : 他事業と統合して継続	: 終了・完了
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加 ● 現状維持	削減
	労働量	増加 ● 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	今後受け入れを開始する電子歴史公文書については、早急に保存活用ルールを定め紙資料と併せ適正に保存活用を図っていく。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	5304000			位置付け	■	主要事業	総合戦略	市長公約		
事務事業名	郷土の歴史・文化普及事業						部	教育部			実施主体	●	市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	文化財保護課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	7	個性あふれる豊かな市民文化づくり						係・担当	文化財保護係			根拠法令等	有	[]			●無
基本施策	4	郷土の歴史・文化普及事業の推進						担当者名	関	内線	997-6666	事業の対象	■	全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	10	項	6	目	2	事業	2	その他	[]	[]				
事業目的	市民一人一人が郷土に対する愛着と誇りを実感できるようにするため、郷土の歴史や文化を題材とした展示会や講座等を開催し、市の歴史文化に関する情報発信と地域理解の浸透を図る。						事業概要	八潮の歴史文化をテーマとした企画展示や各家で行われてきた様々な年中行事を扱った季節展示を開催する。また、資料館講座や体験講座等の事業を展開し、市民に向けた学習機会の提供を図る。									

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)					
事業費(A)	1,459,581	821,000	1,306,377	1,657,000	令和5年度					
委員報酬										
物件費	1,373,591	735,000	1,220,387	1,451,000						
維持補修費										
扶助費					令和6年度					
補助費等	85,990	86,000	85,990	206,000						
普通建設事業費										
その他										
財源の内訳					令和7年度					
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他					企画展示を2回(「水のカタチ(特別展)」「和算と八潮の数学者」)開催した。 古民家を会場として季節展示「端午の節句」「ひなまつり」を開催した。 小学校社会科授業の支援を目的とした資料活用事業「昔のくらし体験」を実施し、9校20クラスの参加があった。 資料館講座を3回開催した。					
一般財源	1,459,581	821,000	1,306,377	1,657,000	企画展示を2回(「あの世—葬送儀礼と死生観」「八潮はじまりのムラ」)開催した。 古民家を会場として季節展示「端午の節句」「ひなまつり」を開催した。 小学校社会科授業の支援を目的とした資料活用事業「昔の道具とくらし」を実施し、10校25クラスの参加があった。 資料館講座を3回開催した。					
職員数(人／年)	0.85	0.85	1.00	1.20	企画展示を2回開催する。 古民家を会場として季節展示を2回開催する。 小学校社会科授業の支援を目的とした資料活用事業「昔の道具とくらし」を実施する。 資料館講座を3回開催する。 地域の生活文化をテーマとした体験講座を8回開催する。					
職員人件費(B)	6,335,464	6,467,650	7,748,584	9,450,000						
総事業費(A+B)	7,795,045	7,288,650	9,054,961	11,107,000						
人件費率(B/(A+B))	81.3%	88.7%	85.6%	85.1%						
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	159.1%	—						

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
展示会の開催数	回	計画	4	市民への浸透度(観覧者数)	人	目標	4,000
		実績	4			実績	3,989
資料館講座の開催	回	計画	3	講座参加者数	人	目標	60
		実績	3			実績	42

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	高山
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
判断理由	成果指標とする展示会観覧者数では目標値を上回り、本市の歴史文化に対する市民の理解を広げることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	○ 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	●ある程度課題がある	大きな課題がある
	<p>事業は全世代を対象に実施しているが、若年層の利用が極端に少ない傾向にある。事業目的とする地域理解の市民への浸透を広げていくためには、若年層の取り込みが課題となっている。</p>		
考えられる対応策	<p>資料館公式XやYouTube等、若年層に支持されているSNSツールを活用した情報発信を更に強化していく。</p>		

■総合評価（最終目標に対する進捗状況）

★★★：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆☆ 順調</p>	<p>事業は計画どおり進捗しており、成果も向上している。 現行の取り組みを継続し、更に充実させることで最終目標の達成 は可能と考える。</p>

■会後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	: 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	<input checked="" type="radio"/> : 他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	削減
	労働量	増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持	削減
今後の 実施方針 (改善方針)	実行体制が異なる理由で別事業としていた地域文化活性化事業を統合し、効率的かつ柔軟な事業展開を図る。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	1601000			位置付け	■主要事業	■総合戦略	■市長公約	
事務事業名	コミュニティ意識高揚事業						部	市民活力推進部			実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	市民協働推進課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	8 ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり						係・担当	自治振興担当			根拠法令等	●有 [八潮市町会自治会事業補助金交付要綱 他]	無		
基本施策	1 コミュニティ活動の推進						担当者名	香山	内線	328	事業の対象	■全市民	■市民の一部	■内部職員	
予算科目	会計	01 款	2 項	1 目	14	事業	4				その他 []				
事業目的	• コミュニティの基盤である町会自治会に対して補助金を交付することで活動と人材育成の支援を行う。 • 地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。						事業概要	• 八潮市ホームページによる町会自治会の活動PRを行う。 • 町会自治会に対し情報提供を行うとともに補助金を交付する。 • 市が主催する事業において、加入促進のPR活動を行う。 • マンション住民の町会自治会未加入世帯への加入促進を図る。 • 地域の子ども達が集う場の一つとして自治会館の活用を検討し推進する。 (まち・ひと・しごと創生総合戦略)							

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)				
事業費 (A)		19,443,232	19,237,000	18,814,462	20,304,000					
委員報酬										
事業費の内訳	物件費	3,000	48,000	48,000	53,000					
	維持修繕費									
	扶助費									
	補助費等	19,440,232	19,189,000	18,766,462	20,251,000					
	普通建設事業費									
	その他									
財源の内訳	国庫支出金									
	県支出金									
	市債									
	その他									
	一般財源	19,443,232	19,237,000	18,814,462	20,304,000					
職員数 (人／年)				0.70	0.70					
職員人件費 (B)		0	0	5,424,009	5,512,500					
総事業費 (A+B)		19,443,232	19,237,000	24,238,471	25,816,500					
人件費率 (B/ (A+B))		0.0%	0.0%	22.4%	21.4%					
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	97.8%	—					

活動指標名		単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位		令和5年度	令和6年度
町会自治会会館の改修・修繕数	町会	計画		5	5	市民意識調査による、地域活動への参加状況	% 3	世帯	目標	—	—
		実績		3					実績	—	24.3
掲示板作製数	基	計画		20	20	町会自治会加入世帯数	世帯 19		目標	21,000	21,000
		実績		16					実績	18,482	17,985

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 五十嵐		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A: 非常に高い	B: 高い	C: ある程度認められる
判断理由		
<p>法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A: 達成した(100%)	● B: 概ね達成できた(80%以上)	C: 達成できなかった(80%未満)
判断理由		
<p>活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p>		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
活動指標・成果指標とも目標を達成できなかつたものの、集会所の改修や修繕、掲示板の作製が概ね計画通りに進んでいる。 また、3月から4月にかけて町会自治会加入促進月間を設け、市民に対して町会自治会活動をPRし加入を働きかけた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当	
判断理由				
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
転入者増加により町会自治会加入率は年々減少しているが、自治の担い手である町会自治会は地域コミュニティの中心的な役割を担っているため、町会自治会と連携して加入世帯の増加と加入率の向上に取り組む必要がある。			
市ホームページや広報やしお、リーフレット等により町会自治会の役割や活動、魅力等を広く市民に周知し、町会自治会への加入を促進する。 大規模マンション入居者へ町会自治会設立を呼びかけていく。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	集会所の修繕や改修、掲示板の作製等については、町会自治会の要望どおりに実施できている。また、町会からの相談に対しては、窓口等で丁寧に対応するとともに、町会自治会加入のチラシを多言語で作成するなど、町会加入の働きかけを継続して行っている。さらに、大規模集合住宅の建設に際しては、施工業者や管理組合等に町会自治会設立の必要性について説明するなど取り組んでいる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
事業費	● 現状維持	削減		
労働量	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)			町会自治会への加入世帯の減少や加入率の低下については、市全体の課題であることを認識するとともに、加入率の向上にあたっては、町会自治会と連携して全庁的に取り組んでいく。また、市民に対して町会自治会の役割等について周知していく。	

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	1601000			位置付け	■ 主要事業	総合戦略	市長公約		
事務事業名	市民活動支援事業				部	市民活力推進部			実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ				課	市民協働推進課			継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上
大施策(節)	8	ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり				係・担当	市民活動支援係			根拠法令等	● 有 [八潮市市民活動コーディネーター取扱要綱]	無		
基本施策	1	コミュニティ活動の推進				担当者名	斎藤	内線	#46	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	14	事業	7	その他	[]
事業目的	市民や団体の主体的な学習活動等を支援するため、生涯学習をはじめとする市民活動に関する情報提供や相談機能の充実を行う。また、活動や課題解決を支援するための講座を開催する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援コーナーを中心に市民活動の情報収集、提供を行う。 市民活動コーディネーターが市民活動の相談、コーディネートを行う。 市民活動支援のための講座を開催する。 「活動情報公開一覧」を作成し、周知を行う。 						

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費（A）		178, 152	141, 000	75, 270	148, 000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	28, 152	91, 000	33, 420	86, 000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	150, 000	50, 000	41, 850	62, 000
	普通建設事業費				
	その他				
財源の内訳	国庫支出金	100, 000			
	県支出金				
	市債				
	その他	31, 253			
	一般財源	46, 899	141, 000	75, 270	148, 000
職員数（人／年）		1. 20	1. 20	1. 20	1. 20
職員人件費（B）		8, 944, 184	9, 130, 800	9, 298, 301	9, 450, 000
総事業費（A+B）		9, 122, 336	9, 271, 800	9, 373, 571	9, 598, 000
人件費率（B/（A+B））		98. 0%	98. 5%	99. 2%	98. 5%
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	53. 4%	—

事業の実施状況（見込み）	
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やしお生涯楽習館2階で市民活動支援コーナーを休館日を除く9:00～17:00で運営を行った。また、（福）八潮市社会福祉協議会と連携して、市民活動の情報提供、相談、コーディネート等を行いつつ相談体制の充実を図った。 ・（福）八潮市社会福祉協議会と連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行した。 ・デジタル社会における市民活動支援の一環として、SNS関連事業（基礎、応用）を行った。
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やしお生涯楽習館2階で市民活動支援コーナーを休館日を除く9:00～17:00で運営を行った。また、（福）八潮市社会福祉協議会と連携して、市民活動コーディネーターによる市民活動の情報提供、相談、コーディネート等を行いつつ相談体制の充実を図った。 ・（福）八潮市社会福祉協議会と連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行した。 ・市民活動支援の一環として、市民活動団体の今後の運営に参考となるよう市民活動応援講座を行った。
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・やしお生涯楽習館2階で市民活動支援コーナーを休館日を除く9:00～17:00で運営する。また、（福）八潮市社会福祉協議会と連携して、市民活動コーディネーターによる市民活動の情報提供、相談、コーディネート等を行いつつ相談体制の充実を図る。 ・（福）八潮市社会福祉協議会と連携をし、ボランティア活動と市民活動を掲載した活動情報公開一覧を発行する。 ・市民活動支援の一環として、市民活動応援講座を行う。

活動指標名	単位		令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位		令和5年度	令和6年度
市民活動支援コーナー利用者数	人	計画	8,100	8,100	市民活動支援コーナー相談者数	人	目標	165	165
		実績	3,027	5,588			実績	92	82
市民活動のための講座開催数	回	計画	1	1	市民活動のための講座受講者数	人	目標	50	50
		実績	3	1			実績	54	30

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名 五十嵐
当該事務事業について市が関与する必要性		
	A:非常に高い <input checked="" type="radio"/>	B:高い <input type="radio"/>
判断理由	C:ある程度認められる	
	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
新型コロナウイルス感染予防対策の長期化により、市民活動団体の活動力が弱まったことや新たな生活様式などの社会の変化に伴い、市民活動を応援するための講座を行った。			
講座の開催数は昨年度より減少したが計画どおり実施した。市民活動支援コーナーの利用者数や相談者数は目標に未達であったが、利用者数は昨年度より増加した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
	余地が大きい	● 余地がある
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	余地が全くない
	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
その他	<input checked="" type="checkbox"/>	
	<input checked="" type="checkbox"/>	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<p>● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる</p> <p>● 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している</p> <p>● 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている</p> <p>● 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している</p>			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	新型コロナウイルス感染予防対策が長引いたことで、市民活動団体の活動力が弱まったほか、会員の高齢化や会員数の減少に伴う市民活動団体の解散など、活動自体の継続が難しくなっている状況が生じている。		
考えられる対応策	個人の活動から市民活動につながる事業を実施するなど、人材の確保に努める。また、既存の団体については、十分に相談できる体制を整えるとともに、市民活動コーディネーターへの相談により団体のニーズを把握しながら課題解決につながる支援ができるよう検討する。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">☆☆ 概ね順調</p>	<p>ボランティアや市民活動団体が、地域で長く活動するうえで必要となる知識や課題解決策等を学べる講座を実施した。本講座では知識の習得のほか参加者同士の意見交換を行うなど参加者同士の情報の共有を行った。</p> <p>市民活動支援コーナーの目標値には未達であったが、前年度よりも実績が増加した項目もあることから概ね順調とした。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	見直して継続	他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
			その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	<p>ボランティアや市民活動団体等の意見を伺い、市民ニーズをとらえた団体支援の方法について引き続き検討する。</p> <p>また、市民活動コーディネーターのスキルアップを図るとともに、オンラインでの活動相談や講座開催等についても検討する。</p> <p>市民活動に関する情報収集に努め、効果的な情報発信について検討していくとともに、ボランティア活動、市民活動を行うまでの課題解決のための講座を検討していく。</p>		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	1601000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	コミュニティ関係団体育成・活動支援事業						部	市民活力推進部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	市民協働推進課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	8 ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり						係・担当	自治振興担当			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [八潮市コミュニティ協議会事業費補助金交付要綱 他]	<input type="checkbox"/> 無		
基本施策	1 コミュニティ活動の推進						担当者名	香山	内線	328	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員	
予算科目	会計	01 款	2 項	1 目	14	事業	2	その他 []							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動の多様化に対応するため、さまざまな活動にかかる各種施策の調整を図り、総合的にコミュニティ施策を推進する。 ・地域のつながりの強化や世代間の交流を図り、顔の見える安全で安心なコミュニティづくりを進める。 						事業概要					<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会事務局として、総会等会議の開催や研修視察の準備を行い、協議会の活動を支援する。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。(まち・ひと・しごと創生総合戦略) 			

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況 (見込み)							
事業費 (A)		533,526	544,000	534,000	546,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 ・地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。 						
委員報酬							<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 ・地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。 						
事務費		203,526	214,000	204,000	216,000		<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 ・地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。 						
維持補修費							<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 ・地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。 						
扶助費							<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 ・地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。 						
補助費等		330,000	330,000	330,000	330,000		<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 ・地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。 						
普通建設事業費							<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 ・地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。 						
その他						令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 ・地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。 						
国庫支出金							<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 ・地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。 						
県支出金							<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援した。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行った。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出した。 ・地域リーダー養成講座を開催し、地域コミュニティの核となる人材の発掘・育成に取り組んだ。 						
市債							<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援する。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行う。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。 						
その他							<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援する。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行う。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。 						
一般財源		533,526	544,000	534,000	546,000		<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援する。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行う。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。 						
職員数 (人／年)				0.35	0.35		<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援する。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行う。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。 						
職員人件費 (B)		0	0	2,712,004	2,756,250		<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援する。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行う。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。 						
総事業費 (A+B)		533,526	544,000	3,246,004	3,302,250		<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援する。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行う。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。 						
人件費率 (B/ (A+B))		0.0%	0.0%	83.5%	83.5%		<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援する。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行う。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。 						
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	98.2%	—		<ul style="list-style-type: none"> ・八潮市コミュニティ協議会へ補助金(320,000円)を交付し、協議会の活動を支援する。 ・八潮市コミュニティ協議会の事務局として、役員会や総会などの開催に向けた支援を行う。 ・彩の国コミュニティ協議会へ負担金(1万円)を支出する。 ・地域連携の取組みをコーディネートする地域リーダーを養成する。 						

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度	令和6年度
コミュニティ活動賞推薦件数	件	計画	4	4	シラコバト賞推薦件数		件	目標	4
		実績	4	7			実績	4	4
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 五十嵐		
当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由		
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判断理由		
活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)		
シラコバト賞の推薦については目標を達成できた。さらに、花植え活動やどんぐりこままわし大会を実施し、会員や地域住民との交流を図った。 また、地域リーダー養成講座を実施し、地域連携をコーディネートする人材を養成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由		
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当	
判断理由				
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
八潮市コミュニティ協議会の活動目標に沿った事業をさらに充実させるとともに、より多くの会員が参加しやすい事業を検討する必要がある。			
会員のニーズを踏まえたうえで、会員が参加しやすい事業を検討していく。 また、多くの市民が楽しみながら交流できる事業を展開し、地域コミュニティの活性化を図る。			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮市コミュニティ協議会では、花植え事業やどんぐりこままわし大会、地域活動団体の顕彰制度の実施など、多世代・多文化交流を図るために事業を継続的に実施し、地域コミュニティの活性化に寄与している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
事業費	● 増加	● 現状維持	削減	
労働量	增加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針)			八潮市コミュニティ協議会の活動が活性化し、事業の立案・実施に当たっての自主性をこれまで以上に高められるよう引き続き支援を行う。	

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	1601000			位置付け		主要事業	■ 総合戦略	■ 市長公約	
事務事業名	コミュニティ施設整備事業				部	市民活力推進部			実施主体	市	● 県	国	その他	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ				課	市民協働推進課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	8 ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり				係・担当	自治振興担当			根拠法令等	● 有 [市町村と地域団体との協働事業補助金交付要綱他]	無			
基本施策	2 コミュニティ環境の整備				担当者名	香山		内線 328	事業の対象	■ 全市民	■ 市民の一部	■ 内部職員		
予算科目	会計	01	款	2 項	1 目	14 事業	3		その他	[]				
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の日常的な活動の場となるコミュニティ施設等の整備充実を図る。 ・世代を超えた地域住民の交流を通じて地域コミュニティの活性化を図る。 				事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各町会自治会の拠点となるコミュニティに必要な施設等の改修・修繕に対し補助金を交付する。 ・複合型コミュニティ施設の整備についてはアセットマネジメントとの整合性を図り進めていく。 								

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)							
事業費 (A)		1,401,000	5,409,000	3,600,000	4,809,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業について、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(大原町会)が実施した。 						
事業費の内訳	委員報酬						<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ活動に直接必要な設備の整備事業について、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、2町会(伊草団地自治町内会、下二丁目町会)が実施した。 						
	物件費	1,000	9,000	0	9,000		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
	維持補修費						<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
	扶助費						<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
	補助費等	1,400,000	5,400,000	3,600,000	4,800,000		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
	普通建設事業費						<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
その他							<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
財源の内訳	国庫支出金						<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
	県支出金						<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
	市債						<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
	その他	1,400,000	5,400,000	3,600,000	4,800,000		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
	一般財源	1,000	9,000	0	9,000		<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの活動に直接必要な設備の整備事業については、一般財団法人自治総合センターの補助(宝くじの普及広報事業費)を受けて、1町会(古新田東町会)が実施する予定。 						
職員数(人／年)				0.60	0.60								
職員人件費(B)		0	0	4,472,092	4,565,400								
総事業費(A+B)		1,401,000	5,409,000	8,072,092	9,374,400								
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	55.4%	48.7%								
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	66.6%	—								

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度	
町会自治会館建設(コミ活事業)		箇所	計画	1	1	0	町会自治会館建設(コミ活事業)		箇所	目標	1	4	5
			実績	0						実績	0		
町会自治会館備品購入(コミ助事業)		件	計画	1	1	2	町会自治会館備品購入(コミ助事業)※累計		件	目標	4		
			実績	1						実績	5		7

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 五十嵐		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
町会で行うコミュニティ活動の活性化に役立てるため、2町会（伊草団地自治町内会、下二丁目町会）において、コミュニティ助成金を活用して集会所の備品等を整備した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	●やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
●余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由			
■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
町会自治会館の老朽化に伴い、多くの施設で修繕が必要となっている。 また、町会自治会館の建て替えについては、用地の確保や建設費用の問題などから、建て替えができない町会自治会が多くある。			
考え方 られる 対応策	町会自治会には計画的な修繕等を依頼する。 また、町会自治会館の建て替えについても用地の確保や建設費用の問題などを抱えている町会自治会も多くあることから、市の財政状況を勘案し補助制度の見直しなどについて検討する。		

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	町会自治会の施設整備事業については、町会自治会の要望に基づいて計画的に実施できており、概ね順調に成果が挙がっていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	R7年度比		
	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
経営資源 (R7年度比)	見直して継続	他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
今後の 実施方針 (改善方針)	事業費 ●增加	現状維持	削減
	労働量 ●增加	現状維持	削減
町会自治会館の老朽化に伴い、多くの施設で修繕が必要となっている。また、町会自治会館の建て替えについても用地の確保や建設費用の問題などを抱えている町会自治会も多くあることから、市の財政状況を勘案し補助制度の見直しなどについて検討する。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	1601000			位置付け	■ 主要事業	総合戦略	市長公約	
事務事業名	コミュニティセンター施設管理事業				部	市民活力推進部			実施主体	● 市	県	国	
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ				課	市民協働推進課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	8 ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり				係・担当	自治振興担当			根拠法令等	● 有 [八潮市立コミュニティセンター設置及び管理条例 他]	無		
基本施策	2 コミュニティ環境の整備				担当者名	香山		内線 328	事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	2 項	1 目	14 事業	6		その他 []				
事業目的	地域住民の間に連帯感を醸成し、心豊かなコミュニティの形成を促進するとともに、市民のコミュニケーション活動の拠点として、快適で、安心して利用できる施設の維持管理を行う。また、八潮市社会福祉協議会を指定管理者とし、効率的な運営を図る。												

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)		12,336,100	12,325,000	12,325,000	12,819,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	11,851,000	11,825,000	11,825,000	12,319,000
	維持補修費	485,100	500,000	500,000	500,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	136,800	480,000	85,200	480,000
	一般財源	12,199,300	11,845,000	12,239,800	12,339,000
職員数(人／年)				0.30	0.30
職員人件費(B)		0	0	2,324,575	2,362,500
総事業費(A+B)		12,336,100	12,325,000	14,649,575	15,181,500
人件費率(B/(A+B))		0.0%	0.0%	15.9%	15.6%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)											
令和5年度											施設の貸出や自主事業を実施した。 施設年間利用実績(延べ人数) : 2,659人 ①ホール 利用件数 : 99件 利用者数 : 1,840人 ②会議室 利用件数 : 57件 利用者数 : 502人 ③和室 利用件数 : 1件 利用者数 : 10人 ④実習室 利用件数 : 10件 利用者数 : 307人
令和6年度											施設の貸出や自主事業を実施した。 施設年間利用実績(延べ人数) : 2,841人 ①ホール 利用件数 : 84件 利用者数 : 2,238人 ②会議室 利用件数 : 51件 利用者数 : 268人 ③和室 利用件数 : 7件 利用者数 : 88人 ④実習室 利用件数 : 20件 利用者数 : 247人
令和7年度											快適で、安心して利用できる施設の維持管理を行い、地域住民の連帯感を醸成し、心豊かなコミュニティ形成を促進する。 また、指定管理者の企画立案により市民文化交流事業を開催する。

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度
延べ利用者数	人	計画	9,000		9,000		利用率	%	目標	11		11
		実績	2,659		2,841				実績	4.2		4.2
		計画							目標			
		実績							実績			

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	五十嵐
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)			
判断理由	<p>目標値の達成には至らなかったが、プルボックス及び配管、照明の修繕など、計画的に設備の修繕等を行うことにより、安全に利用できる施設の提供に努めた。また、指定管理者が企画立案・開催した市民交流文化事業については、参加者から好評を得ることができた。</p>		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	○ 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/>	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/>	非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	●大きな課題がある
	軽微な修繕については随時対応しているが、施設の老朽化などに伴い、屋上・外壁防水、浄化槽や吊り天井の落下防止などの大規模な改修が必要となっている。		
考えられる対応策	アセットマネジメント基本計画や財政状況等を勘案しながら、計画的な修繕を行う。また、今後の施設のあり方について検討する。		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

★★★：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、順調に成果があるうえ）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p style="text-align: center;">★★ 概ね順調</p>	<p>隣接する公共施設の指定管理者である八潮市社会福祉協議会が指定管理者となることで、コストの削減と安全な管理運営、柔軟な窓口対応が実施されている。</p> <p>また、指定管理者と市民団体との協働事業を実施し、地域住民への参加を促すなど、地域コミュニティの形成に寄与している。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
			その他
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	引き続き指定管理者制度を導入することで、民間が持つノウハウや活力を施設運営に生かしていく。 アセットマネジメント基本計画や財政状況等を勘案しながら、大規模な改修を計画的に行う。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	1601000			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	多文化交流活動支援事業				部	市民活力推進部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	市民協働推進課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	8 ふれあいと連帯感にみちた地域社会づくり	係・担当	自治振興担当			根拠法令等	有 []	<input checked="" type="checkbox"/> 無				
基本施策	3 外国人市民との交流の促進・支援	担当者名	香山	内線	328	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input checked="" type="checkbox"/> 内部職員				
予算科目	会計	01 款	2 項	1 目	14 事業	5	その他	[]				
事業目的	ボランティア団体等と連携し、研修会やイベント等の事業を開催することにより、外国人市民との交流を促進する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 多文化共生の推進に関する調査、検討を行う。 市民団体と協働し、国際交流イベントを実施する。 日本語ボランティアの育成を図る。 多言語サポート（通訳・翻訳ボランティア）の募集・活用。 						

単位：円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況（見込み）					
事業費 (A)		633,410	752,000	547,016	960,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 日本語ボランティア養成講座を4日間開催、16人が受講し、2名が既存の日本語ボランティア団体に加入了。 日本語教室等運営助成金を3団体に助成了。 自動翻訳機を活用し、外国人市民への相談体制の充実を図った。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、13人が受講し、やさしい日本語の普及を図った。 				
委員報酬							<ul style="list-style-type: none"> 日本語ボランティア養成講座を3日間開催、13人が受講した。 日本語教室等運営助成金を3団体に助成了。 自動翻訳機を活用し、外国人市民への相談体制の充実を図った。 八潮市国際交流事業実行委員会を組織し、日本人と外国人との相互交流及び文化体験イベントとして「国際交流2024やしお」を開催した。 				
物件費		153,038	122,000	47,190	500,000		<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
維持補修費							<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
扶助費							<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
補助費等		480,372	630,000	499,826	460,000		<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
普通建設事業費							<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
その他							<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
財源の内訳	国庫支出金						<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
財源の内訳	県支出金						<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
財源の内訳	市債						<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
財源の内訳	その他						<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
職員数(人／年)				0.70	0.70		<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
職員人件費(B)		0	0	5,217,441	5,326,300		<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
総事業費(A+B)	633,410	752,000	5,764,457	6,286,300			<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	90.5%	84.7%			<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	72.7%	—			<ul style="list-style-type: none"> さいたま市にある、日本語国際センター研修生カリキュラムの一環として実施しているホームステイに協力し、研修生を受け入れる。 八潮市に住む外国人のための日本語教室で活躍する人材を養成・支援するため、日本語ボランティア養成講座を開催する。 国際交流に関するイベントを開催し、意識啓発を図る。 職員向けやさしい日本語基礎講座を実施し、やさしい日本語の普及を図る。 				

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度	
ワンナイトステイの受け入れ登録家庭		人	計画	7	7	1	ワンナイトステイの受け入れ		人	目標	5	5	1
			実績	1						実績	0		
多言語サポートの登録者数		人	計画	40	45	52	多言語サポートの利用件数		人	目標	52	54	14
			実績	44						実績	5		

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 五十嵐		
当該事務事業について市が関与する必要性		
A:非常に高い	●B:高い	C:ある程度認められる
法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	●C:達成できなかった(80%未満)
活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標の一つである「多言語サポーターの登録者数」は目標を達成できた。また、八潮市に住む外国人のための日本語教室で、活動を始めるきっかけとなるよう、日本語ボランティア養成講座を開催したほか、外国人市民との交流を図ることができるよう、国際交流イベントを開催することができたため。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
成果を高める工夫が考えられる		
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	●やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
●余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由			
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題		
課題	課題はほとんどない	●ある程度課題がある
本市は、埼玉県内においても、外国人市民の割合が高く、年々増加している状況がある。		
様々な国の外国人市民の文化を知る機会がないため、文化や習慣の違い等による誤解やトラブルが生じている。		
考え方の対応策	外国人市民が、様々な場所や時間帯で、日本語を学ぶほか、日本の文化や習慣を知ることができるように、日本語教室を開設するため、日本語ボランティアの養成を行う。	

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	日本語教室を運営するボランティア団体に対する、日本語教室等運営助成金を交付することができた。 また、府内関係機において、自動翻訳機の活用が定着し、外国人市民への相談体制が整備されてきた。 そのほか、日本人と外国人との相互交流及び文化体験イベントとして、「国際交流2024やしお」を開催することができたため。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	経営資源(R7年度比)		
	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
今後の実施方針(改善方針)	今後の実施方針(改善方針)		
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	事業費 増加	● 現状維持	削減
	労働量 増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)			多文化共生推進プランに基づき、様々な事業を計画的に取り組んでいく。

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	1105000			位置付け	■	主要事業	総合戦略	市長公約		
事務事業名	男女共同参画促進事業						部	企画財政部			実施主体	●	市	県	国	その他	
施策の柱(章)	1	教育文化・コミュニティ						課	人権・男女共同参画課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●	16年以上
大施策(節)	9	男女がともに育む社会づくり						係・担当	人権・男女共同参画担当			根拠法令等	●有	[男女共同参画社会基本法]	無		
基本施策	1	男女共同参画の促進						担当者名	吉井	内線	811	事業の対象	■	全市民	市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	17	事業	1	その他	[]				
事業目的	・あらゆる分野における男女共同参画の実現を目指し、政策・方針決定の場への男女共同参画の促進を図る。また、家庭・地域への男女共同参画の促進や、防災分野における男女共同参画を推進する。						事業概要	・女性の参画意識を啓発し、政策・方針決定過程への女性の登用を促進する。 ・女性リーダー育成のための情報提供を行う。 ・男女共同参画に係る市民活動を支援する。 ・「八潮市パートナシップ宣誓制度」の周知を図る。									

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	令和5年度	事業の実施状況(見込み)					
事業費(A)		73,968	324,000	111,997	4,450,000		・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
事業費の内訳	委員報酬	62,000	166,000	56,000	295,000		・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	物件費	11,968	158,000	55,997	4,155,000		・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	維持補修費						・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	扶助費						・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	補助費等						・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
財源の内訳	普通建設事業費						・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	その他						・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	国庫支出金						・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	県支出金						・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	市債						・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
職員数(人／年)	その他						・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	一般財源	73,968	324,000	111,997	4,450,000		・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	職員数(人／年)	0.46	0.46	0.46	0.46		・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	職員人件費(B)	3,428,604	3,500,140	3,564,349	3,622,500		・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかけたところ、新規の登録が1件あった。					
	総事業費(A+B)	3,502,572	3,824,140	3,676,346	8,072,500		・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画推進活動事業委託を実施する。					
人件費率(B/(A+B))		97.9%	91.5%	97.0%	44.9%		・男女共同参画情報紙「ユニゾン」等を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかける。					
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	34.6%	—		・男女共同参画審議会を開催し、第4次八潮市男女共同参画プラン見直し版の進行管理を行った。 ・男女共同参画情報紙「ユニゾン」等を通じて、女性人材リストへの登録を呼びかける。					

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度	令和6年度
女性人材リストの活用件数		人	計画	3	審議会への女性の登用率	3	%	目標	37
			実績	3		6		実績	33
女性人材リストの登録件数		人	計画	100		100		目標	
			実績	40		28		実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 馬場		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
<p>■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) 女性人材リストの活用件数については目標を達成したが、登録件数が減少したため、啓発、周知方法の検討が必要である。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		
今後の方向性(計画期間を通じての方向)		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当	
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
行政における審議会等の女性登用率は徐々に上がってはいるもののまだ不十分である。			
審議会等における団体への選出委員の依頼の際に啓発チラシを継続して活用するほか、町会自治会や商工会など団体や企業への働きかけも必要である。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	審議会委員等における女性委員の割合は今年度下がったが全体を通して徐々に上昇傾向にあることや、男女共同参画プランの進捗状況もおおむね順調である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加	● 現状維持	削減	
労働量 増加	● 現状維持	削減		
今後の 実施方針 (改善方針)	審議会等における団体への選出委員の依頼の際に啓発チラシを継続して活用するほか、町会自治会や商工会など団体や企業への働きかけ、人材リストへの登録を促しつつ活用を図る。			

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)							所属コード	1351500			位置付け	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業	<input type="checkbox"/>	総合戦略	<input type="checkbox"/>	市長公約		
事務事業名	女性相談体制等充実事業						部	子ども家庭部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/>	市	<input type="checkbox"/>	県	<input type="checkbox"/>	国	<input type="checkbox"/>	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ						課	子ども家庭支援課			継続年数	<input checked="" type="checkbox"/>	5年以下	<input type="checkbox"/>	6~10年	<input type="checkbox"/>	11~15年	<input checked="" type="checkbox"/>	16年以上
大施策(節)	9 男女がともに育む社会づくり						係・担当	女性相談係			根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/>	有 [配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律]	<input type="checkbox"/>	無				
基本施策	2 相談体制等の充実						担当者名	田中		内線	400	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/>	全市民	<input type="checkbox"/>	市民の一部	<input type="checkbox"/>	内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	14	<input type="checkbox"/>	その他 []							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 女性に対する暴力を無くし、男女共同参画社会の実現を目指す。 女性が日常生活又は社会生活を営むに当たり、女性であることを理由に直面する様々な困難に対し、助言や情報提供を行うことで自立を支援する。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者暴力相談支援センター(DV相談支援室)において「DV相談」を実施する。 駅前出張所内相談室において「女性相談」を実施する。 DV被害者等の緊急一時保護等を実施する。 困難な問題を抱える女性の相談・支援を行う。 											

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)							
事業費(A)	事業費(A)	389,734	259,000	279,089	274,000								
	委員報酬												
	物件費	34,734	259,000	35,089	274,000								
	維持補修費												
	扶助費												
	補助費等	355,000		244,000									
	普通建設事業費												
	その他												
	財源の内訳												
	国庫支出金												
	県支出金												
	市債												
	その他												
	一般財源	389,734	259,000	279,089	274,000								
職員数(人/年)		1.00	1.00	1.00	1.00								
職員人件費(B)		7,453,487	7,609,000	7,748,584	7,875,000								
総事業費(A+B)		7,843,221	7,868,000	8,027,673	8,149,000								
人件費率(B/(A+B))		95.0%	96.7%	96.5%	96.6%								
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	107.8%	—								

活動指標名		単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名		単位	令和5年度	令和6年度
相談体制の充実	回/週	計画	5	5	継続相談割合		%	目標	70%
		実績	5	5				実績	62.1% 60.5%
		計画					目標		
		実績						実績	

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 井上		
当該事務事業について市が関与する必要性		
● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
<p>■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他</p>		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度		
A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
<p>■ 活動指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した</p>		
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入) 活動指標は目標を達成したが、成果指標については相談員の配置時間が限定的であることなどの理由から目標に達しなかつた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
<p>■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他</p>		
今後の方向性(計画期間を通じての方向)		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない	非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当	
使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している				

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
DV・女性相談に対応できる相談員や職員が限られること、また、市では宿泊施設を持たないため、制約が多い公的シェルターへの避難に同意しない帰宅困難者に対する対応が課題となっている。			
専門の相談員の増員と、民間支援団体の発掘が対応策として考えられる。			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆：概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆：遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	週5日間、心理士等の資格を持つ女性相談支援員を配置して、市民からの様々な内容の相談に応じることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続		休止・廃止	終了・完了
	見直して継続		他事業と統合して継続	
→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源 (R7年度比)	事業費 増加	● 現状維持	削減	
労働量	増加	● 現状維持	削減	
今後の実施方針(改善方針) 今後も、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV法)」及び「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に基づき、DV被害者及び困難な問題を抱える女性に対して、必要な支援を行う。				

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)					所属コード	1105000			位置付け		主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	男女共同参画啓発事業				部	企画財政部			実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	人権・男女共同参画課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	9 男女がともに育む社会づくり	係・担当	人権・男女共同参画担当			根拠法令等	●有 [男女共同参画社会基本法]	無					
基本施策	3 男女平等意識の高揚	担当者名	吉井		内線 811	事業の対象	■全市民	■市民の一部	■内部職員				
予算科目	会計 01 款 2 項 1 目 17 事業 2					その他	[]						
事業目的	固定的な性別役割分担意識の解消を図り、男女平等・男女共同参画の意識を培う。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画に関する研修会、講座を実施する。 男女共同参画週間における啓発、男女共同参画情報紙の発行、女性サロンや840情報資料コーナーの充実を図る。 						

単位 : 円		R5決算	R6予算	R6決算	R7予算	事業の実施状況(見込み)							
事業費 (A)		150,268	153,000	151,420	153,000	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施した。 男女共同参画週間にパネル展「考え方！わたしたちの働き方・暮らし方」を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
委員報酬							<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
物件費		90,268	93,000	91,420	93,000		<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
維持補修費							<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
扶助費							<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
補助費等		60,000	60,000	60,000	60,000		<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
普通建設事業費							<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
その他						令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
財源の内訳	国庫支出金						<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
財源の内訳	県支出金						<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
財源の内訳	市債						<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行した。 男女共同△情報メール「Do！」を作成した。 						
財源の内訳	その他						<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施した。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行する。 男女共同△情報メール「Do！」を作成する。 						
一般財源	150,268	153,000	151,420	153,000		令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施する。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行する。 男女共同△情報メール「Do！」を作成する。 						
職員数(人／年)	0.26	0.26	0.26	0.26			<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施する。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行する。 男女共同△情報メール「Do！」を作成する。 						
職員人件費(B)	1,937,907	1,978,340	2,014,632	2,047,500			<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施する。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行する。 男女共同△情報メール「Do！」を作成する。 						
総事業費(A+B)	2,088,175	2,131,340	2,166,052	2,200,500			<ul style="list-style-type: none"> 職員研修会を実施する。 男女共同参画週間にパネル展『統計に見る女性の「仕事」と「生活」のいま』を実施する。 男女共同参画情報紙「ユニゾン」を発行する。 男女共同△情報メール「Do！」を作成する。 						
人件費率(B/(A+B))	92.8%	92.8%	93.0%	93.0%									
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.0%	—									

活動指標名		単位	令和5年度		令和6年度		成果指標名		単位	令和5年度		令和6年度		
LGBT等、性の多様性を尊重する啓発活動	回／年	計画	2		2	2	固定的役割分担意識解消率		%	目標	85		85	
		実績	2							実績	-			
		計画								目標			78	
		実績								実績				

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

評価者名 馬場			
①必要性の評価			
当該事務事業について市が関与する必要性			
判断理由	● A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
	■法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
判断理由	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
	■活動指標の目標を達成した		
	■成果指標の目標を達成した		
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容／できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標は達成しており、成果指標である「固定性別役割分担意識解消率」については令和6年度に78%とおおむね8割を達成しているため。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
判断理由	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある	やや偏りがある	偏りがない	●非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある	余地がない	受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題	●課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
研修会の実施や広報紙、ホームページなどで啓発活動を行っており現在のところ課題はない			
考えられる対応策			

■総合評価 (最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

☆☆：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	活動指標は達成しており、成果指標である「固定性別役割分担意識解消率」については令和6年度に78%とおおむね8割を達成している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
経営資源 (R7年度比)	→ ■重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	事業費 増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針 (改善方針)	今後も様々な機会をとらえ啓発していく。		

事務事業評価シート(対象:R6年度実施事業)				所属コード	1105000			位置付け	■	主要事業	総合戦略	市長公約
事務事業名	男女共同参画環境づくり事業			部	企画財政部			実施主体	●	市	県	国
施策の柱(章)	1 教育文化・コミュニティ	課	人権・男女共同参画課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●	16年以上	
大施策(節)	9 男女がともに育む社会づくり	係・担当	人権・男女共同参画担当			根拠法令等	●有 [八潮市男女共同参画推進条例]	無				
基本施策	4 仕事と家庭・地域生活の両立	担当者名	吉井	内線 811	事業の対象	■全市民	市民の一部	■内部職員				
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業	その他	[]				
事業目的	男女が安心して子育てや介護を行い、家族としての責任を果たすことができる社会を形成するため、仕事と家庭・地域生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）を推進する。 誰もが自分らしく輝いて暮らせるまちという男女共同参画プランの基本理念に基づき、多様性を認め合う社会を推進する。				事業概要	関係各課と連携して啓発活動を行い、男女共同参画社会実現のための環境づくりを推進する。						

単位 : 円	R5決算	R6予算	R6決算	R7予算
事業費 (A)				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
職員数 (人／年)				
職員人件費 (B)	0	0	0	0
総事業費 (A+B)	0	0	0	0
人件費率 (B/ (A+B))				
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)													
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同△情報メール「Do！」などを通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進した。 ワーク・ライフ・バランスに関する啓発ポスターを作成し、駅前出張所（八潮メセナ・アネックス）ロビーに掲示した。 八潮市ダイバーシティ社会推進方針のパンフレットを活用し、啓発を行った。 												
	令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同△情報メール「Do！」などを通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進した。 ワーク・ライフ・バランスに関する啓発ポスターを作成し、駅前出張所（八潮メセナ・アネックス）ロビーに掲示した。 八潮市ダイバーシティ社会推進方針のパンフレットを活用し、啓発を行った。 											
令和7年度		<ul style="list-style-type: none"> 男女共同△情報メール「Do！」などを通じて、ワーク・ライフ・バランスを推進する。 ワーク・ライフ・バランスに関する啓発ポスターを作成し、駅前出張所（八潮メセナ・アネックス）ロビーに掲示する。 八潮市ダイバーシティ社会推進方針のパンフレットを活用し、啓発を行っていく。 											

活動指標名	単位	令和5年度	令和6年度	成果指標名	単位	令和5年度	令和6年度
仕事と家庭・地域生活の両立のための啓発活動	回／年	計画	2			目標	
		実績	2				
		計画				実績	
		実績					

■事業の評価 (R6年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場
当該事務事業について市が関与する必要性			
●	A:非常に高い	B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

R6年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかつた(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した	
達成できた内容／できなかつた内容・理由(必ず記入)			
	男女共同参画社会の環境づくりのため、メセナアネックスロビーへのポスター掲示等を通じてワーク・ライフ・バランスを進めるための啓発を実施した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	●余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか	<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input type="checkbox"/> 偏りがない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点での認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
	<p>ワーク・ライフ・バランスの推進は、企業や個人の判断と努力に委ねられる部分が多いいため、今後も継続して制度への理解と重要性を周知する必要がある。</p>		
考えられる対応策	<p>様々なイベントなどの機会をとらえて制度の周知、啓発に努める。</p>		

■ 総合評価（最終目標に対する進捗状況）

☆☆☆：順調（最終目標達成に向け、順調に成果があがっている）

★★：概ね順調（最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調）

☆：遅れ（このままでは、最終目標の達成が難しい）

総合評価	判断理由
<p>☆☆☆ 順調</p>	<p>様々な機会をとらえて制度の周知に努めている。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● : 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源 (R7年度比)	事業費	增加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の 実施方針 (改善方針)	様々なイベントなどの機会や、広報紙、ホームページなどを活用し情報発信することで制度の周知、啓発を充実する。		